建 設 業 の 経 営 分 析

（ 平 成 21 年 度 ）

平 成 23 年 4 月

財団法人 建設業情報管理センター

はじめに

財団法人建設業情報管理センターは、建設業許可データを一元的に管理し効率的なシステム運営を行う組織として、４７都道府県と３建設業保証会社の出捐により昭和６２年４月１日に設立されました。

国並びに都道府県が行う建設業許可および経営事項審査で使用される建設業情報管理システムを構築し、建設企業の許可情報と経営事項審査情報をデータベースに整備蓄積するなど建設業行政の一端を担っております。

また、経営事項審査制度における「経営状況（Ｙ）」を分析する経営状況分析業務は、昭和６３年７月より国が指定する分析機関として当財団で開始されました。平成１６年３月には、建設業法改正により登録分析機関（登録番号１）となり、永年にわたり経営状況分析業務を実施しております。

この「建設業の経営分析」は、経営事項審査を受けた建設業許可業者のうち、当財団に経営状況分析申請のあった建設業専業の法人組織を対象とし、国土交通省のご指導により当財団の行う情報提供の一環として刊行してまいりました。

平成１８年５月に財務諸表の大幅変更をともなう新会社法が施行されたことから平成１７年度版（平成１９年３月発行）を最後に休刊状態となっておりましたが、各方面からの復活を望む声を受け平成２０年度版（平成２２年５月発行）を刊行いたしました。

また、今回の平成２１年度版では「建設業の経営分析」のさらなる充実のため、外部有識者による検討委員会（座長：井出多加子成蹊大学教授）を立ち上げ、内容の見直しを行いました。採用する財務比率や構成内容を大幅に変更するとともに、当財団が所有する財務データの特性を生かし中小建設企業分析に特化したほか、法人企業統計による他産業との比較や長期トレンド分析、ブロック別比較を行っています。

本冊子が建設業界は勿論のこと、国・都道府県などの行政担当者、さらには、公共・民間の発注者の皆様方に有用な基礎的データとして活用され、ひいては建設業の健全な発展の一助となることを願っております。

財団法人 建設業情報管理センター
理事長　　松　井　　邦　彦

― 目　次 ―

Ⅰ．調査の概要

１．調査目的 …… 3
２．調査事項 …… 3
３．調査対象 …… 3
４．調査方法 …… 3
５．分類方法 …… 3
６．平均値の算出方法 …… 5
７．財務比率の体系図 …… 5
８．財務比率の算式と意味 …… 6

Ⅱ．建設産業の現状

１．建設投資額・建設業許可業者数・建設就業者数の推移 …… 19
２．建設業の主要財務比率の２０年間推移 …… 20

Ⅲ．財務比率分析の結果

１．収益性 …… 29
２．活動性 …… 37
３．流動性 …… 43
４．健全性 …… 49
５．生産性 …… 57
６．その他の比率 …… 61
７．ブロック別 …… 65
８．経営事項審査で使用される比率 …… 81

■■参考資料■■

業種別、業種別・売上高別、ブロック別　財務比率分析表【平成21年度】…… 93
業種別、業種別・売上高別、ブロック別　財務比率分析表【平成20年度】…… 103
業種別、業種別・売上高別、ブロック別　財務比率分析表【平成19年度】…… 113

Ⅰ．調査の概要

Ⅰ. 調査の概要

1. 調査目的

建設企業の経営分析を行い、建設業の健全な発展に資する基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査事項

各財務比率の平均値を調査した。
※各比率の見直しに伴い、過年度（19年度、20年度）の数値についても今回改めて財務諸表データの再集計及び再計算を実施したことから同一比率においても「20年度版」と誤差が生じている。

3. 調査対象

財団法人建設業情報管理センターに経営状況分析申請があった大臣許可業者及び知事許可業者のうち、以下を調査対象とした。

①法人組織であるもの。
②兼業事業売上高が総売上高の2割未満のもの。
③資本金5億円以上または負債総額200億円以上の大会社を除いたもの。
④平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に決算期を迎えたもの。但し、決算期間が1年未満のものは除く。

4. 調査方法

建設業法第27条の24にもとづき提出された経営状況分析申請書および添付された建設業法施行規則による財務諸表、経営事項審査結果の公表データにより調査した。

5. 分類方法

（1）業種別分類

日本標準産業分類に従って「総合工事業」、「設備工事業」、「職別工事業」の3種類に大別し、さらに「総合工事業」については土木工事が完成工事高の8割以上のものを「土木工事業」、土木工事が2割未満のものを「建築工事業」、これ以外のものを「土木建築工事業」として3分類し、下記の5業種に分類した。

大分類	小分類	建設工事の種類
総合工事業	土木建築工事業	前記による
	土木工事業 （土木工事が完成工事高の8割以上）	土木一式工事、ほ装工事、しゅんせつ工事、水道施設工事、造園工事
	建築工事業 （土木工事が完成工事高の2割未満）	建築一式工事
設備工事業		電気工事、管工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、さく井工事、消防施設工事、清掃施設工事
職別工事業		大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、屋根工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、建具工事

業種分類の表記は、次のとおりとする。

①土木建築工事業は、「土木建築」
②土木工事業は、「土木」
③建築工事業は、「建築」
④設備工事業は、「設備」
⑤職別工事業は、「職別」

(2)売上高別分類

売上高は次の8階層に分類した。なお、表記はカッコ内のとおりとする。

①5,000万円未満　　（5千万円未満）
②5,000万円以上　1億円未満　（5千万円以上）
③　1億円以上　2億円未満　（　1億円以上）
④　2億円以上　3億円未満　（　2億円以上）
⑤　3億円以上　5億円未満　（　3億円以上）
⑥　5億円以上 10億円未満　（　5億円以上）
⑦　10億円以上 20億円未満　（　10億円以上）
⑧　20億円以上　　（　20億円以上）

調査企業数

業種 / 売上高	土木建築	土木	建築	設備	職別	合計
5千万円未満	594	5,943	1,533	4,397	2,791	15,258
5千万円以上	593	5,547	1,960	4,494	2,340	14,934
1億円以上	701	5,779	2,284	4,209	2,228	15,201
2億円以上	414	2,680	1,145	1,876	1,055	7,170
3億円以上	495	2,403	1,144	1,652	1,002	6,696
5億円以上	560	1,651	1,002	1,253	791	5,257
10億円以上	391	646	574	555	301	2,467
20億円以上	439	241	480	393	246	1,799
合計	4,187	24,890	10,122	18,829	10,754	68,782

(3)ブロック別分類

ブロック分類は次の9ブロックに分類した。

ブロック区分	都道府県名				
北海道	北海道				
東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県
	福島県				
関東	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	
（首都圏）	（東京都）	（神奈川県）	（千葉県）	（埼玉県）	
北陸	新潟県	富山県	石川県	福井県	
中部	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	
近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
	和歌山県				
中国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
四国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	
九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県
	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		

6. 平均値の算出方法

財務比率の平均値は、単純(加算)平均により算出した。
なお、次の条件に該当するデータは、その比率の平均値を算出する対象から除外した。

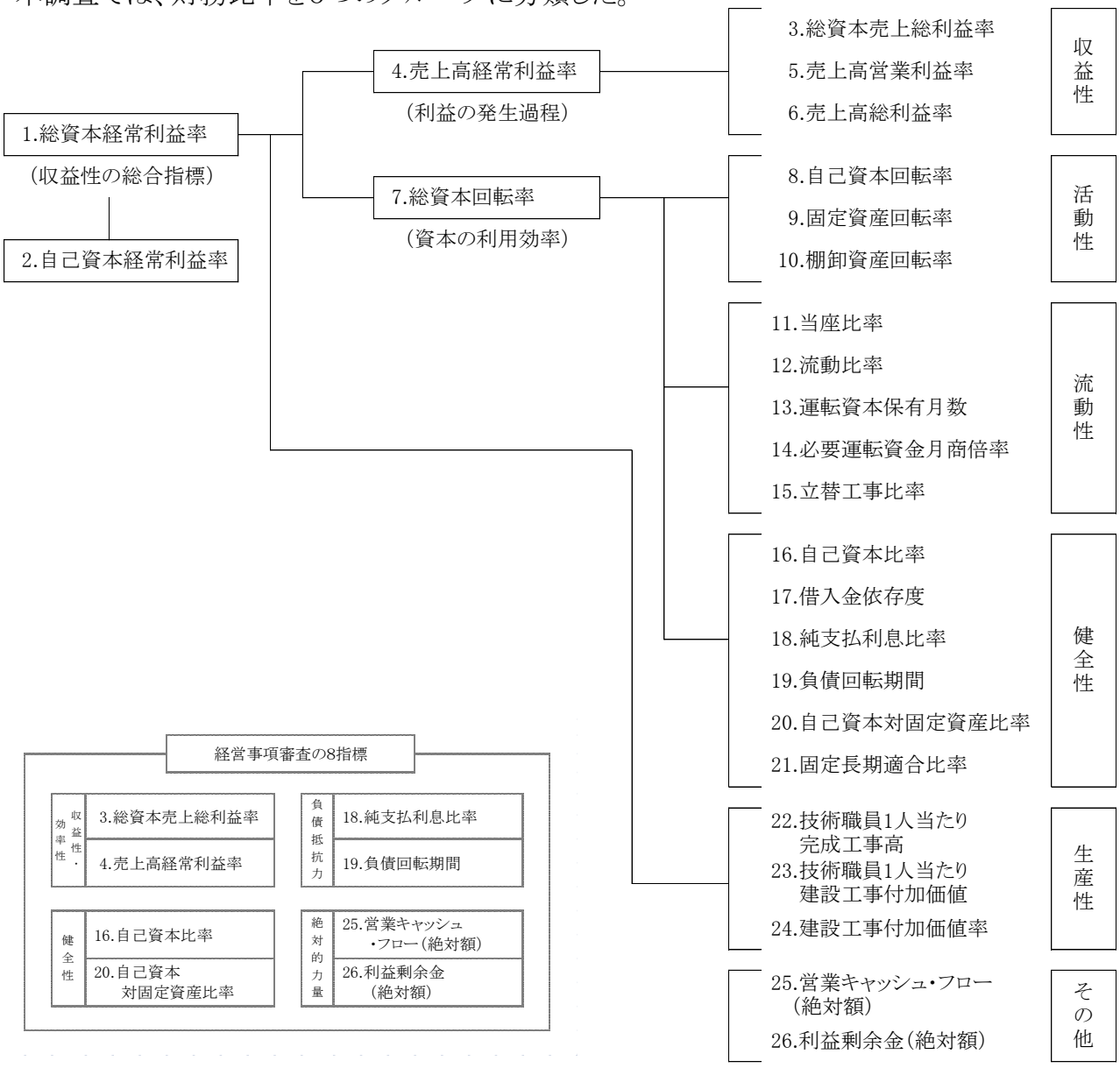
- 自己資本が算式分母に含まれる比率(自己資本経常利益率、自己資本回転率、固定長期適合比率)について自己資本がゼロ以下の場合
- 上記以外の比率について、算式分母がゼロ以下の場合

また、異常値による比率の偏りを避けるため、業種(土木建築、土木、建築、設備、職別)ごとにトリム平均を行った。

※トリム平均
トリム(trim)は一部を切り除くという意味で、データ全体の上下(最大最小)の一定割合の値を異常値(外れ値)として計算の対象から除外し、平均値を算出する統計的手法。

7. 財務比率の体系図

本調査では、財務比率を6つのグループに分類した。



8. 財務比率の算式と意味

（収益性）

収益性の分析とは、企業がどのように利益を稼いでいるか、利益の稼ぎ方をあらわす。用いる比率は、投下資本に対する収益性と、売上高に対する収益性に大別できる。

投下資本に対する収益性とは、事業に投下した生産要素と、そこから得られた利益の比率をもって判断する。生産要素には、企業全体をあらわす「総資本」、株主の持ち分をあらわす「自己資本」を用いるのが代表的である。

売上高に対する収益性は、売上高と利益の比率によって判断される。利益は売上高から費用を控除して計算されるが、費用の発生段階などによっていくつかの種類があるため、各種の利益を用いた収益性を比較することで、利益発生の具体的な分析が可能となる。

分子に用いられる利益には、売上高から材料費や労務費、外注費などの売上原価を控除した「売上総利益」、企業が営業活動を営む上で発生する販売費及び一般管理費を控除した「営業利益」、貸付金等からの受取利息や借入金に対する支払利息を考慮した「経常利益」、当期に発生した全ての費用、税金等を控除した「当期純利益」などがある。どの利益を用いるかについては、分析の内容や分母との整合性などを勘案して決定される場合が多い。

1. 総資本経常利益率（%）

（意味）

総資本経常利益率は、投下された総資本を使用してどれだけの経常利益を上げたかをみるための比率である。

（解説）

企業の総合的な収益性をあらわす比率として用いられるなど、収益性分析の中でも代表的な比率として位置付けられている。経常利益は、企業の営業活動に加え、毎期経常的に発生する財務活動を加味したものである。この数値が高いほど収益性が高い。この比率の値によって、総資本がどれだけ効率的に運用されたかがわかり、経営者の力量評価には欠かせない比率である。

（参考値）

今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は2.75%である。

算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本※}} \times 100$	良い傾向	↑

2. 自己資本経常利益率（%）

（意味）

自己資本経常利益率は、出資者たる株主の観点からの収益性をみるための比率である。

（解説）

自己資本は、企業の総体である総資本から借入金などの他人資本を控除したもので、株主に帰属する部分（株主の持ち分）である。経常利益は、企業の営業活動に加え、毎期経常的に発生する財務活動を加味したものであるから、本比率は出資者たる株主に対する経常的なリターン（利益）をあらわしている。この数値が高いほど収益性が高い。

本比率の値は高い方が望ましいが、自己資本が過小でも値が高くなる。この場合、企業の財務構造の観点からは望ましいとは言えず、注意が必要である。

（参考値）

今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は8.27％である。

算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本(注1)※}} \times 100$	良い傾向	↑

3. 総資本売上総利益率（%）

（意味）
総資本売上総利益率は、投下された総資本を使用してどれだけの売上総利益を上げたかをみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

（解説）
売上総利益は粗利ともいわれ、売上高から材料費や外注費などの売上原価を控除したものである。建設業では、一般的に工事がもたらす利益が主であり、利益幅をみるための重要な比率である。
経営事項審査では、2期平均の総資本が3000万円以下であった場合には、3000万円として計算されるが、本分析ではそのような措置は行っていない。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は44.96%である。

算式	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{総資本※}} \times 100$	良い傾向	↑

4. 売上高経常利益率（%）

（意味）
売上高経常利益率は、売上高に対してどれだけの経常利益を上げたかをみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

（解説）
経常利益は、企業の営業活動に加え、毎期経常的に発生する財務活動を加味したものである。そのため、「売上高総利益率」、「売上高営業利益率」と比較することで、財務活動がどの程度収益性に影響を与えているかを把握することができる。この数値が高いほど収益性が高い。
この比率の値が低い場合には、原価圧縮、販売費及び一般管理費の削減等と財務面（金融収支）の改善努力が必要となる。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は1.78%である。

算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$	良い傾向	↑

5. 売上高営業利益率（%）

（意味）
売上高営業利益率は、売上高に対してどれだけの営業利益を上げたかをみるための比率である。

（解説）
営業利益は、売上高から工事原価、販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、企業の主たる営業活動の収益性をあらわす。そのため、この比率は他社や業界平均との比較に使用される場合が多い。この数値が高いほど収益性が高い。
この比率の値が低い場合には、原価圧縮、販売費及び一般管理費の削減等の努力が必要となる。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は1.90%である。

算式	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$	良い傾向	↑

6. 売上高総利益率（%）

（意味）
売上高総利益率は、売上高に対してどれだけの売上総利益を上げたかをみるための比率である。

（解説）
売上高総利益は粗利ともいわれ、売上高から材料費や外注費などの売上原価を控除したものである。建設業では、一般的に工事がもたらす利益が主であることから、工事の利益幅をみるための重要な比率である。この数値が高いほど収益性が高い。
業種によって原価構造が異なるため、単純に比較するには注意が必要である。建設業においては、利益率を向上させるには原価圧縮の努力が必要である。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は27.18%である。

算式	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100$	良い傾向	↑

（活動性）

活動性とは、企業が投下した生産要素が売上高をあげる上で、どれだけの活動をしたかをみる比率で、保有している生産要素の活動性（効率性）をあらわす。
分母には、企業全体をあらわす「総資本」や、株主の持ち分である「自己資本」などを用い、分子には「売上高」を置く。これによって、売上高をあげるために投下した生産要素がどれだけ活発に活動したかが分かる。
このとき、どの生産要素の活動性が重要であるかは、企業が属する業種によって異なる。本書では、「総資本」や「自己資本」、「固定資産」、「棚卸資産」などの代表的なものを掲載している。
なお、分母に総資本や自己資本をもつ回転率は、売上高に対する収益性と投下資本に対する収益性の橋渡しを行う比率である。
例えば、昨今、建設業界で話題になっている選別受注などは、回転率を犠牲にしても、個々の取り引きに対する利益率（売上高に対する収益性）を高めていくことで、投下資本に対する収益性を保とうとする動きである。逆に個々の取引きに対する収益性が低くても、多くの工事を受注することで投下資本に対する収益性を保つ戦略（いわゆる薄利多売）もある。

7. 総資本回転率（回）

（意味）
総資本回転率は、売上高に対して総資本が何回転したか、総資本の活動効率（売上高への貢献度）をみるための比率である。

（解説）
総資本がどれだけ効率的に売上高にむすびついているかを測ることができ、この数値が高いほど経営資源を効率よく活用していることになる。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は2.13回である。

算式	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本※}}$	良い傾向	↑

8. 自己資本回転率(回)

(意味)
自己資本回転率は、売上高に対して自己資本が何回転したか、自己資本の活動効率(売上高への貢献度)みるための比率である。

(解説)
この数値が高いほど効率的に自己資本を活用したことになるが、過去に比べ著しく高くなった場合は、売上規模に対して自己資本が脆弱であることも意味するので注意が必要になる。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は8.03回である。

算式	売上高 / 自己資本(注1)※	良い傾向	↑

9. 固定資産回転率(回)

(意味)
固定資産回転率は、売上高に対して固定資産が何回転したか、固定資産の活動効率(売上高への貢献度)をみるための比率である。

(解説)
固定資産に投下された資本の運用効率をあらわし、この数値が高いほど、設備等の固定資産が有効に稼働していることになる。逆に、この数値が低い場合は、固定資産への過大投資がある、あるいは、固定資産が有効活用されていない可能性がある。従って、保有資産を減らし、リースに切り替えるなどの対策を考えるべきである。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は10.09回である。

算式	売上高 / 固定資産※	良い傾向	↑

10. 棚卸資産回転率(回)

(意味)
棚卸資産回転率は、売上高に対して棚卸資産が何回転したかをみるための比率である。

(解説)
一般的に建設業の棚卸資産とは、未成工事支出金、材料貯蔵品、販売用資産の合計額であわらされ「在庫」ともいわれる。この比率の数値が高いことは、在庫管理が効率的に行われていることをあらわしているが、場合によっては収益機会を逃していることにもなりかねないので、高ければ高いほど良い、とは言い切れない点に注意が必要である。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は40.82回である。

算式	売上高 / 棚卸資産(注2)※	良い傾向	↑

（流動性）

流動性とは、一般に企業の資金的支払能力の状態をあらわし、貸借対照表の流動資産と流動負債のバランスによって分析される。
短期の支払能力の状態をみる代表的な比率として、流動比率、当座比率などが利用されている。建設業においては、未成工事に関する資金の影響が大きいという特徴を加味し、その項目を控除する方法が用いられることがあり、本書でもその方法を採用している。
これらの比率は、一般に100％以上であれば、1年以内に支払不能になる可能性が低いことを意味しているが、数値が低すぎる場合は企業の健全性に問題が生じている可能性がある。逆に高すぎる場合には、遊休資産が多い（収益性を犠牲にしている可能性がある）とみなされ、上場企業などでは買収の対象になる可能性が高くなることもある。
また、企業規模、業種、業態などによっても流動比率、当座比率の目安が異なることから、売掛債権、買掛債務等の回転期間（回転率）などの他の比率もあわせてみることが重要である。このことは他産業と比較する場合も同様で、業界の特徴などによる水準の差を勘案した比較が大切である。
なお、流動資産の中に回収が懸念される債権などが含まれていないか、など資産の中身の精査も重要である。

11．当座比率（％）

（意味）
当座比率は、短期の負債に対するより確実性の高い支払い能力をみるための比率である。

（解説）
当座資産とは、現金、預金、受取手形、完成工事未収入金、売掛金、一時所有の有価証券等の合計をいう（貸倒引当金を控する）。この数値は100％を超えることが望ましいとされている。建設業の当座比率の算定においては、工事に直接的に関連して発生する未確定の収益である未成工事受入金を分母の流動負債から控除し、その影響を除く方法が一般的である。ただし、受取手形や完成工事未収入金、売掛金に回収懸念のある資産が含まれていないかなど、資産の内容を吟味する必要がある。建設業の利益率が伸び悩む中で、本比率の値が高くなっているのは、売掛金や完成工事未収入金などの債権が過大になっている可能性があり、注意を要する。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は300.25％である。

算式	$\frac{\text{当座資産（注3）}}{\text{流動負債−未成工事受入金}} \times 100$	良い傾向	↑

12．流動比率（％）

（意味）
流動比率は、企業の短期（通常1年以内）の負債に対する支払能力をみるための比率。

（解説）
この数値が100％を超えていれば短期的な支払能力があると考えられている。当座比率と同様に、建設業においては、未確定の収益と費用である未成工事受入金と未成工事支出金を控除し、その影響を除く方法が一般的である。また、建設業では、利益率が伸び悩む中で本比率の値が高くなっているのは、売掛金や完成工事未収入金などの債権額が過大になっている可能性があり、資産内容の吟味など、注意を要する。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は347.02％である。

算式	$\frac{\text{流動資産−未成工事支出金}}{\text{流動負債−未成工事受入金}} \times 100$	良い傾向	↑

13. 運転資本保有月数(月)

(意味)
運転資本保有月数は、正味の運転資本が売上高(月商)に対してどの程度のものかをみるための比率である。

(解説)
運転資本とは、1年以内に現金化できる流動資産と1年以内に支払いを要する流動負債の差であらわされ、この数値が高いほど流動性が高い。
流動比率が低くても、本比率の値が増加傾向にあれば短期の資金繰りは問題ないことになる。逆に、流動比率が高くても、本比率が月商の1ヶ月分にも満たない場合には、資金繰りが厳しくなる恐れがあるため、双方の傾向に注視する必要がある。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は3.81ヶ月である。

算式	$\dfrac{\text{流動資産-流動負債}}{\text{売上高}\div 12}$	良い傾向	↑

14. 必要運転資金月商倍率(月)

(意味)
必要運転資金月商倍率は、必要運転資金が売上高(月商)に対してどの程度かをみるための比率

(解説)
必要運転資金とは、受取手形、完成工事未収入金、売掛金、未成工事支出金の合計額から、支払手形、工事未払金、買掛金、未成工事受入金の合計額を差し引いたものである。この値が高いほど資金化の速度が遅いことを意味し、財務の流動性が低い。(計算の方法が前の13.「運転資本保有月数」と似ているが、解釈の仕方が異なる点に注意が必要である。)

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は▲0.01ヶ月である。

算式	$\dfrac{\text{必要運転資金(注4)}}{\text{売上高}\div 12}$	良い傾向	↓

15. 立替工事高比率(%)

(意味)
立替工事高比率は、一定期間における資金収支の状況をみるための比率である。

(解説)
現在、施工中の工事に加え、完成・引き渡しされた工事も考慮した収支状況をあらわしている。この数値が低いほど、工事に関する資金の支払いよりも受入れが多く、滞留資金が少ないことを示すので、この数値が低いほど流動性が高い。
なお、本書では計算式に「売掛金」を含む方法を採用しているが、含まない計算式もある。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は6.20%である。

算式	$\dfrac{\text{受取手形+完成工事未収入金+売掛金+未成工事支出金-未成工事受入金}}{\text{売上高+未成工事支出金}}\times 100$	良い傾向	↓

（健全性）

流動性が主に短期的な安全性をあらわすのに対し、健全性は長期的な安全性をあらわす。
一般的に、貸借対照表を用いた、総資本とその内訳としての自己資本や他人資本（借入金など）との対比（財務構造分析）、または固定資産への投下とその資金調達源との対比（投資構造分析）による分析と、損益計算書を用いた企業の金融収支（受取利息と支払利息の差）の状況をみる分析に分けられる。
負債回転期間は、比率の計算方法は活動性に似たものであるが、企業の売上高に対する負債全体の残高の多少をあらわしており、その意味で長期的な安全性である健全性の区分に位置付けている。
これら健全性の指標は、（例えば）自己資本比率では、高い方がよい訳であるが、高ければ高いほどよい、と結論される訳ではない。それは、利益率が金利より高い場合であれば、借入を行って売上高を上げるのに必要な設備を調達、活用し、より利益を獲得した方がよい場合がある。もちろん、昨今の建設業界は全般としてこのような状態にはないのであるが、各社の状況、業界環境の変化に応じた解釈、対応が必要であろう。

16. 自己資本比率（%）

（意味）
自己資本比率は、返済する必要のない資金（自己資本）での調達が、資産全体に占める割合をみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

（解説）
一般的に健全性分析の中核に位置付けられている比率であり、この数値が高いほど財務内容は安定し、健全性が高くなる。ただし、利益率が金利より高い場合であれば、借入を行って売上を上げるために必要な設備を調達し、より利益を獲得した方がよい場合もある。そのため、自己資本比率が高ければ高いほどよい、とは一概にはいえず、時代環境に応じた解釈が必要である。
一般的に、工場設備など多くの固定資産を必要とする製造業では、20%以上であることが望ましいとされる。建設業は小規模企業が多く、工事を行うに当たっては前払金を受け取る業界慣習もあることから、他産業と比べ、金融機関から多額の借入を必要としないなどの影響も考えた解釈が大切である。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は56.49%である。

算式	$\frac{\text{自己資本（注1）}}{\text{総資本}} \times 100$	良い傾向	↑

17. 借入金依存度（%）

（意味）
借入金依存度は、総資本のうち、外部からどの程度、資金を調達しているかをみるための比率であ

（解説）
分子には、一般的に金融機関からの借入金と証券市場から調達した社債が含まれる。この数値が低いほど、他人資本による調達が少なく、健全性が高いことになる。
建設業は小規模企業が多く、工事を行うに当たっては前払金を受け取る業界慣習もあることから、一般的に金融機関から多額の借入を必要としないなどの影響もあり、他業界との比較においては注意が必要である。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は11.54%である。

算式	$\frac{\text{長期・短期借入金+社債}}{\text{総資本}} \times 100$	良い傾向	↓

18. 純支払利息比率(%)

(意味)
純支払利息比率は、財務面における金融収支(支払利息と受取利息配当金の差)の売上高に対する割合をみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

(解説)
本比率は、企業規模の影響を除くために売上高で割っており、他社との比較を可能にしている点に特徴をもっている。支払う利息から受取る利息等配当金を引いているので、この数値が低いほど健全性が高い。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は0.00%である。

算式	$\frac{\text{支払利息-受取利息配当金}}{\text{売上高}} \times 100$	良い傾向	↓

19. 負債回転期間(月)

(意味)
負債回転期間は、負債総額が売上高(月商)に対してどの程度かをみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

(解説)
回転率が、保有する資産等の売上高への貢献度(活動性)をみる指標であるのに対し、回転期間とは、その資産(または負債)が1回転するまでに必要な月数(日数)をあらわしている。
本比率は、月商に対する負債残高であるから、低いほど負債が少なく、健全性が高いことになる。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は2.95ヶ月である。

算式	$\frac{\text{流動負債+固定負債}}{\text{売上高}\div 12}$	良い傾向	↓

20. 自己資本対固定資産比率(%)

(意味)
自己資本対固定資産比率は、固定資産への投資が借入金などの他人資本でなく、自己資本でどの程度、賄われているかをみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

(解説)
一般的には、固定資産を自己資本で割る固定比率が用いられるが、経営事項審査では、計算の都合、逆数を用いている。この数値が高いほど健全性が高い。
ただし、過度に高い場合には、企業の成長に必要な投資が行われていない可能性も考えられる。建設業においては、工場などの大規模な固定資産を保有する必要のない業界構造も影響すると考えられるが、高すぎる場合の解釈には慎重な検討が必要である。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は201.53%である。

算式	$\frac{\text{自己資本(注1)}}{\text{固定資産}} \times 100$	良い傾向	↑

21. 固定長期適合比率(%)

(意味)
固定長期適合比率は、有形固定資産の調達に必要な資金が固定負債と自己資本でどの程度、賄われているかをみるための比率である。

(解説)
長期的に使用する固定資産を短期的な借入金などで調達すると、固定資産が利益をあげる前に借入金の返済が生じることになり、企業にとっては資金収支が厳しくなる原因ともなる。従って、固定資産は、長期的な資金で調達することが望ましく、その調達度合をみる比率である。
この数値は低いほどよく、100%以下であることが望ましい。建設業の比率がかなり低くなっていることは、固定資産を保有する必要性が少ない産業構造もあるが、慎重な検討が必要である。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は12.67%である。

算式	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{固定負債+自己資本(注1)}} \times 100$	良い傾向	↓

(生産性)

生産性は、企業が営業活動において投下した生産要素(労働力、固定資産などの設備)がどれだけの成果(売上高や付加価値)を上げたか、という生産要素利用の有効性をみるもので、投入量1単位がどれだけの成果を生み出したかをあらわす。
一般的には、成果を生産要素で割る方法がとられる。生産要素に労働力を用いた場合は「労働生産性」と呼ばれ、人的側面から生産性を分析しているといえ、他方で固定資産などを用いた場合には、「資本生産性」と呼ばれ物的側面から分析しているといえる。
成果の1つとして位置づけられている付加価値とは、外部から調達した材料などに、企業が加工などを加えた結果、新たに形成された追加的な価値をいう。ただし、この付加価値の計測方法は、1つではなく、本書以外の方法もあり、統一されているとはいえない点には注意が必要である。
建設工事付加価値率は、完成工事高1円当たりの付加価値をあらわし、企業が行った追加的な加工度合を測るものである。
なお、生産性を測る指標として時間単位当たりの成果を用いる場合があるが、特に建設業においては個別受注生産が主であるから、時間単位当たりの成果を測る意義は小さい。

22. 技術職員1人当たり完成工事高(千円)

(意味)
技術職員1人当たり完成工事高は、技術職員1人当たりの完成工事高をあらわし、労働生産性をみるための比率である。

(解説)
バブル期のピークと比較すると、ほぼ半分に落ち込んでいる。
ただし、完成工事高には、付加価値以外の要素が含まれているため、一般的に用いられている労働生産性とは異なる側面がある点は注意が必要である。

算式	$\frac{\text{完成工事高}}{\text{技術職員数(注5)}}$	良い傾向	↑

23. 技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）

（意味）
技術職員１人当たり建設工事付加価値は、技術職員１人当たりの建設工事付加価値をあらわし、労働生産性をみるための比率である。

（解説）
バブル期のピークと比較すると、ほぼ半分に落ち込んでいる。
付加価値とは、企業が営業活動を通じて新たに生み出した価値のことをいい、完成工事高から材料費、労務外注費、外注費の合計を控除したものである。この比率は他企業及び他産業との比較を可能にする点に特徴をもつが、兼業を考慮していない比率であるため、建設業以外の兼業割合が高い企業などとの比較には注意を必要とする。

算式	建設工事付加価値（注6）／技術職員数（注5）	良い傾向	↑

24. 建設工事付加価値率（%）

（意味）
建設工事付加価値率は、完成工事高に対してどの程度の付加価値を上げることができたかをみるための比率である。

（解説）
付加価値とは、企業が営業活動を通じて新たに生み出した価値のことをいい、完成工事高から材料費、労務外注費、外注費の合計を控除したものである。
この数値が高いほど労働生産性が高い。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は56.23％である。

算式	建設工事付加価値（注6）／完成工事高 ×100	良い傾向	↑

（その他）

25. 営業キャッシュ・フロー【絶対額】（億円）

（意味）
営業キャッシュ・フローとは、企業が営業活動によりどの程度の資金を獲得したかをみるためのものである。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

算式	営業キャッシュ・フロー（注7）／1億 （2期平均）	良い傾向	↑

26. 利益剰余金【絶対額】(億円)

(意味)
利益剰余金は、過去の利益の蓄積であり、主に株主配当金などによって社外に分配されず、社内に再投資されているものである。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

算式	$\frac{\text{利益剰余金}}{\text{1億}}$	良い傾向	↑

※ 各勘定科目の2期平均を使用

注1 自己資本 ＝ 純資産合計

注2 棚卸資産 ＝ 未成工事支出金＋材料貯蔵品＋販売用資産

注3 当座資産 ＝ 現金預金＋受取手形＋完成工事未収入金＋売掛金＋有価証券－貸倒引当金(流動資産のみ)

注4 必要運転資金 ＝ 受取手形＋完成工事未収入金＋売掛金＋未成工事支出金
-支払手形-工事未払金-買掛金-未成工事受入金

注5 技術職員数 ＝ 1級技術者＋2級技術者＋その他技術者

注6 建設工事付加価値 ＝ 完成工事高－(材料費＋労務外注費＋外注費)

注7 営業キャッシュ・フロー ＝ 経常利益＋減価償却実施額－法人税、住民税及び事業税
±引当金(貸倒引当金)増減額
±売掛債権(受取手形＋完成工事未収入金)増減額
±仕入債務(支払手形＋工事未払金)増減額
±棚卸資産(未成工事支出金＋材料貯蔵品)増減額
±受入金(未成工事受入金)増減額

Ⅱ．建設産業の現状

Ⅱ．建設産業の現状

1．建設投資額・建設業許可業者数・建設就業者数の推移

建設投資額（名目）

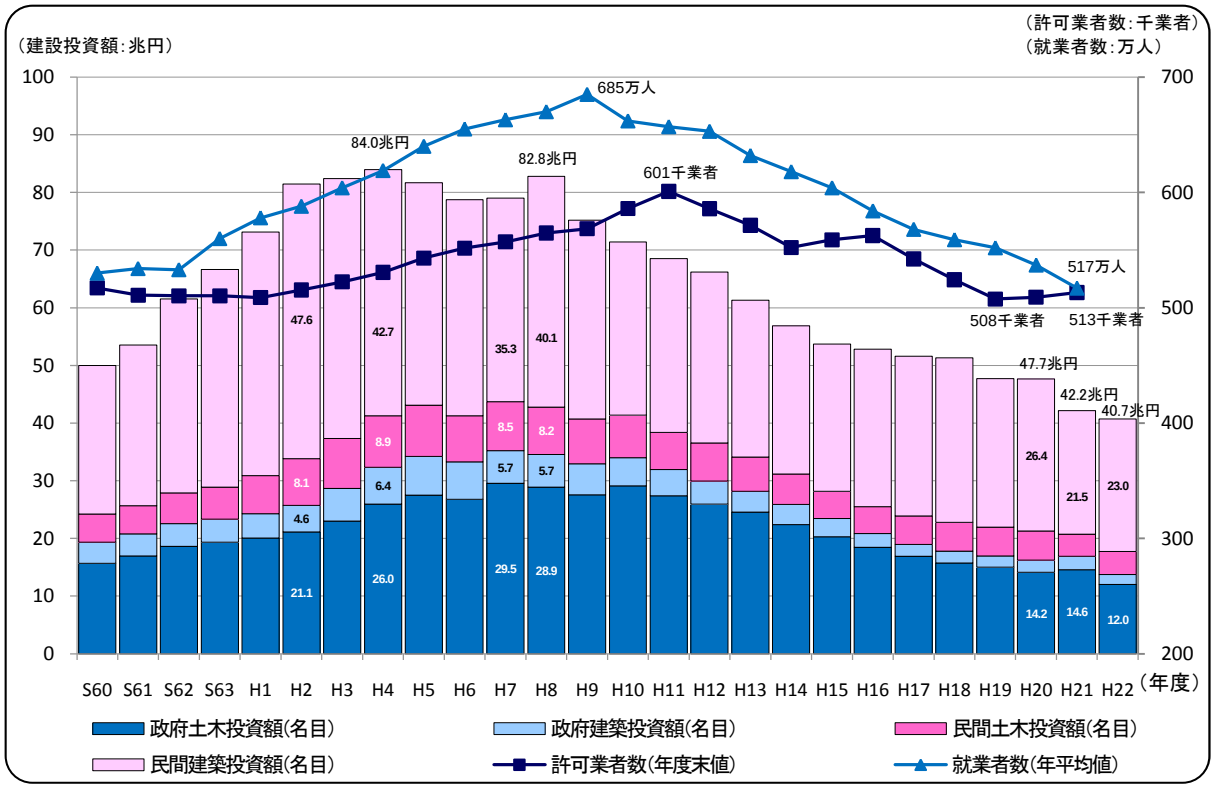
建設投資（総計）は、平成8年度以降減少傾向が続いている。項目別では、政府建設投資（土木+建築）は平成7年度の35.2兆円をピークに減少、民間建設投資（土木+建築）は平成2年度の55.7兆円をピークに減少している。見通しとしては、政府建設投資は減少が続くが、民間建設投資は回復が遅れているものの回復基調にある。平成22年度を底に平成23年度は緩やかな回復が期待される。

建設業許可業者数

平成11年度に60万業者を超えたのち、平成19年度には51万業者を割り込むまで減少したが、その後は微増で推移している。平成6年度の建設業許可期間の2年延長（3年から5年）の影響で平成15、16、20、21年度の失効業者数が減少した結果、当該年度の許可業者数は増加した。許可業者数は施工実績のない業者も相当数含むと考えられ、実質的には減少が続いている可能性がある。

建設業就業者数

建設市場の縮小に伴い、平成9年以降減少している。ピーク時の平成9年の685万人から、168万人近く減少し、平成21年は517万人となった。ただし、就業者数の減少は建設投資額の減少に追いついていないことから、依然として過剰状態とみられる。就業者一人当たりの建設投資額が、平成2年度以降減少傾向にあることは、雇用調整の先送りを表している。



（出典）建設投資額：国土交通省「平成22年度建設投資見通し」　平成20、21年度は見込み値、平成22年度は見通し値
建設業許可業者数：国土交通省「建設業許可業者数調査」
建設業就業者数：総務省「労働力調査（平成22年6月）」

2. 建設業の主要財務比率の20年間推移

総括

建設業は、基本的に注文単品生産、請負、過当競争等の特性があり、他産業と比較すると収益性は低くなっている。また、市場環境悪化を反映し、収益性は低下傾向にある。

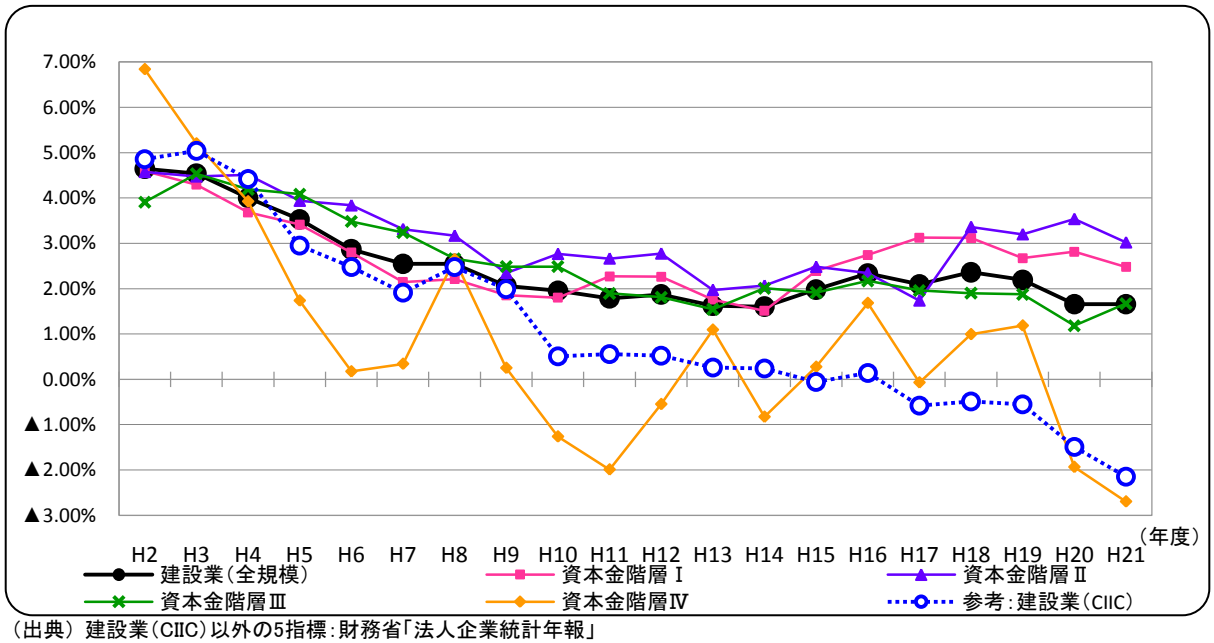
20年間を概観すると、1990年代（平成2年度～平成11年度）前半では収益性が急激に低下していること、2000年代（平成12年度～）前半では他産業、特に製造業やサービス業の収益性が改善傾向に転じるが、建設業にはその傾向は見られないことがわかる。この時期、建設業は転換期を迎えたことがうかがえる。1990年代前半は民間建設投資の減少が大きな要因と考えられる。また、2000年代前半の転換要因としては、他産業の動向の影響（産業構造の空洞化、コスト削減の徹底等）が考えられる。先に挙げた3点の特性が如実に表れていると言えよう。

国内経済の成熟化、低成長化の中で、国内の建設市場は縮小化が予想される状況下にあり、建設業は大きな転換期を迎えている。これまでの需要縮小期とは違った新たな競争激化の環境下で、収益性、効率性向上のための経営戦略を実現するとともに、建設産業自体がそのビジネスモデルを変革させるべき状況に直面しているのではないだろうか。

建設業：資本金階層別比較

資本金大規模階層ほど各指標に優位性があり、業界構造（多層的重層構造、分業生産体制）に起因すると考えられる。総資本経常利益率で見ると、2000年代では、大規模階層は回復基調を示すが、小規模階層は低下傾向が継続し、乖離幅が拡大しているのが特徴的である。建設業（CIIC）の調査対象は、いわゆる中小企業が中心であるため、小規模階層の傾向と類似性がうかがえる。

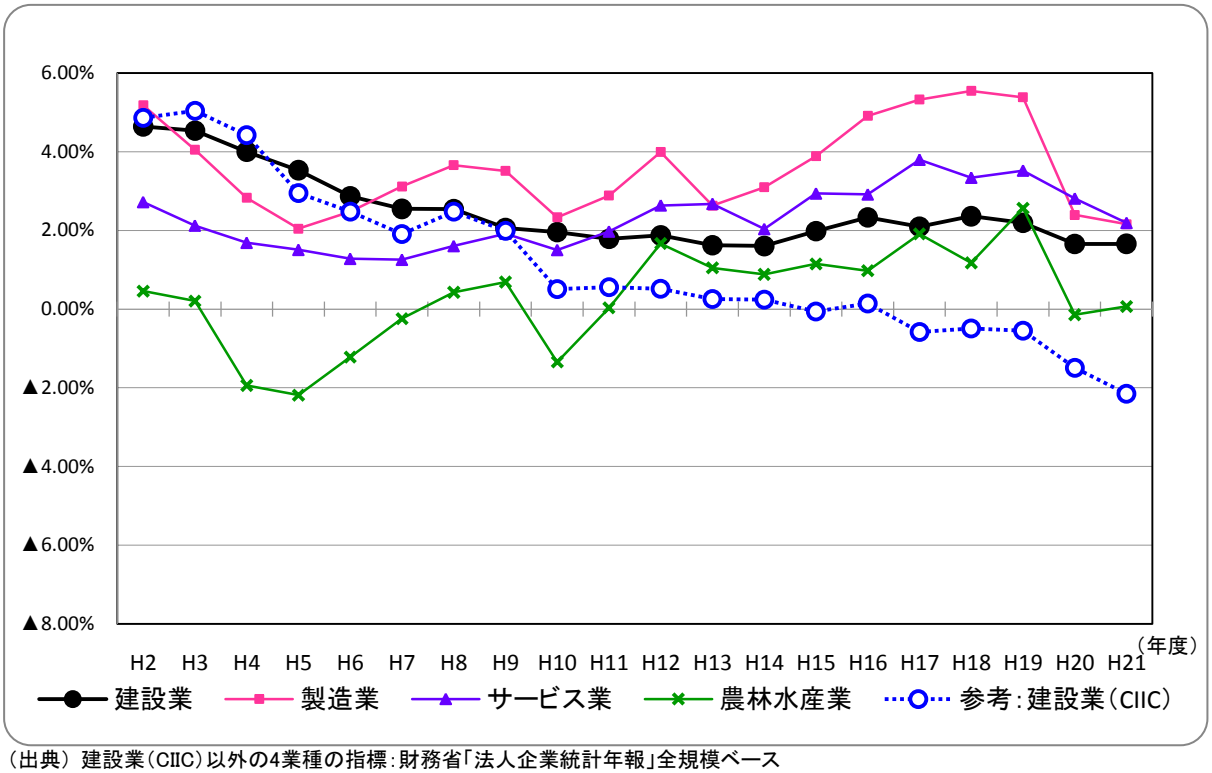
（参考）総資本経常利益率（建設業：資本金階層別）



（出典）建設業（CIIC）以外の5指標：財務省「法人企業統計年報」
建設業（CIIC）の指標は全体平均値【定義等については「Ⅰ．調査の概要」参照。但し、過年度に調査対象の見直しを実施しているため、『資本金5億円以上、あるいは負債総額200億円以上の大会社』が、平成17年度調査以前では調査対象に含まれているが、平成18年度調査以降は調査対象から除いている。以降、「2．建設業の主要財務比率の20年間推移」で提示している建設業（CIIC）の指標は全て同様。】

（注1）建設業を（全規模）を資本金階層別（資本金階層Ⅰ：資本金10億円以上、資本金階層Ⅱ：資本金1億円以上10億円未満、資本金階層Ⅲ：資本金1千万円以上1億円未満、資本金階層Ⅳ：資本金1千万円未満）に区分し、表記している。

（1）総資本経常利益率（注2）



（出典）建設業（CIIC）以外の4業種の指標：財務省「法人企業統計年報」全規模ベース
建設業（CIIC）の指標は全体平均値：財団法人建設業情報管理センター
以降、「2. 建設業の主要財務比率の20年間推移」で提示しているグラフは全て上記と同様。

（指標の意味と留意点）

総資本経常利益率は、企業が総資本（資産合計）を使って企業活動を行った結果、どれだけの経常利益を上げたかをみるための比率で、値が高いほど収益性が大きくなる。収益性分析の基準となる指標。

（傾向と考察）

建設業の総資本経常利益率は、平成14年度まで一貫して低下した。平成14年度以降の景気回復期に若干の改善が見られ、その後は概ね横這い水準で推移している。他産業と比較すると利益率は低くなるのが一つの特徴といえる。

建設業は基本的に請負業であることから、他産業、特に製造業・サービス業の動向に影響を受ける。近年はリーマンショック等による民間投資減少の影響が大きく、一層落ち込む結果となった。

この特徴を加味すると、特に平成2年度頃および平成14年度頃に転換期を迎えたことがうかがえる。平成2年度頃は、民間建設投資の減少が大きな要因であり、平成14年度頃は、製造業などの海外進出による産業の空洞化、他産業各企業のコスト削減への取り組みの徹底等が大きな要因として考えられる。

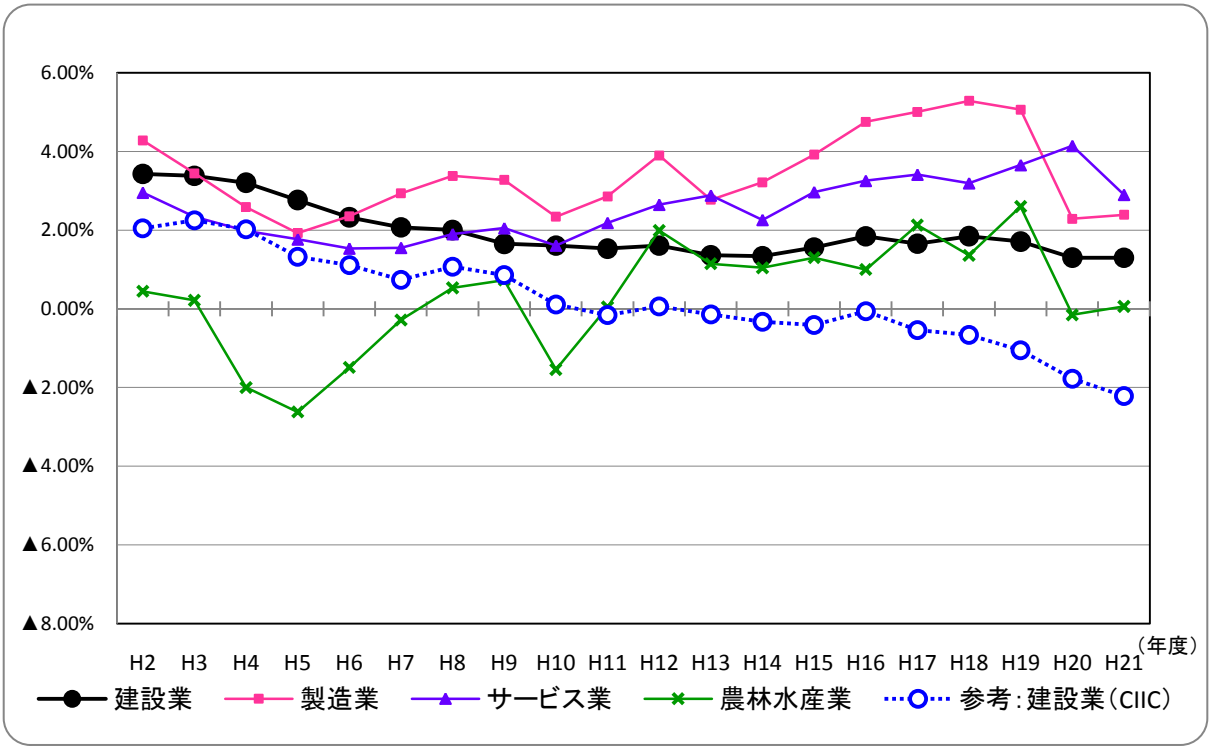
失われた20年とも表現される経済情勢の中、他産業におけるコスト削減への取り組みは原価圧縮のみならず、設備投資の抑制にも及んだことにより、建設業の利益率は一層低下した。

（参考）

総資本経常利益率は、売上高経常利益率と総資本回転率に分解できる。総資本経常利益率の変動を分析・検証するには、変動の根本的要因を分析することに加えて、キャッシュフローの増減にも注視する必要がある。

（注2） 建設業（CIIC）の指標については、平成18年度以前は「総資本経常利益率＝経常利益÷総資本（期末値）」で算出。
平成19年度以降は「総資本経常利益率＝経常利益÷総資本（期首・期末平均）」で算出。

(2)売上高経常利益率



(指標の意味と留意点)

売上高経常利益率は、売上高に対してどれだけの経常利益を上げたかをみるための比率である。値が高いほど利益率が高いことになる。この比率が低い場合は、売上原価、販売費及び一般管理費、営業外費用の各項目を確認し、問題点を検証する必要がある。

(傾向と考察)

建設業の売上高経常利益率は、バブル経済崩壊後、緩やかに低下傾向を示し低水準で推移している。これは、総資本経常利益率と同様の傾向である。

(1)で述べた総資本回転率は、企業が総資本を使って企業活動を行った結果、どれだけの売上高を獲得したかを見る指標である。総資本の利用効率を示し、高いほど効率が良くなる。総資本回転率が悪い場合は、総資本の構成要素である流動資産、固定資産のいずれの回転率が悪いのか、そして遊休資産の有無などを調査する必要があろう。

建設業の総資本回転率の20年間の推移は、「1.16～1.35回転」の間で推移しており、活動効率に大きな変動はみられない。これらの状況を総合的に勘案すると、建設業各企業は、売上高が伸びなくとも、利益率向上により収益を確保する体制の構築を図ってきたと推測される。

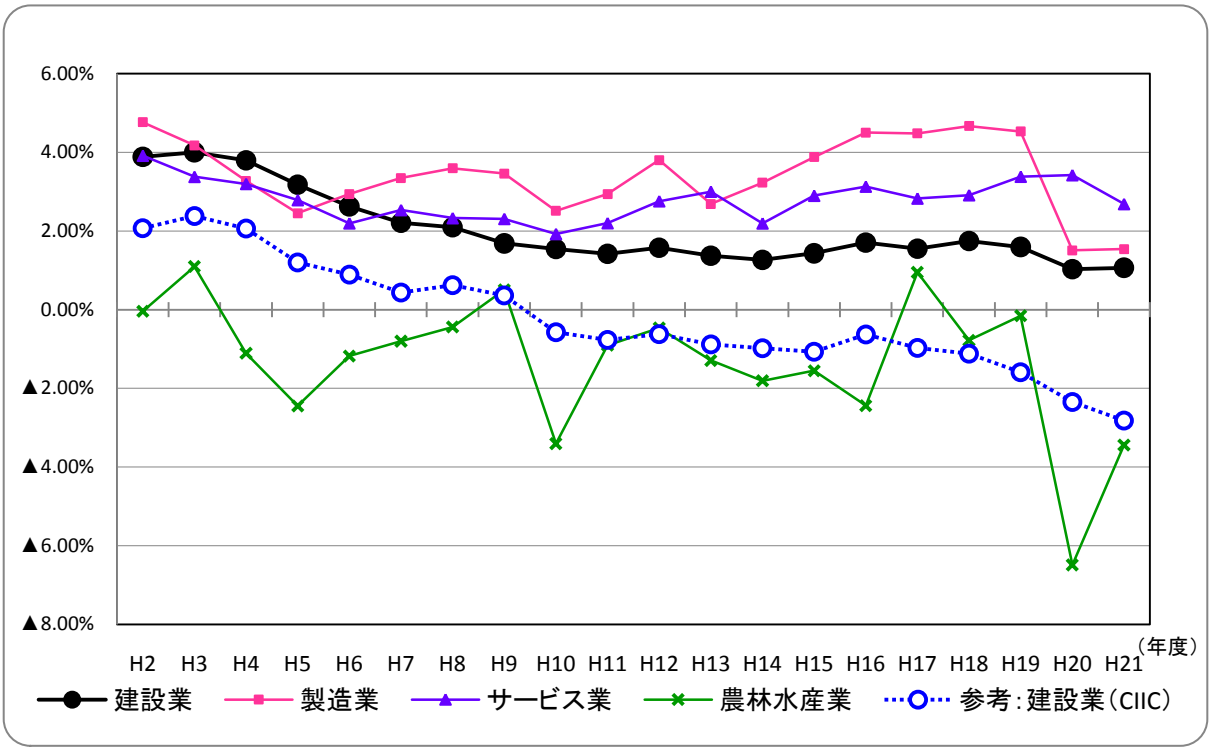
提示していないが、法人企業統計を資本金階層別で分析すると、資本金が大規模な階層ほど売上高経常利益率が相対的に高く、平成15年度以降には回復基調がみられるが、小規模階層では低水準での推移が続いている。これは、建設産業の構造的な特徴を示している。

(参考)

定義の違い(注3)があるため単純比較はできないが、建設業と建設業(CIIC)の売上高経常利益率の乖離、および乖離幅の増加は、上記と同様に建設産業の構造的な特徴であるとともに、企業間競争が激化していることが背景として考えられる。

(注3) 定義について単純な相違を挙げると、法人企業統計は大会社も含めた推計統計であるのに対し、CIICデータは大会社を排除した確定データであると言える(CIICデータの定義については、「Ⅰ. 調査の概要」参照)。

(3)売上高営業利益率



(指標の意味と留意点)

売上高営業利益率は、売上高に対してどれだけの営業利益を上げたかをみるための比率である。値が高いほど営業活動が効率的であることをあらわす。この比率が低い場合は、売上原価、販売費及び一般管理費の状況を分析する必要がある。

(傾向と考察)

建設業の売上高営業利益率の推移を概観すると、バブル経済崩壊後、緩やかに低下傾向を示し低水準で横這い推移している。

建設業の売上高営業利益率は、平成15年度以降に若干の改善がみられるが、平成20、21年度はリーマンショック等の影響による急激な市場の変化に対応できず、落ち込む結果となった。

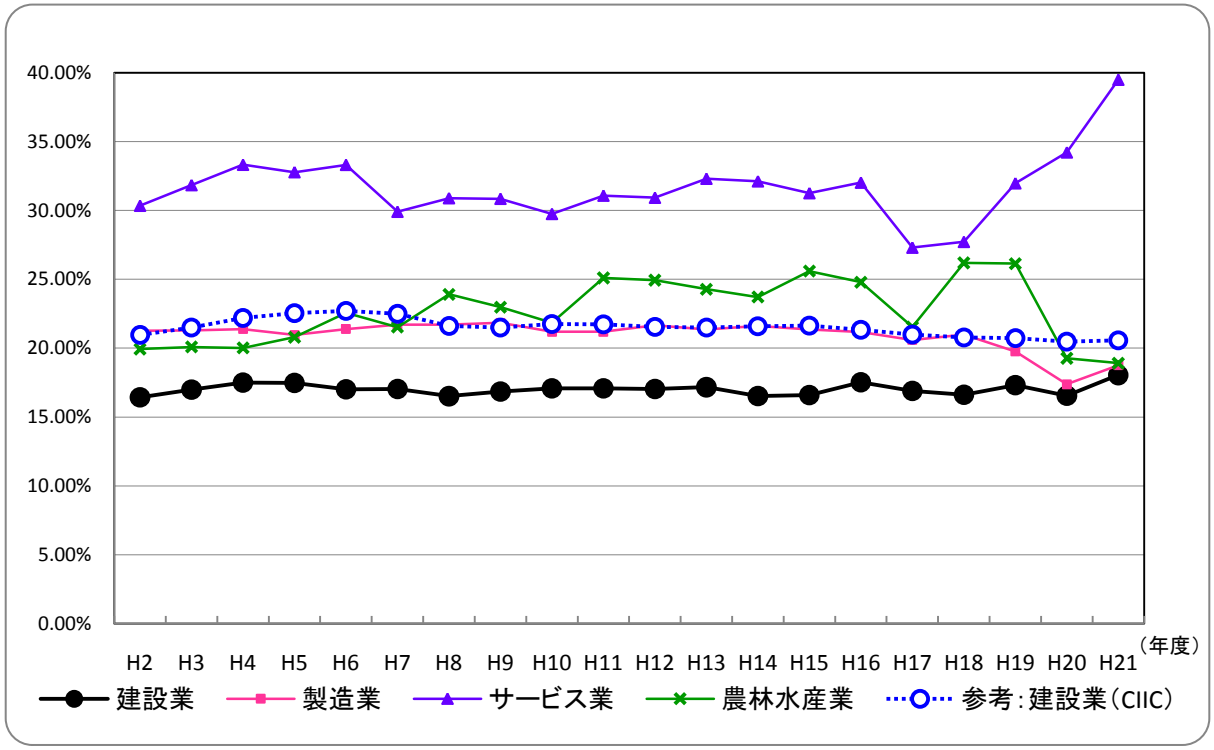
提示していないが、借入金利子率をみると、バブル経済崩壊後以降、低下傾向が顕著である。長期的には金利低下による支払利息の減少があるが、各企業の有利子負債圧縮の影響が大きいと考えられる。この借入金利子率の低下が、平成10年度以降、売上高経常利益率が売上高営業利益率を上回る一因となっている。

(2)売上高経常利益率において、法人企業統計データを資本金階層別で分析した結果の概要を述べた。平成15年度以降の厳しい経営環境下、多層的階層構造において、元請企業が下請企業に対して、単価抑制の圧力を一層高めた可能性が考えられる。資本金階層別の分析において、売上高営業利益率・売上高経常利益率の傾向が相違する一つの要因であると言えよう。

(参考)

単純比較はできないが、建設業と建設業(CIIC)の売上高営業利益率の乖離幅は増加傾向にある。

（4）売上高総利益率（注4）



（指標の意味と留意点）

売上高総利益率は、売上高に対して粗利益がどれくらいあるかをみるための比率である。値が高いほど取扱商品（建設業の場合、完成工事高+兼業事業等売上高）の利益率が高いことをあらわす。この比率が低い場合は、売上売価が低いのか、売上原価が高いのかを確認し、対応する必要がある。建設業の場合、兼業事業の影響を除けば、工事そのものの採算性の判断が可能であり、企業の収益性の根幹となる指標である。

（傾向と考察）

建設業の売上高総利益率は、概ね横這い推移している。これは、基本的に「請負による一品生産」であることによる特徴のあらわれであると考えられる。

つまり、工業製品のような大量生産による効率化やスケールメリットの追求、技術的差別化も困難な面があるためであると考えられ、採算性の向上が難しい産業であると言えよう。

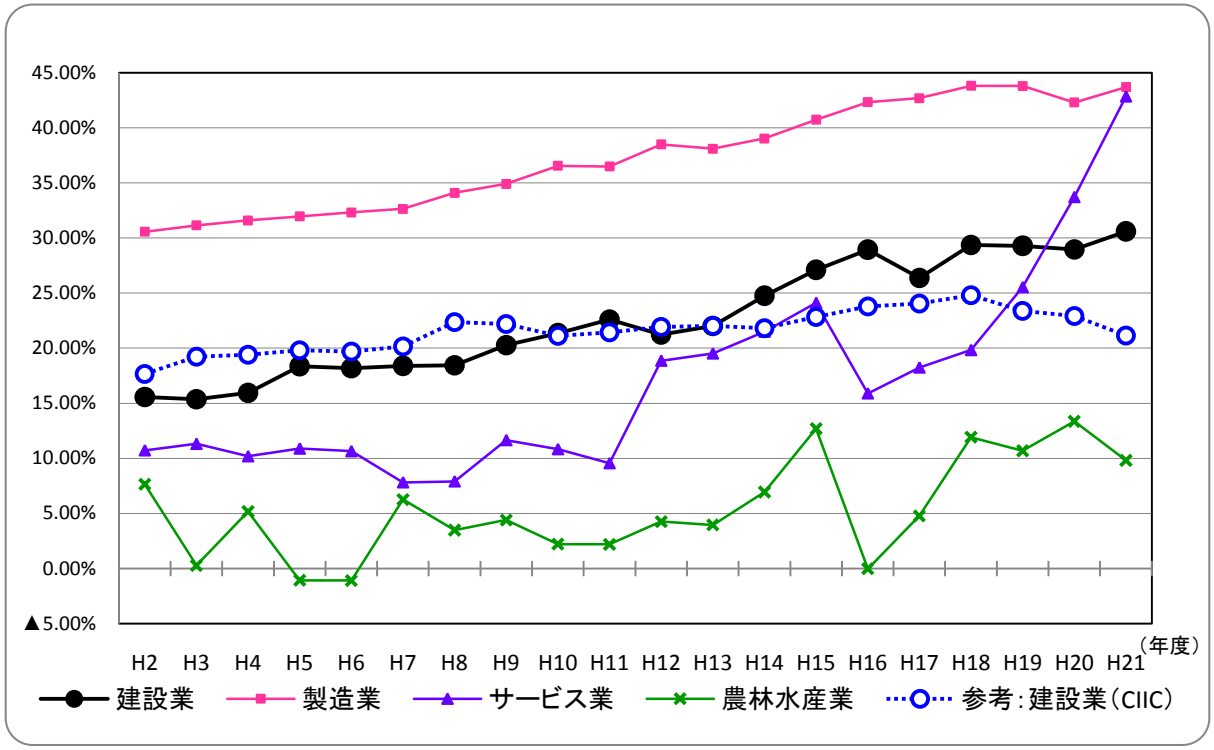
提示していないが、売上高販管費率（「＝販売費及び一般管理費÷売上高」と定義）の推移について言及すると、平成11年頃までは上昇傾向にあったものの、以降は横這い水準で推移している。売上高総利益率との差額をみると、平成14年度までは縮小傾向にあったが、以降は直近2期を除き、若干の拡大（売上高営業利益率の改善）がみられる。結果として、上記（3）売上高営業利益率に示した通り、平成14年度を底として、以降は若干の改善がみられる（直近2期を除く）。

（参考）

建設業と建設業（CIIC）の売上高総利益率の乖離については、一概には言えないものの、元請企業と下請企業を比較した場合、決算書における売上原価項目の内訳に大きな違いが表れ、結果として、元請企業の売上高総利益率の方が低くなる傾向にある。売上高総利益率のみの現象であり、その他利益率（売上高営業利益率、売上高経常利益率など）については、元請企業の方が高くなる。これは、建設業の業界構造（多層的階層構造、分業生産体制）に起因すると考えられる。

（注4） 建設業（CIIC）以外の4業種の指標については、「売上高総利益率＝（売上高−売上原価）÷売上高」として算出。

(5)自己資本比率(注5)



(指標の意味と留意点)

自己資本比率は、資本の安定性分析の基準となる比率である。これは調達した資本がどの程度安定しているかをあらわすものである。

企業の資本調達は、他人資本である負債と自己資本である資本によって行われるが、他人資本は返済が必要がある。一方、自己資本は配当を考慮した場合、一般的に調達コストが他人資本より高くなるといわれている。したがって、資本はできるだけ自己資本で集めたほうが安定するが、その程度は、調達コストとのバランスで考えられることが望ましい。

(傾向と考察)

建設業の自己資本比率の推移を概観すると、緩やかに上昇し、平成16年度以降横這いで推移している。

平成13年度～平成16年度の時期は、他の時期と比較して、前年度比伸び率が高い。これは、各企業の資産・負債圧縮傾向(効率的な経営資源の配分)の強まりを反映していると考えられる。総資本が減少した影響により、自己資本比率の前年度比伸び率が高くなったのである。

建設業の総資本回転率の20年間の推移は、「1.16～1.35回転」の間で推移しており、活動効率に大きな変動はみられないと前述したが、平成13年度～平成16年度の時期に焦点を絞ってみてみると、この間の総資本回転率は1.19回転(平成13年度)から1.27回転(平成16年度)になり、活動効率は良くなっている。

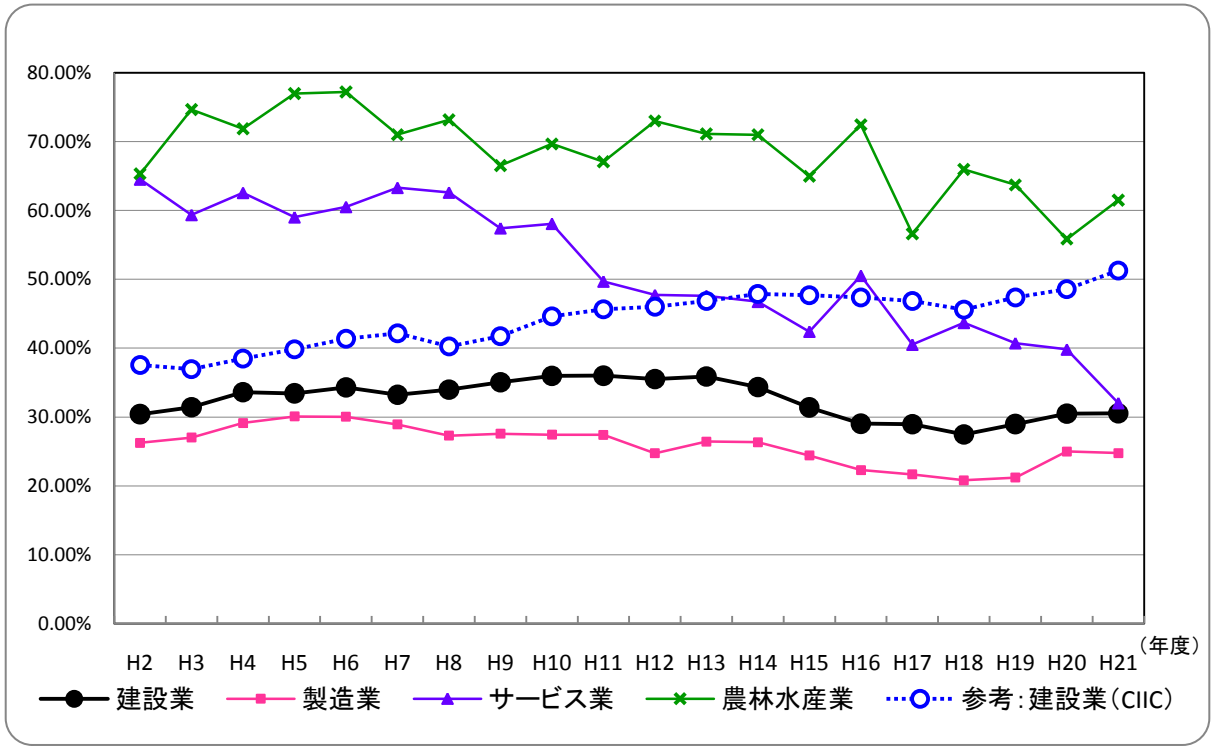
従って、この時期においては一層の資産・負債圧縮が行われたことを意味するが、その要因の一つとして、借入額の縮減が挙げられる。自己資本比率と借入金依存度の関係については、(6)借入金依存度において少し詳しくみてみる。

(参考)

建設業(CIIC)の平成19年度以降の自己資本比率の低下は、赤字決算による影響である。

(注5) 建設業(CIIC)以外の4業種の指標については、「自己資本＝総資産－新株予約権」として算出。

(6)借入金依存度



(指標の意味と留意点)

借入金依存度は、企業が保有する資産のうち、どの程度が外部からの借入金によって賄われているかをあらわす比率である。長期・短期借入金、社債残高などの有利子負債の金額を総資産額で割って求める。

一般に、借入金依存度の高い企業は、金利上昇などが経営や業績に与える影響が大きくなるため、財務の健全性が低いとみなされる。借入金依存度を引き下げるためには、利益を増やすなどして株主資本を厚くするか、手持ち資金を増やして借入金返済に充てるなど、有利子負債の削減をする必要がある。

(傾向と考察)

建設業の借入金依存度の推移を概観すると、平成11年度をピークに、緩やかに低下傾向にある。これは、総資本の減少以上に借入金が減少していることを表している。また、低下局面の時期は金融引き締めの影響もあり、必然的に借入金依存度が低下したとも考えられる。

建設業の自己資本比率と借入金依存度の関係をみると、自己資本比率は借入金依存度を下回っているが、その乖離幅は年々縮小し、平成16年度以降は概ね同水準で推移している。これは、前述の通り、資産・負債圧縮の強まりを背景に、借入金縮減が図られた結果と言える。

(参考)

提示していないが、法人企業統計を資本金階層別で分析した結果、資本金大規模階層(資本金1億円以上)では、平成14年度～平成15年度を境に、自己資本比率が借入依存度を上回っている。一方、小規模階層(資本金1億円未満)では、依然として借入金依存度が上回っている状況にある。借入金依存度の高止まり、かつ直近は上昇傾向にあることは、経済情勢および将来のキャッシュフロー等勘案、厳しい環境に直面していると言える。

Ⅲ. 財務比率分析の結果

１．収　益　性

平成21年度の概要

【全体】

収益性は、売上高総利益率で改善したものの、その他の比率では悪化した。

【業種別】

総資本経常利益率、自己資本経常利益率、売上高経常利益率、売上高営業利益率では、「土木」、「職別」が低くなっている。

総資本売上総利益率、売上高総利益率では、「土木」、「設備」、「職別」が高くなっている。

【売上高別】

売上高が大きい階層ほど高くなっている。ただし、分子に総利益率をもつ総資本売上総利益、売上高総利益率では、小さい階層ほど高くなっている。

1．収益性

（1）総資本経常利益率

（全体）

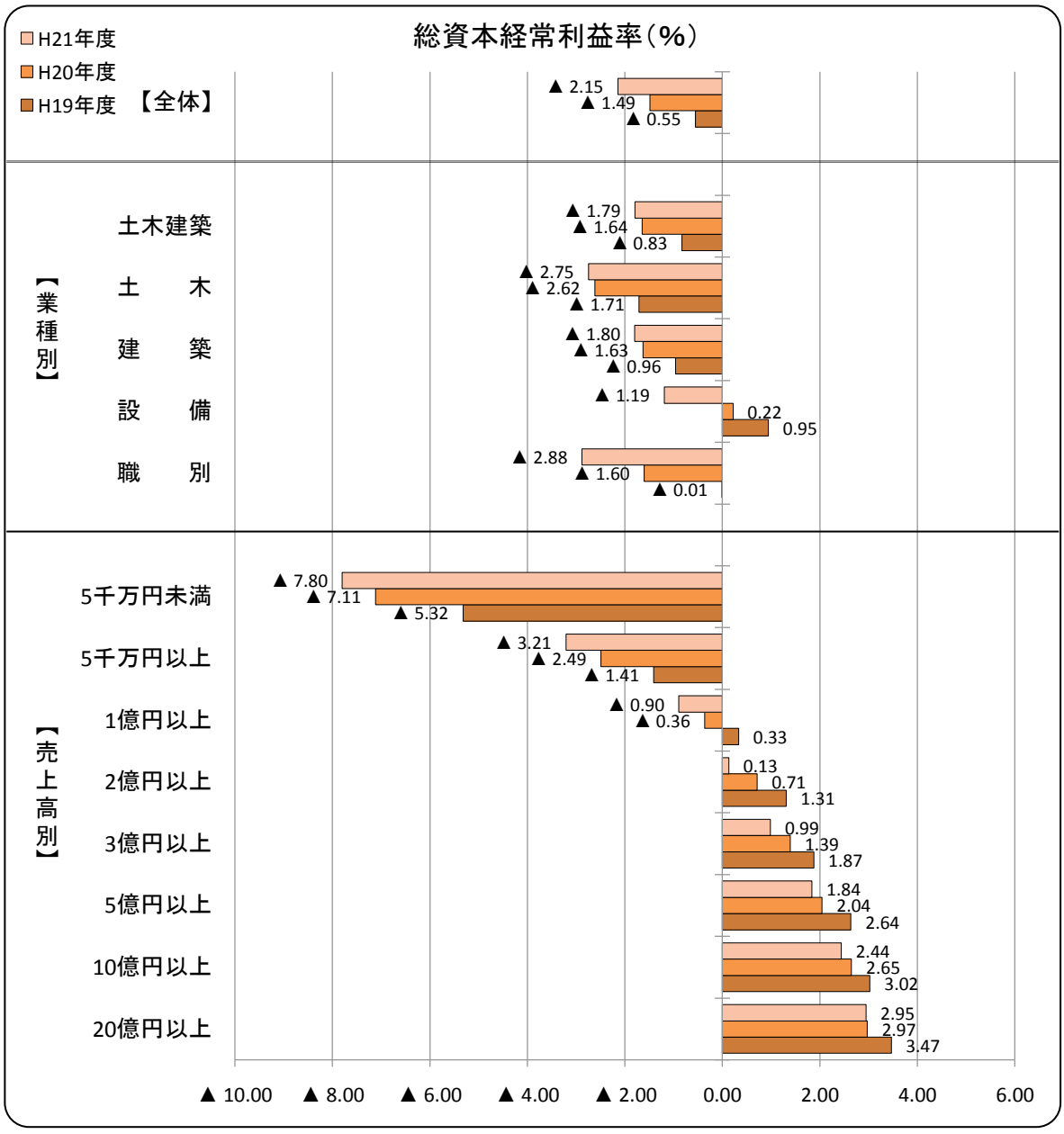
・ 全体では▲2.15％となり、悪化（対前年比0.66％ポイント低下）した。

（業種別）

・ 業種別では全業種で低下し、「設備」がマイナスに転じたことにより全業種でマイナスとなった。「職別」での低下が大きく、最も低い水準となった。

（売上高別）

・ 売上高別では全階層で低下し、売上高規模が小さい階層での悪化傾向が著しく、「20億円以上」が2.95％と最も高く、「5千万円未満」が▲7.80％と最も低くなっている。



（2）自己資本経常利益率

（全体）

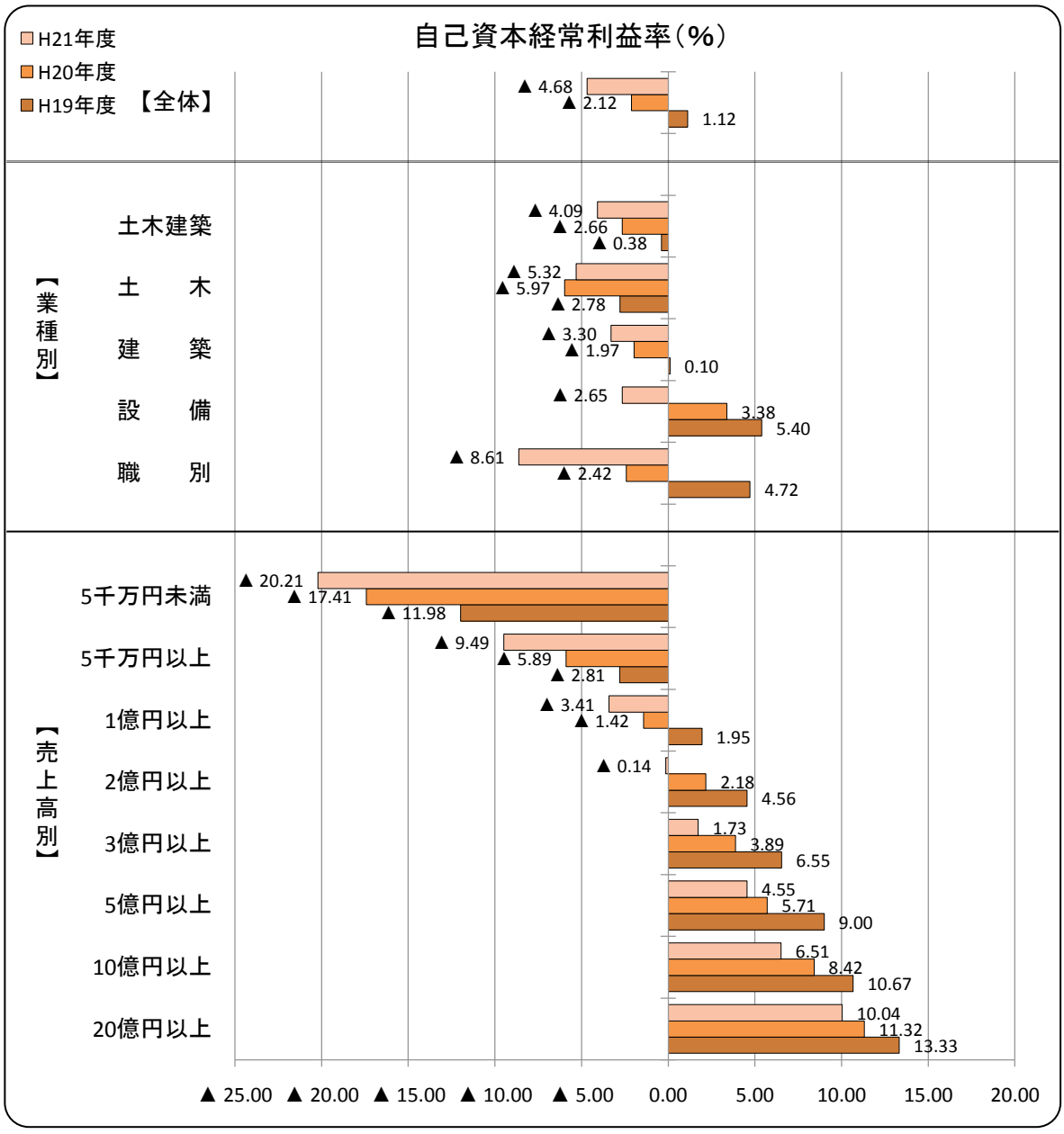
・ 全体では▲4.68％となり、悪化（対前年比2.56％ポイント低下）した。

（業種別）

・ 業種別では「土木」を除く業種で低下し、「設備」がマイナスに転じたことにより全業種でマイナスとなった。「職別」での低下が大きく、最も低い水準となった。

（売上高別）

・ 売上高別では全階層で低下し、「20億円以上」が10.04％と最も高く、「5千万円未満」が▲20.21％と最も低くなっている。



（3）総資本売上総利益率

（全体）

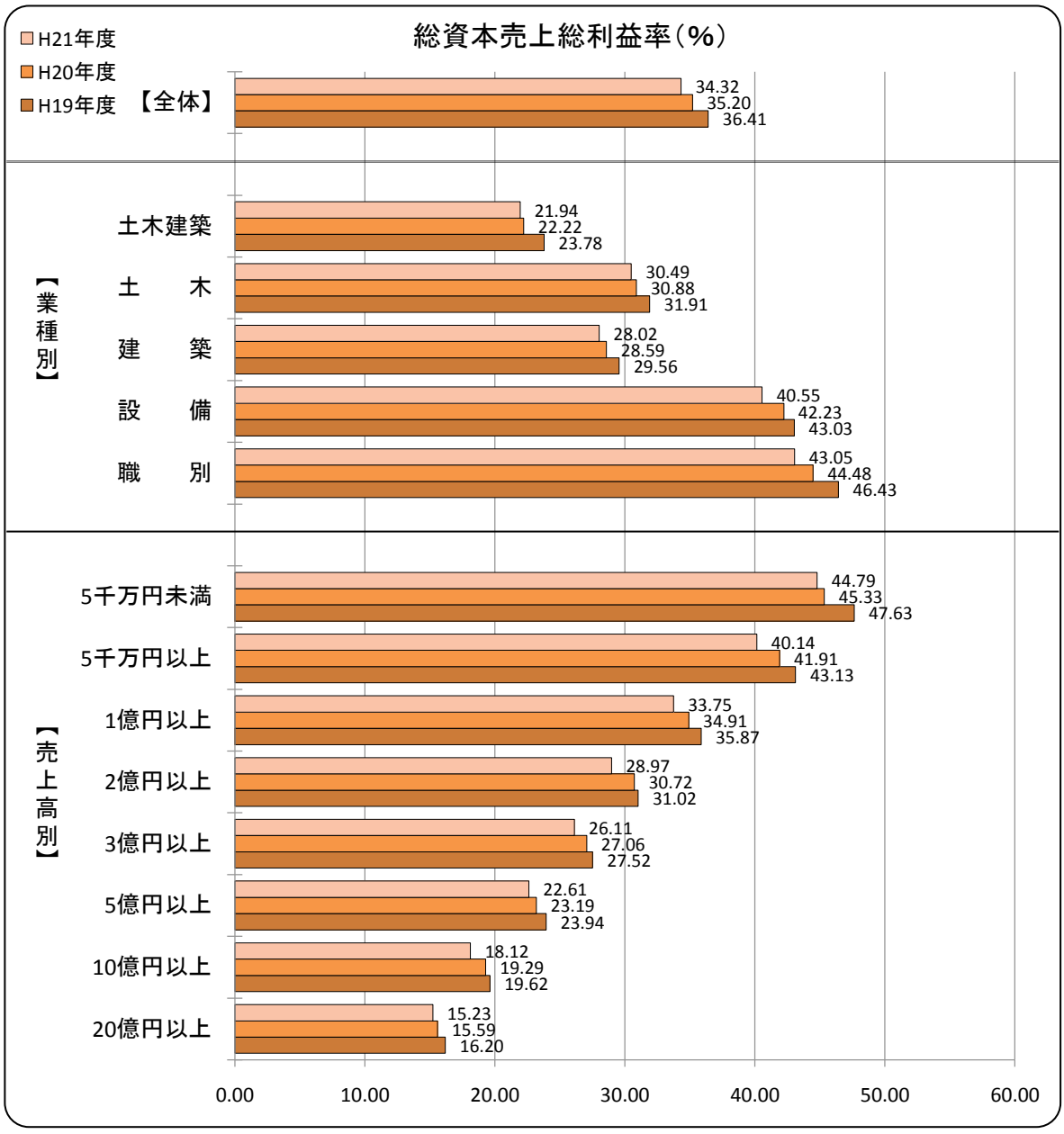
・ 全体では34.32％となり、悪化（対前年比0.88％ポイント低下）した。

（業種別）

・ 業種別では全業種で低下し、「職別」が43.05％と最も高く、「土木建築」は21.94％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全階層で低下し、売上高規模が大きくなるほど低い水準で推移している。



（4）売上高経常利益率

（全体）

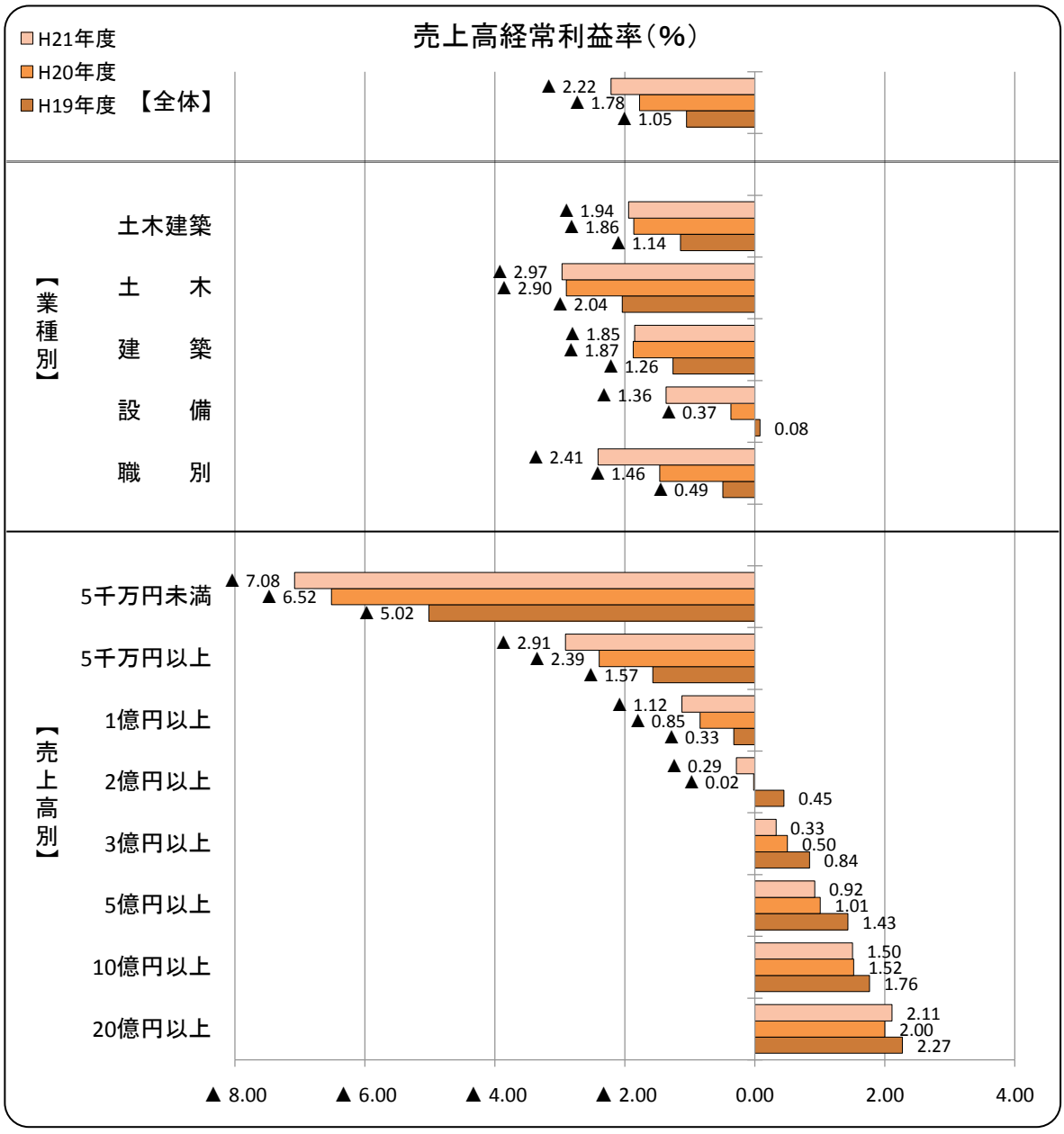
・ 全体では▲2.22％となり、悪化（対前年比0.44％ポイント低下）した。

（業種別）

・ 業種別では「土木建築」、「土木」、「建築」の3業種で横ばい傾向にあり、「設備」、「職別」の2業種で低下が著しい。

（売上高別）

・ 売上高別では「20億円以上」を除く7階層で低下し、売上高規模が小さくなるほど低い水準で推移している。



（5）売上高営業利益率

（全体）

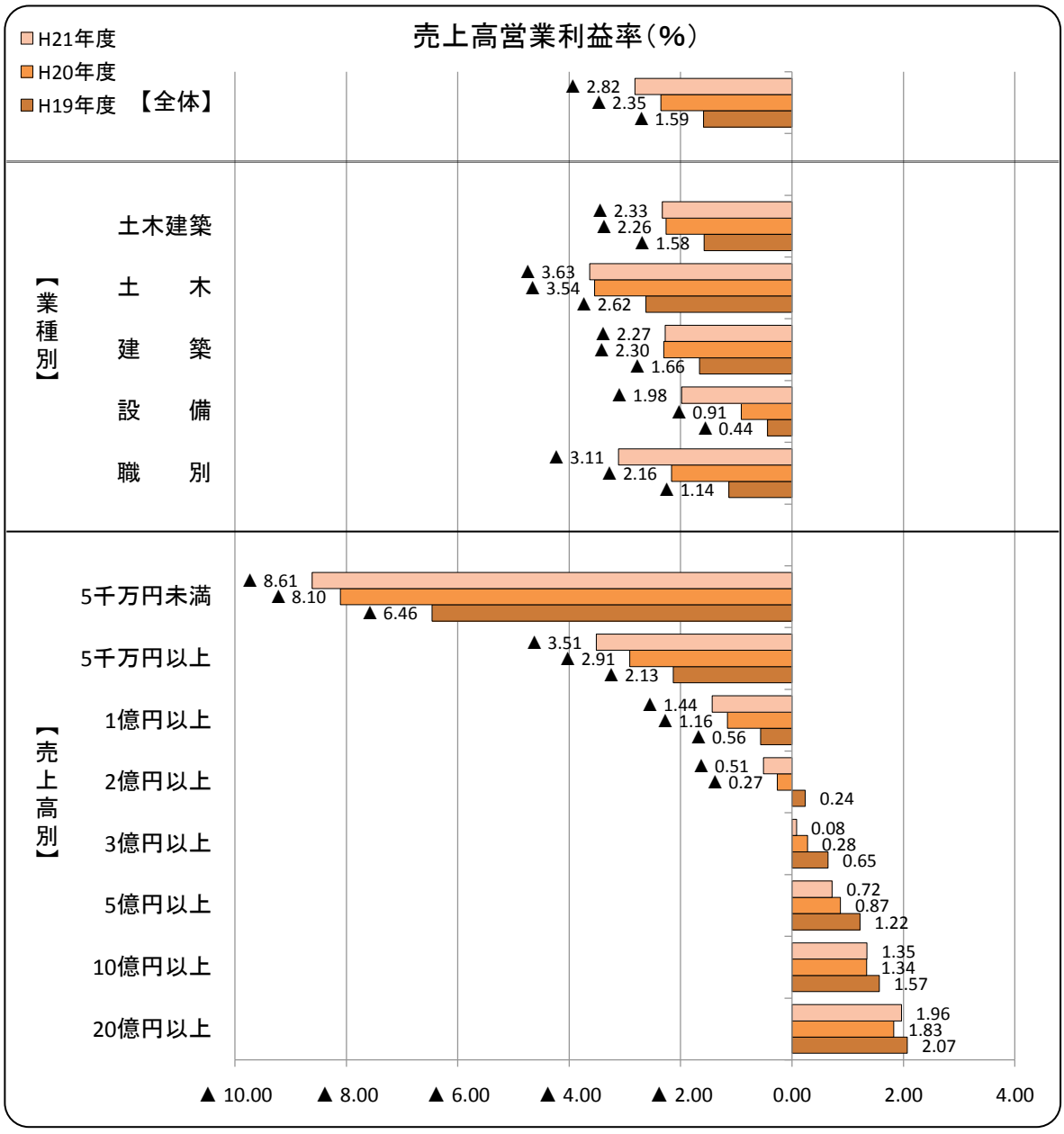
・ 全体では▲2.82％となり、悪化（対前年比0.47％ポイント低下）した。

（業種別）

・ 業種別では「建築」を除く業種で低下し、特に「設備」、「職別」で低下が著しい。

（売上高別）

・ 売上高別では「10億円以上」、「20億円以上」を除く6階層で低下し、売上高規模が小さくなるほど低い水準で推移している。



（6）売上高総利益率

（全体）

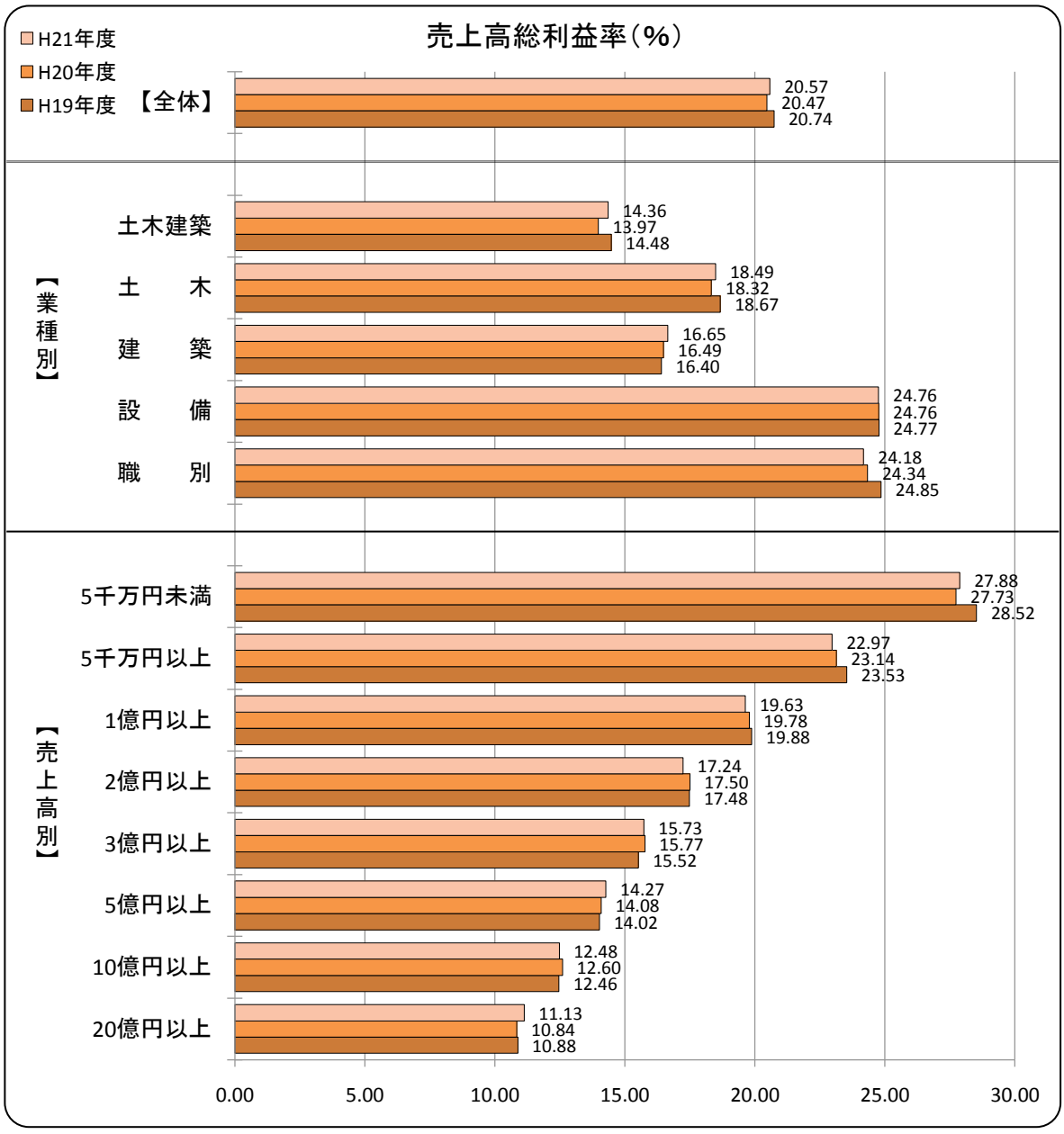
・ 全体では20.57％となり、改善（対前年比0.10％ポイント上昇）した。

（業種別）

・ 業種別では「土木建築」、「土木」、「建築」で上昇し、「設備」では横ばい、「職別」では低下している。

（売上高別）

・ 売上高別では「5千万円未満」、「5億円以上」、「20億円以上」の3階層で上昇し、その他の階層では低下している。



２．活　動　性

平成21年度の概要

【全体】

活動性は、棚卸資産回転率で改善したものの、その他の比率では悪化した。

【業種別】

総資本回転率では、業種での差は小さい。自己資本回転率では、「建築」、「職別」が高く、固定資産回転率では、「土木建築」、「土木」、「建築」が高く、棚卸資産回転率では、「土木」、「職別」が高くなっている。

【売上高別】

総資本回転率、自己資本回転率、固定資産回転率では、売上高が小さいほど高くなっている。ただし、「5千万円未満」まで小さくなると低くなる。

棚卸資産回転率では、売上高が小さいほど高くなっている。

2. 活動性

(7)総資本回転率

(全体)

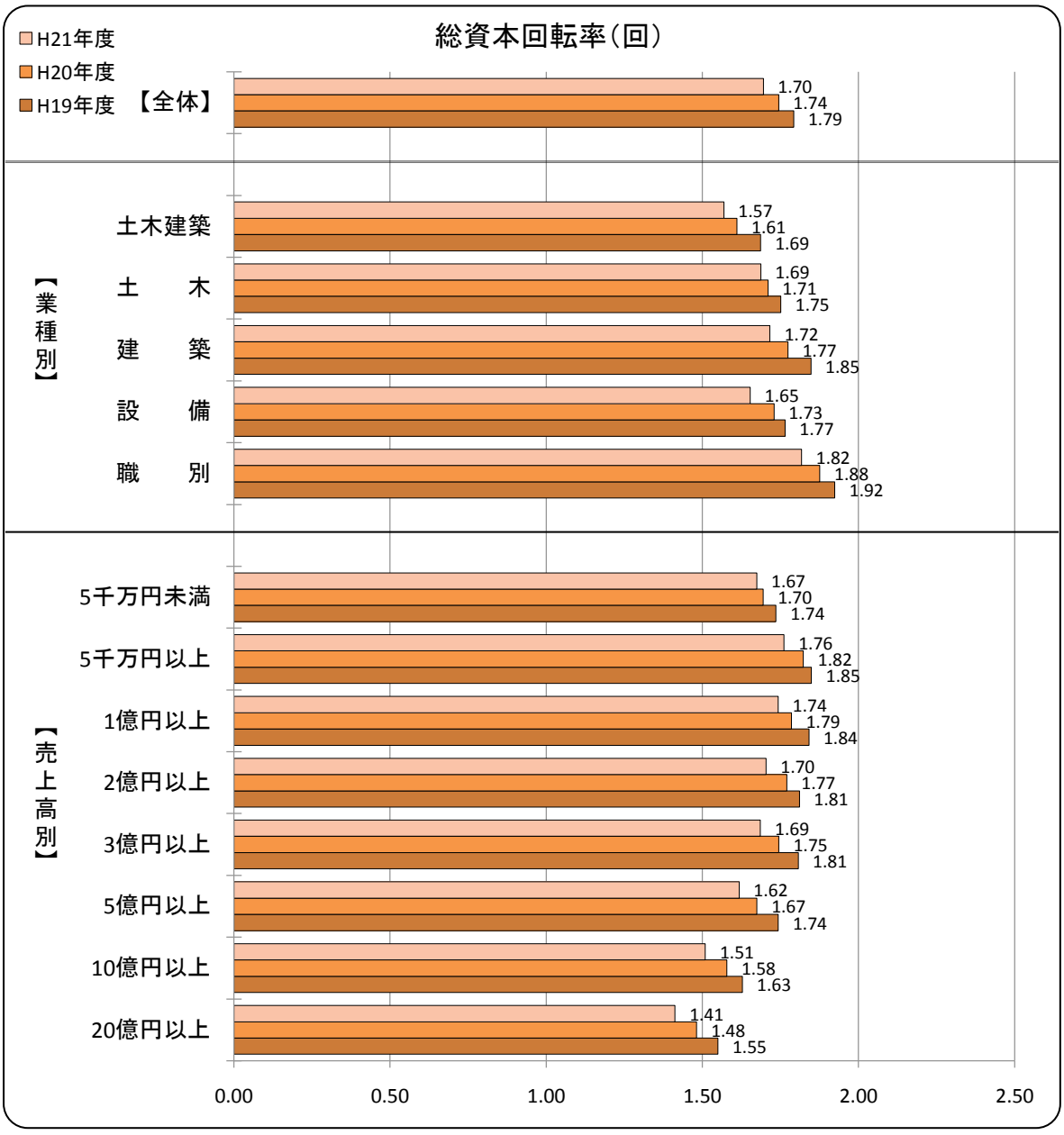
・ 全体では1.70回となり、悪化(対前年比0.04回減少)した。

(業種別)

・ 業種別では全業種で低下し、「職別」が1.82回と最も高く、「土木建築」が1.57回と最も低くなっている。

(売上高別)

・ 売上高別では全階層で低下し、「5千万円以上」が1.76回と最も高く、「20億円以上」が1.41回と最も低くなっている。



（8）自己資本回転率

（全体）

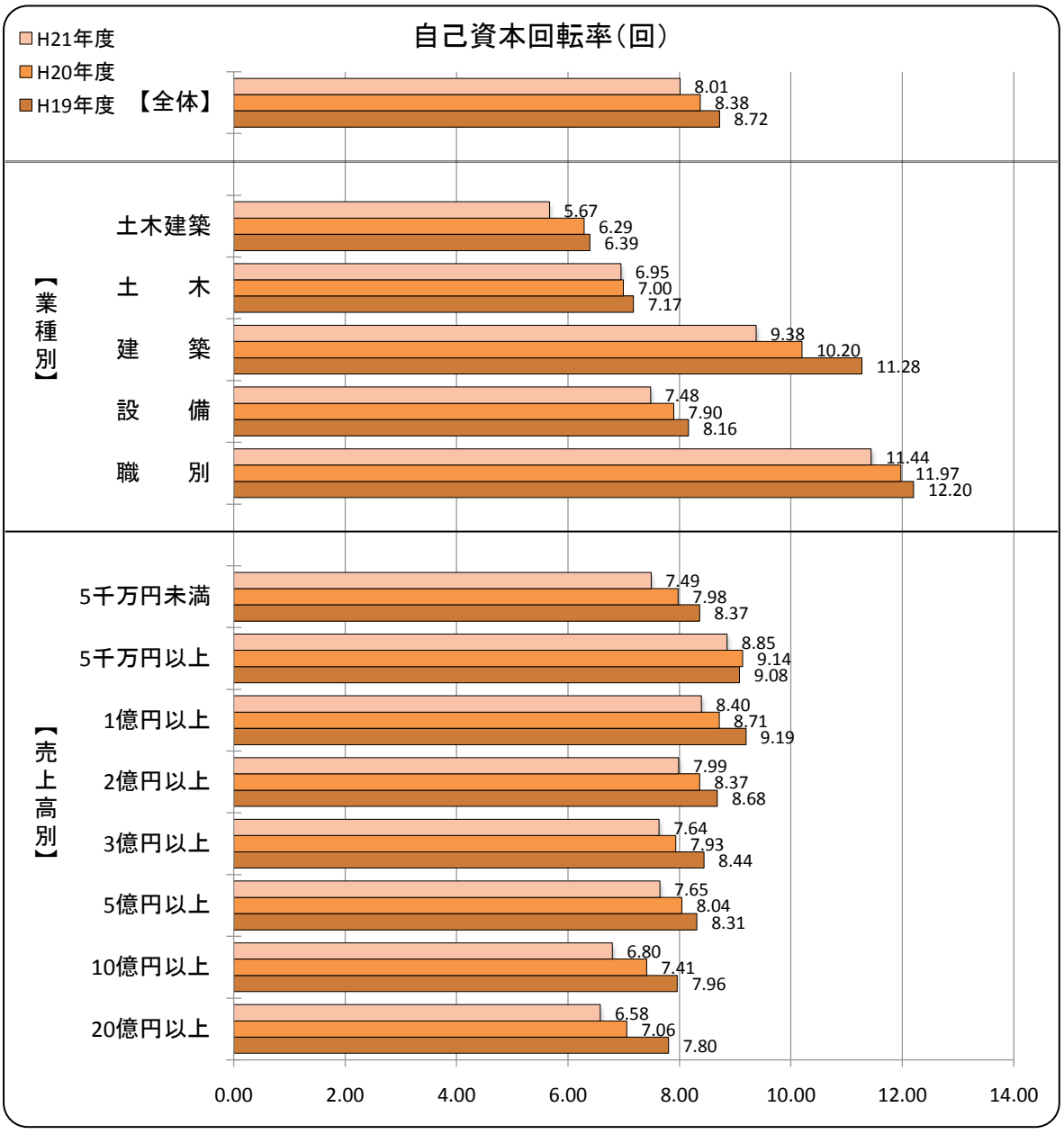
・ 全体では8.01回となり、悪化（対前年比0.37回減少）した。

（業種別）

・ 業種別では全業種で低下し、「職別」が11.44回と最も高く、「土木建築」が5.67回と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全階層で低下し、「5千万円以上」が8.85回と最も高く、「20億円以上」が6.58回と最も低くなっている。



（9）固定資産回転率

（全体）

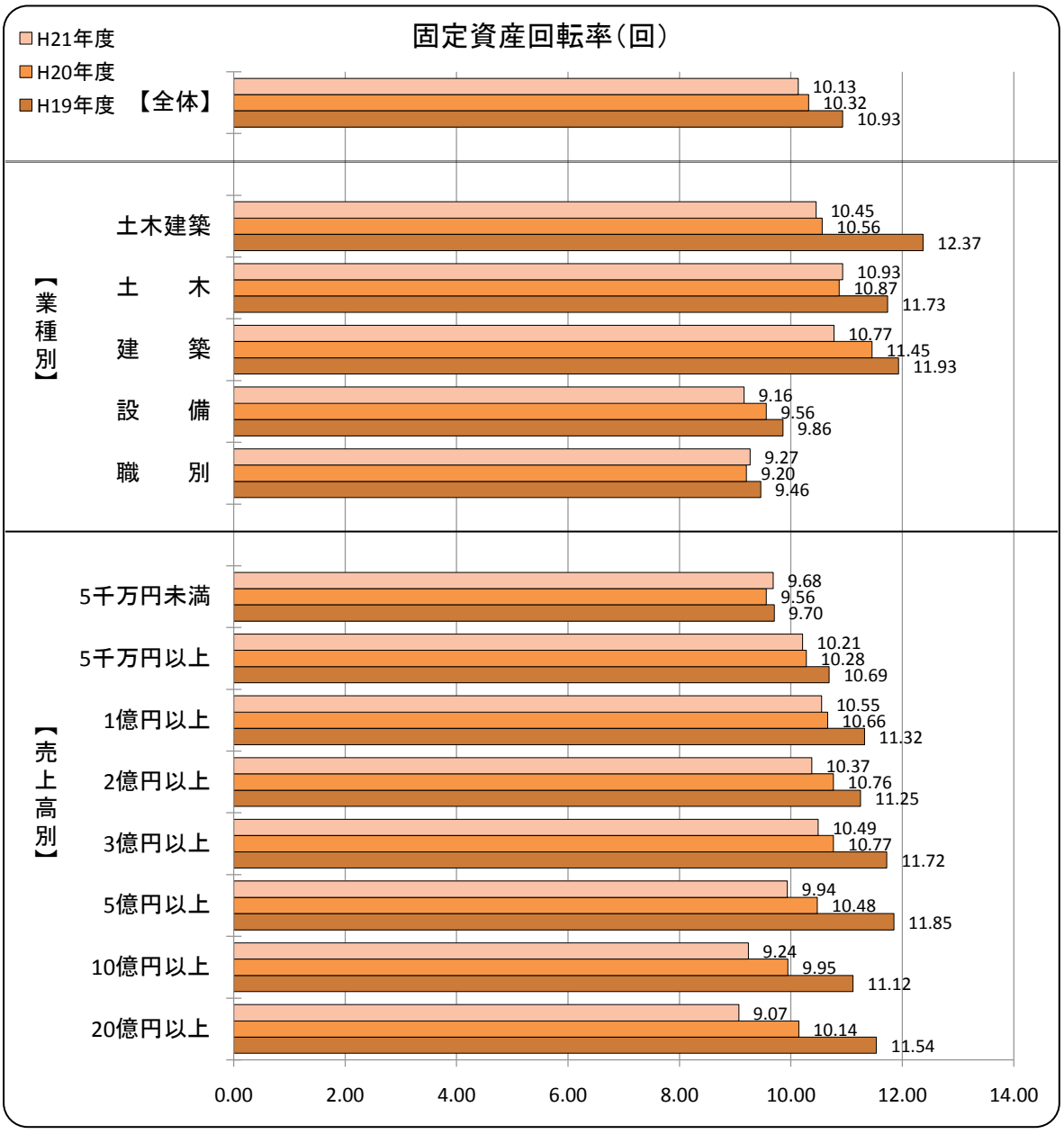
・ 全体では10.13回となり、悪化（対前年比0.19回減少）した。

（業種別）

・ 業種別では「土木」、「職別」の2業種以外は低下し、「土木」が10.93回と最も高く、「設備」が9.16回と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「5千万円未満」を除く7階層で低下し、「1億円以上」が10.55回と最も高く、「20億円以上」が9.07回と最も低くなっている。



（10）棚卸資産回転率

（全体）

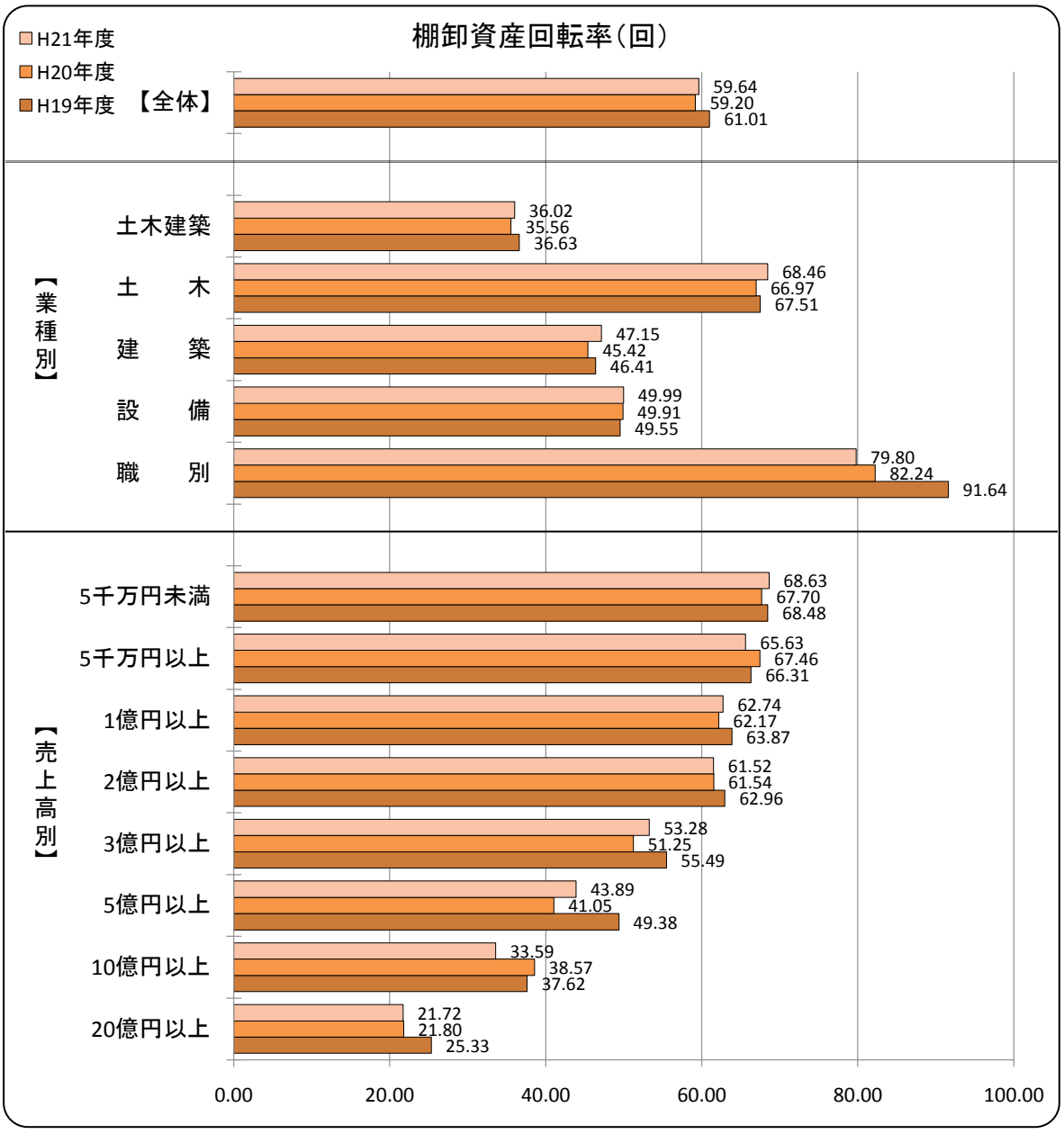
・ 全体では59.64回となり、改善（対前年比0.44回増加）した。

（業種別）

・ 業種別では「職別」を除く業種で増加した。「職別」が79.80回と最も高く、「土木建築」が36.02回と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「5千万円未満」が68.63回と最も高く、「20億円以上」が21.72回と最も低くなっている。



３．流　動　性

平成21年度の概要

【全体】

流動性は、必要運転資金月商倍率で横ばいとなったものの、その他の比率では改善した。

【業種別】

当座比率、流動比率では、「土木」が高くなっている。運転資本保有月数では、「土木建築」、「土木」、「設備」が長く、必要運転資金月商倍率では、「建築」が短く（良く）なっている。
立替工事高比率では、「建築」が低く（良く）、「設備」が高く（悪く）なっている。

【売上高別】

当座比率、流動比率では、売上高が小さくなるほど高くなっている。
運転資本保有月数では、「5千万円未満」が短く（悪く）、「5千万円以上」から上の階層はあまり差が出ていない。
必要運転資金月商倍率では、売上高が小さくなるほど長く（悪く）なっている。

3. 流動性

（11）当座比率

（全体）

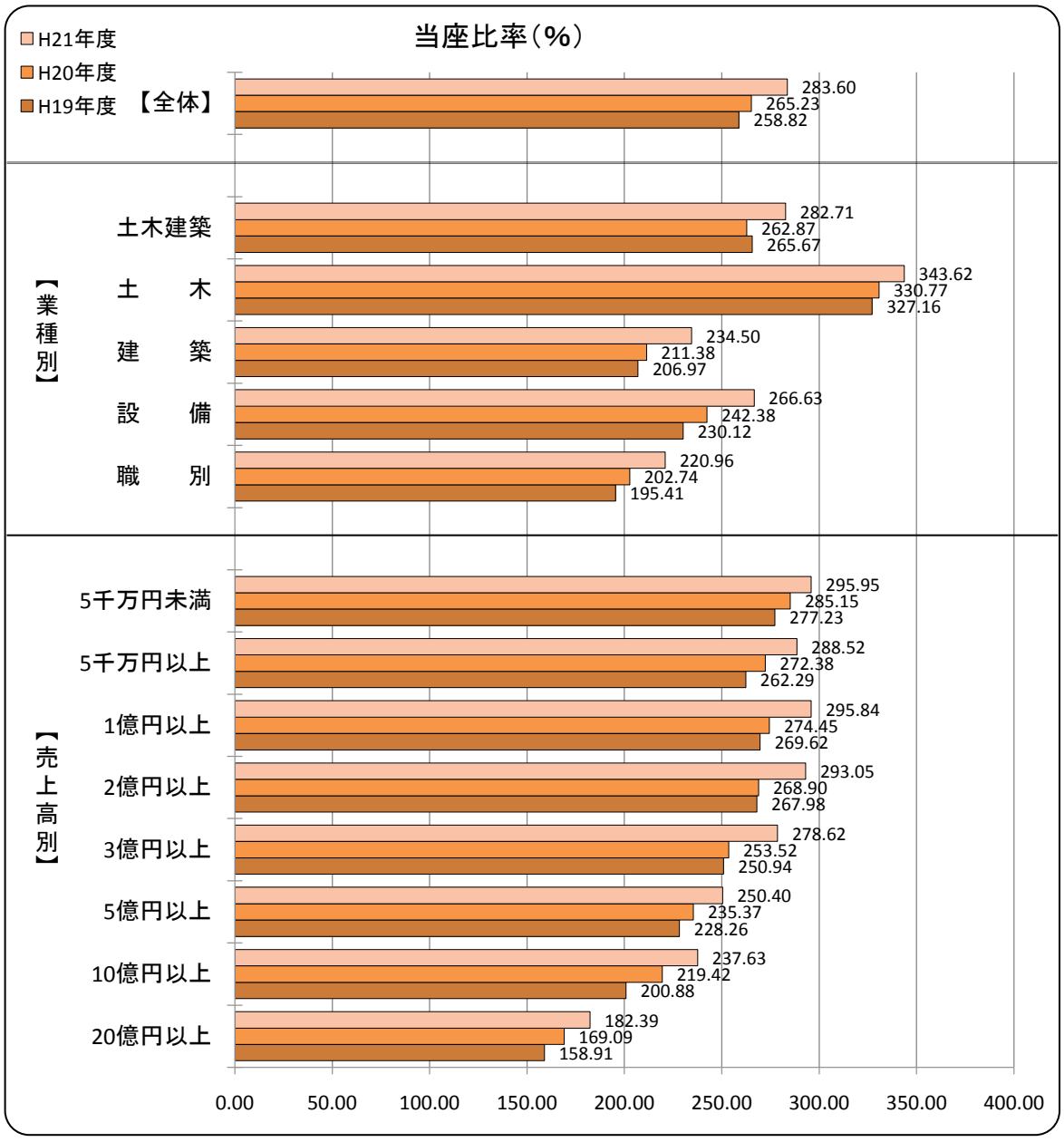
・ 全体では283.60％となり、改善（対前年比18.37％ポイント上昇）した。

（業種別）

・ 業種別では全業種で上昇し、「土木」が343.62％と最も高く、「職別」が220.96％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全階層で上昇し、「5千万円未満」が295.95％と最も高く、「20億円以上」が182.39％と最も低くなっている。



（12）流動比率

（全体）

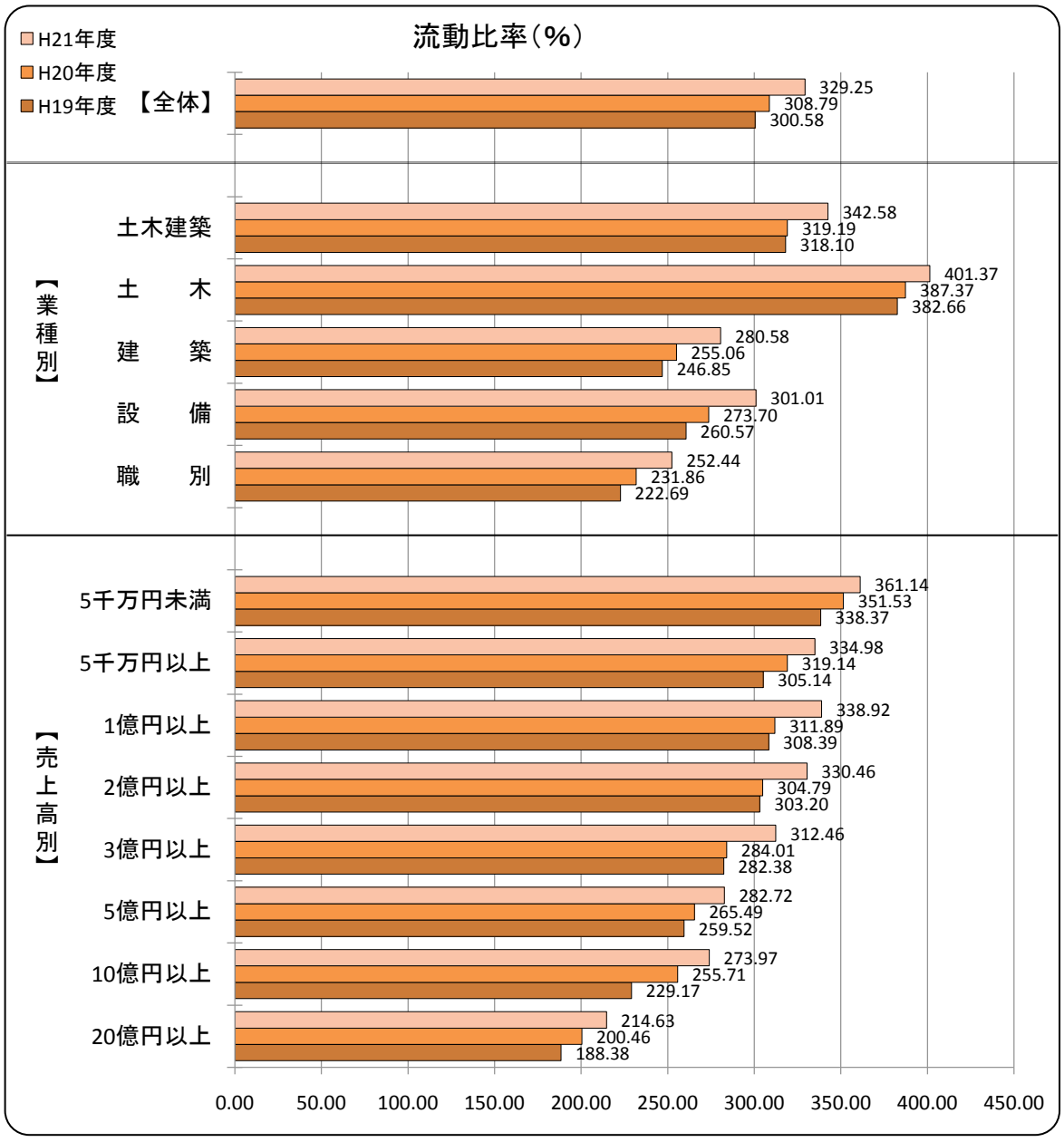
・ 全体では329.25％となり、改善（対前年比20.46％ポイント上昇）した。

（業種別）

・ 業種別では全業種で上昇し、「土木」が401.37％と最も高く、「職別」が252.44％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全階層で上昇し、「5千万円未満」が361.14％と最も高く、「20億円以上」が214.63％と最も低くなっている。



（13）運転資本保有月数

（全体）

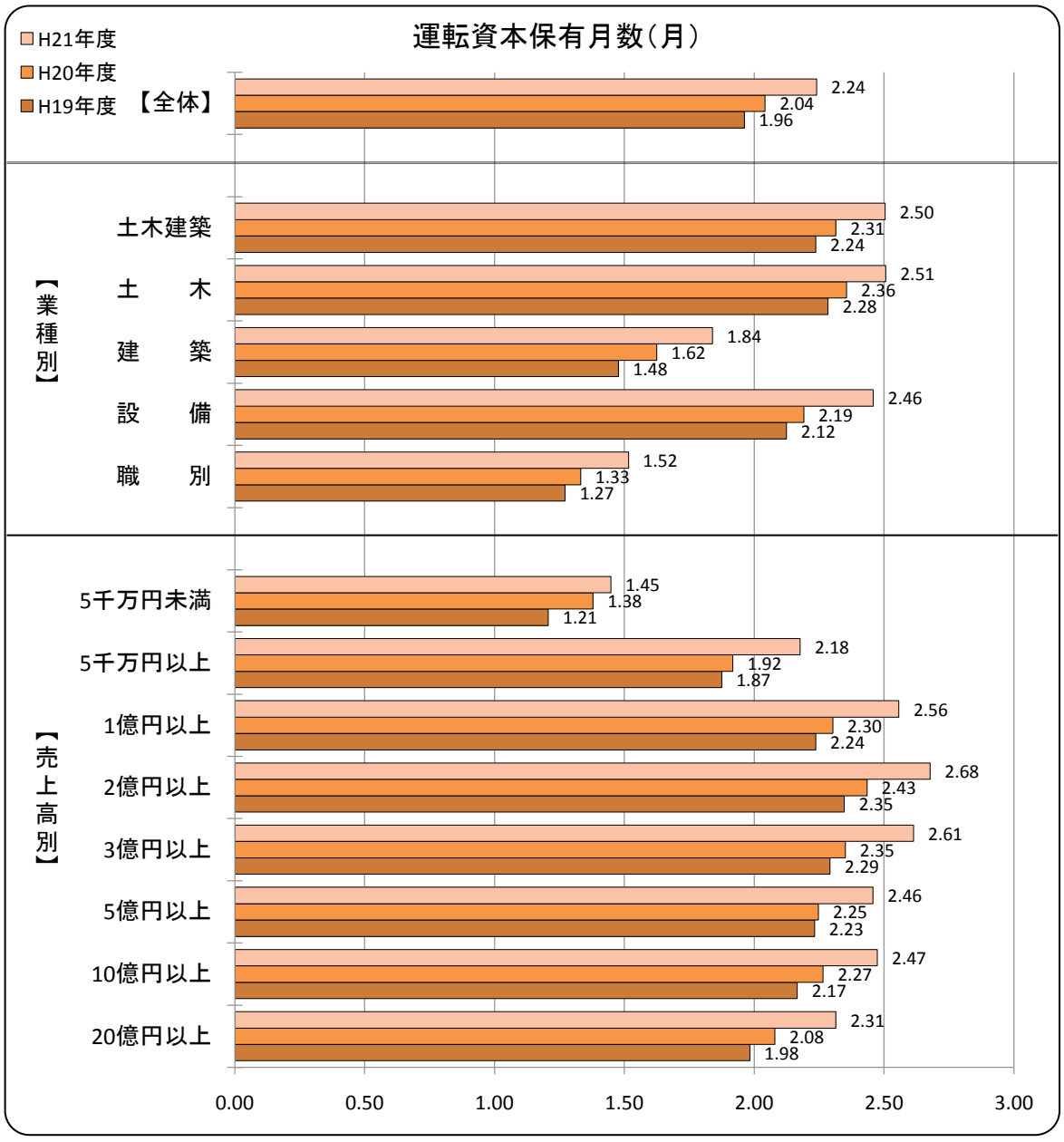
・ 全体では2.24ヶ月となり、改善（対前年比0.20ヶ月増加）した。

（業種別）

・ 業種別では「土木」が2.51ヶ月と最も長く、「職別」が1.52ヶ月と最も短くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「2億円以上」の階層が2.68ヶ月と最も長く、「5千万円未満」の階層が1.45ヶ月と最も短くなっている。



（14）必要運転資金月商倍率

（全体）

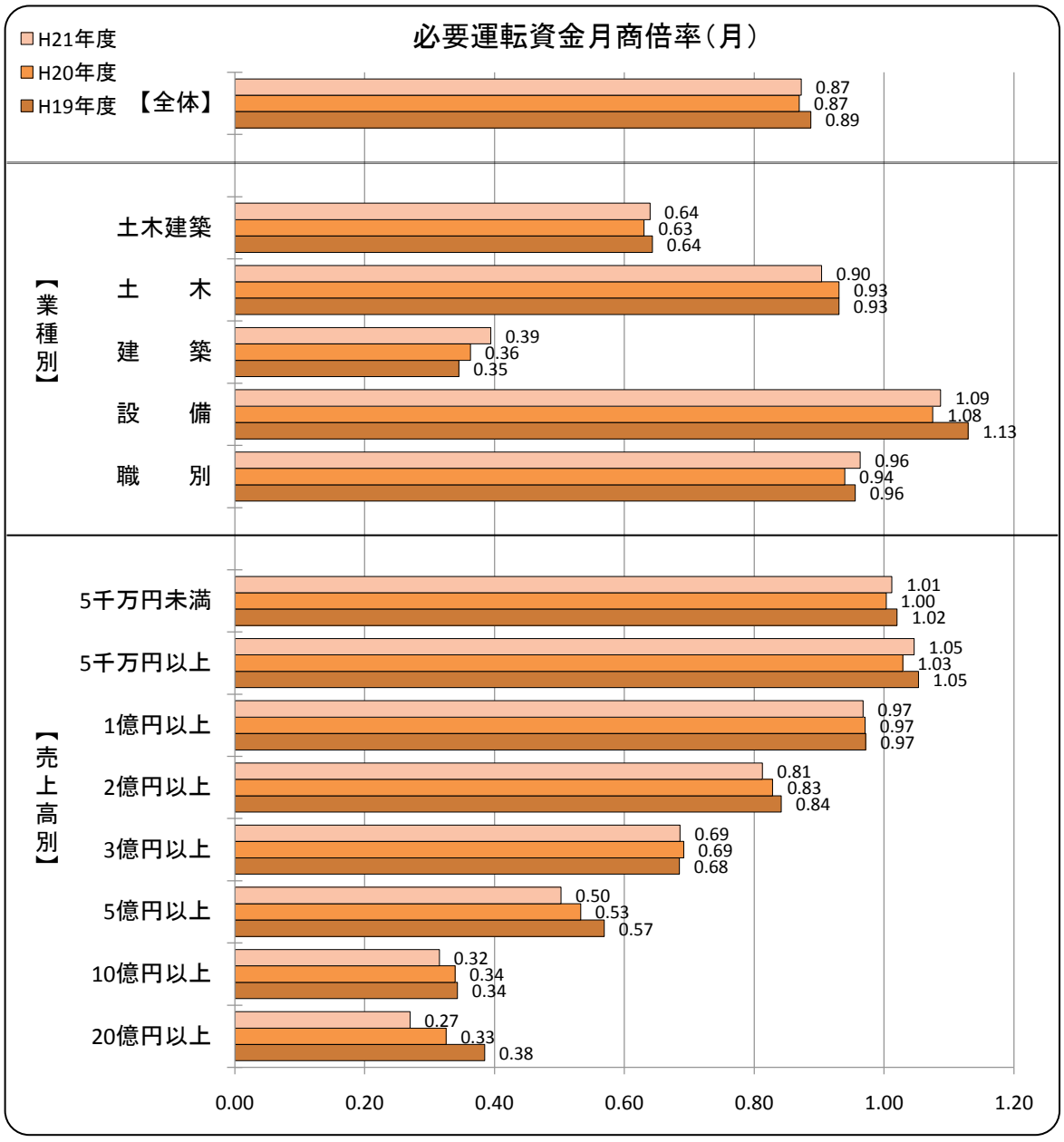
・ 全体では0.87ヶ月となり、横ばいとなった。

（業種別）

・ 業種別では「土木」を除く業種で長くなり（悪い）、「建築」が0.39ヶ月と最も短く（良い）、「設備」が1.09ヶ月と最も長く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「20億円以上」が0.27ヶ月と最も短く（良い）、「5千万円以上」が1.05ヶ月と最も長く（悪い）なっている。



（15）立替工事高比率

（全体）

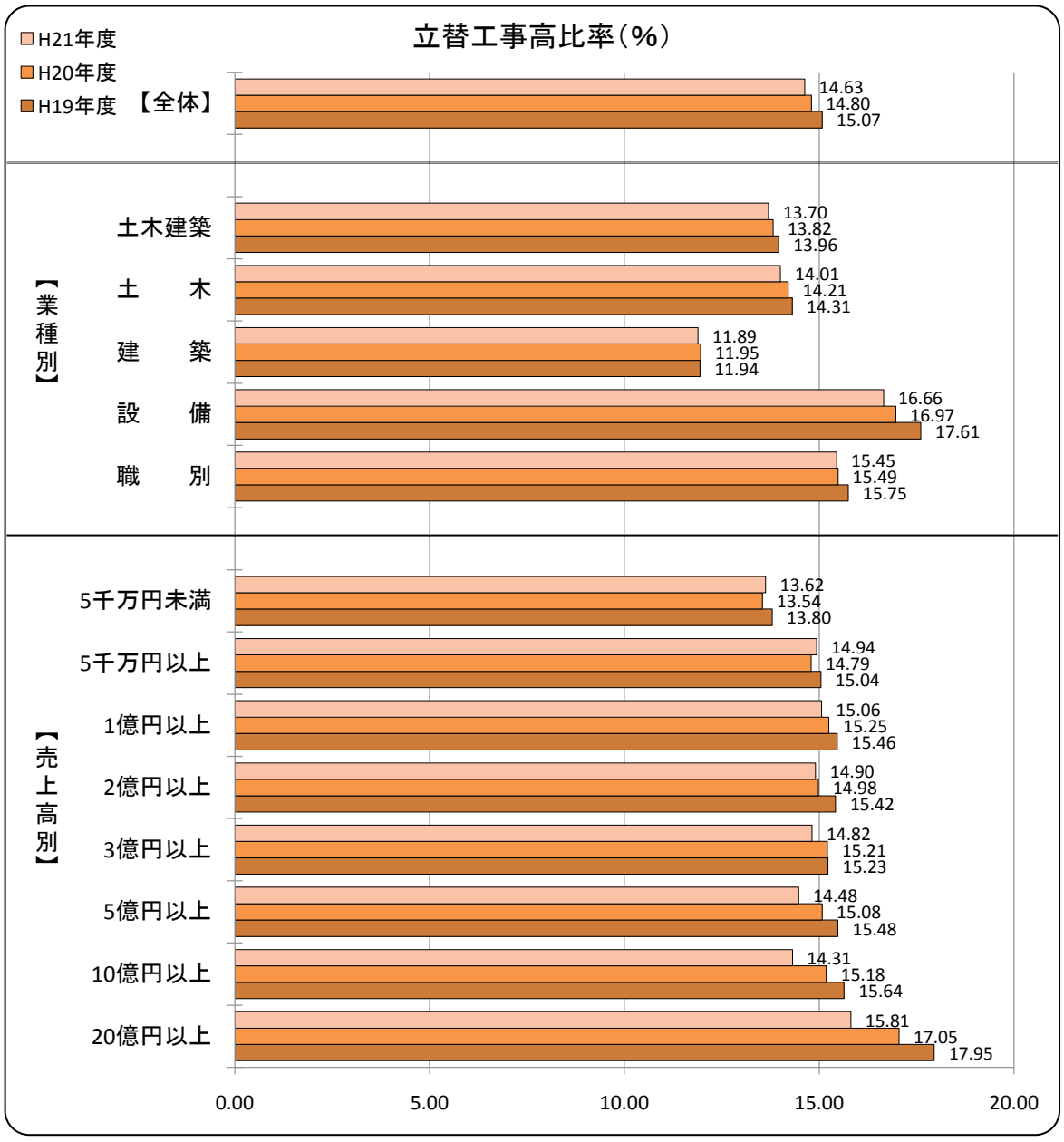
・ 全体では14.63％となり、改善（対前年比0.17％ポイント低下）した。

（業種別）

・ 業種別では全ての業種で低下（良い）し、「建築」が11.89％と最も低く（良い）、「設備」が16.66％と最も高く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「5千万円未満」、「5千万円以上」を除く6階層で低下（良い）した。「5千万円未満」が13.62％と最も低く（良い）、「20億円以上」が15.81％と最も高く（悪い）なっている。



４．健　全　性

平成21年度の概要

【全体】

健全性は、固定長期適合比率で改善したものの、その他の比率では悪化した。

【業種別】

自己資本比率、自己資本対固定資産比率では、「建築」、「職別」が低くなっている。
借入金依存度、純支払利息比率、負債回転期間、固定長期適合比率では、「職別」が高く（悪く）なっている。

【売上高別】

自己資本比率では、「5千万円未満」がマイナス（債務超過）となっている。売上高が大きくなるほど高くなっているが、「20億円以上」は「10億円以上」と比較して低くなっている。
借入金依存度、純支払利息比率では、売上高が小さくなるほど高く（悪く）なっている。

4. 健全性

(16)自己資本比率

(全体)

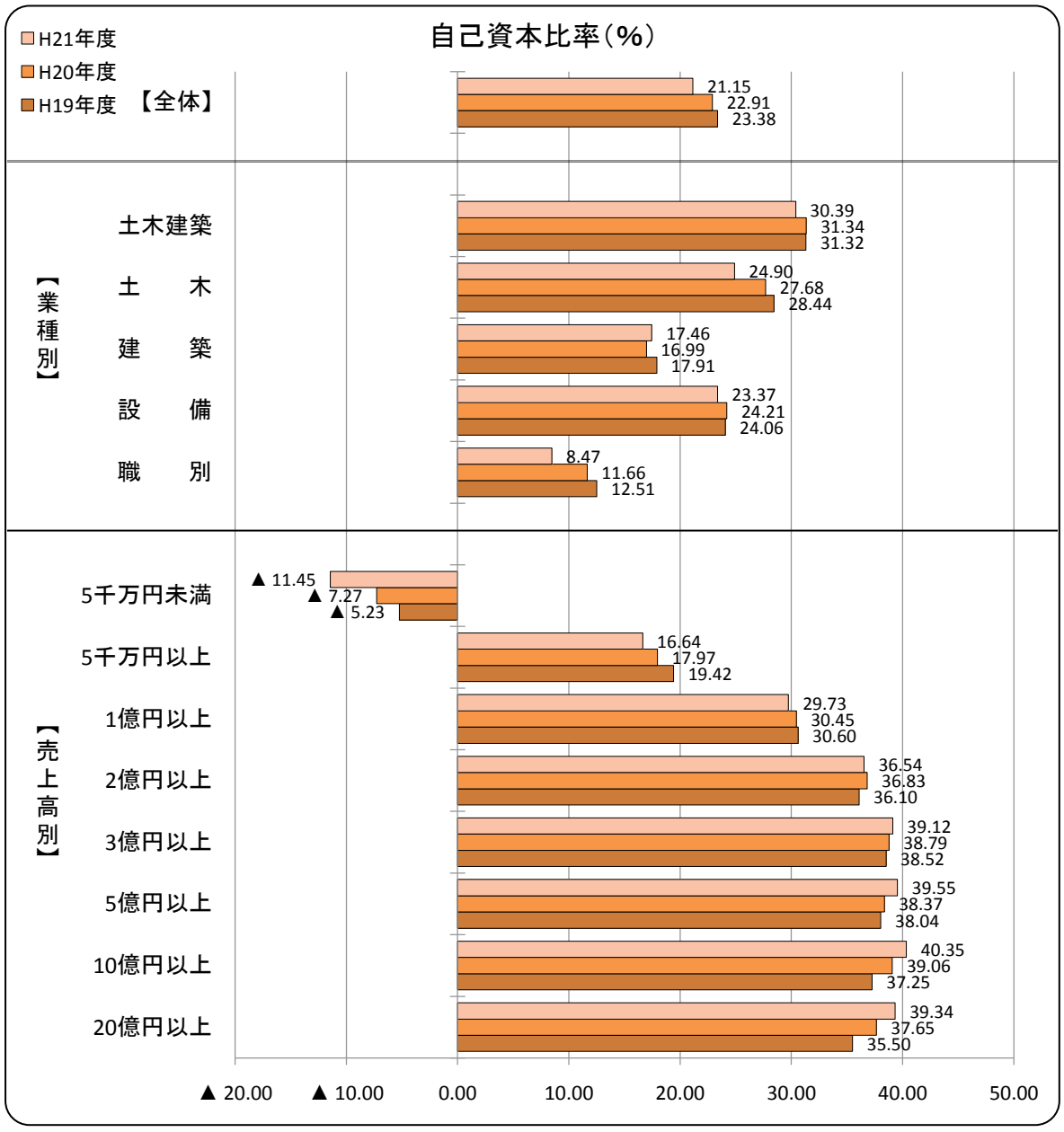
・ 全体では21.15%となり、悪化(対前年比1.76%ポイント低下)した。

(業種別)

・ 業種別では「建築」を除く業種で低下し、「土木建築」が30.39%と最も高く、「職別」が8.47%と最も低くなっている。

(売上高別)

・ 売上高別では「3億円以上」より上の階層で上昇し、その他の階層では低下した。「5千万円未満」の階層はマイナス(債務超過)で推移し、更に低下している。



（17）借入金依存度

（全体）

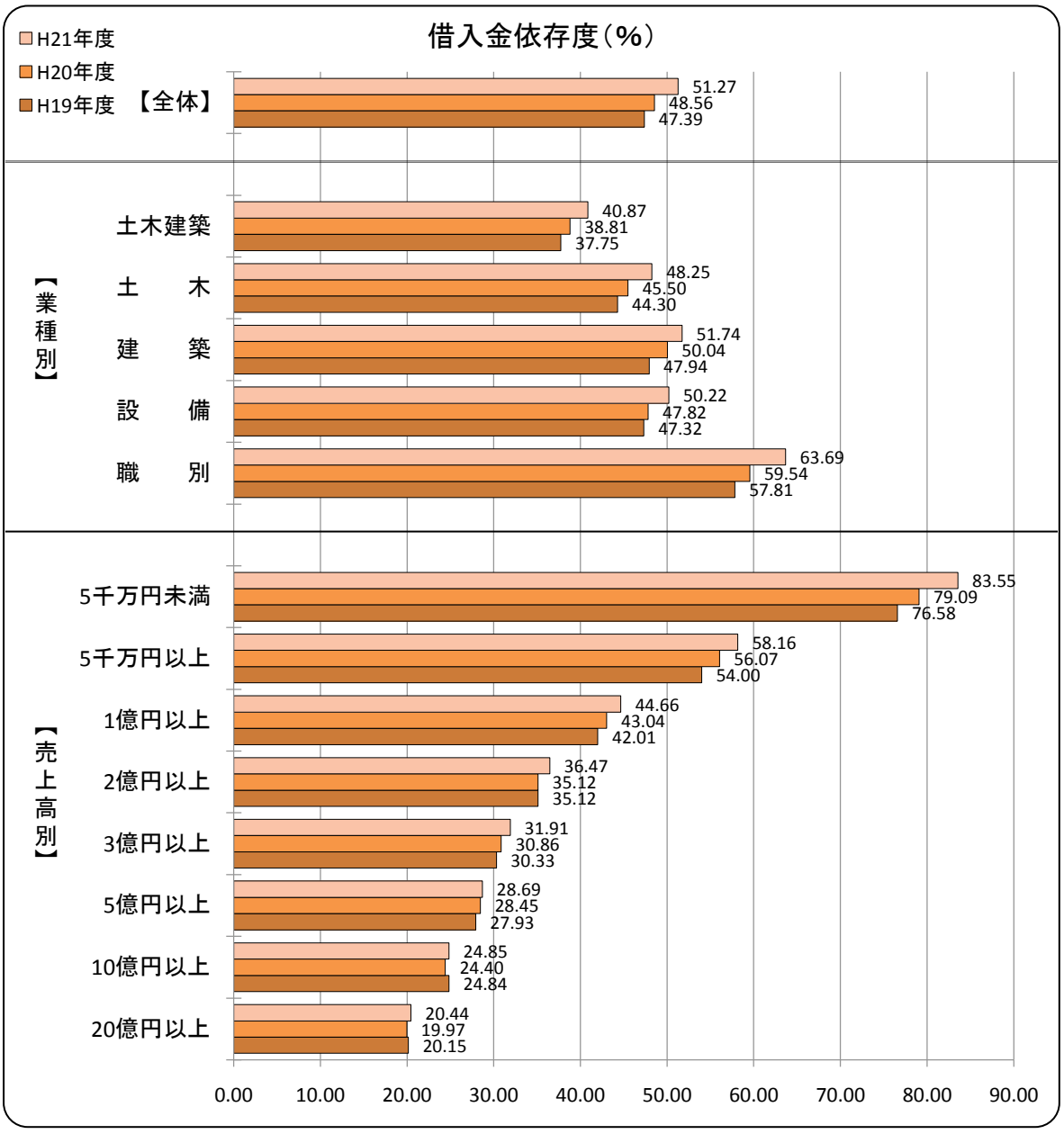
・ 全体では51.27％となり、悪化（対前年比2.71％ポイント上昇）した。

（業種別）

・ 業種別では全業種で上昇（悪い）し、「土木建築」が40.87％と最も低く（良い）、「職別」が63.69％と最も高く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全階層で上昇（悪い）し、「20億円以上」が20.44％と最も低く（良い）、「5千万円未満」が83.55％と最も高く（悪い）なっている。「5千万円未満」の階層の上昇が著しい。



（18）純支払利息比率

（全体）

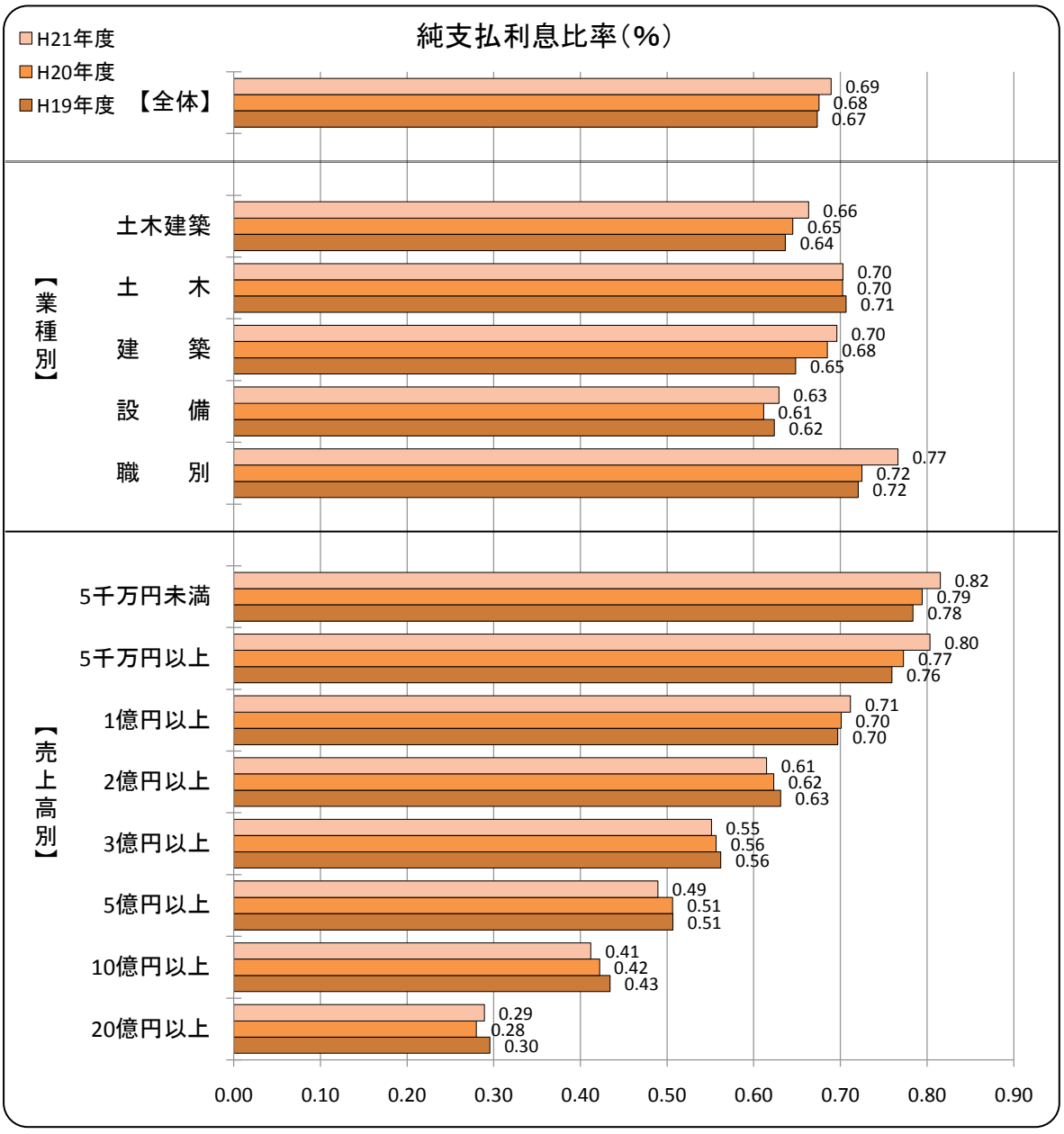
・ 全体では0.69％となり、ほぼ横ばい（対前年比0.01％ポイント上昇）となった。

（業種別）

・ 業種別では「土木」を除く業種で上昇（悪い）し、「設備」が0.63％と最も低く（良い）、「職別」が0.77％と最も高く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では、「20億円以上」が0.29％と最も低く（良い）、「5千万円未満」が0.82％と最も高く（悪い）、売上高規模が小さくなるほど高い（悪い）水準で推移している。



（19）負債回転期間

（全体）

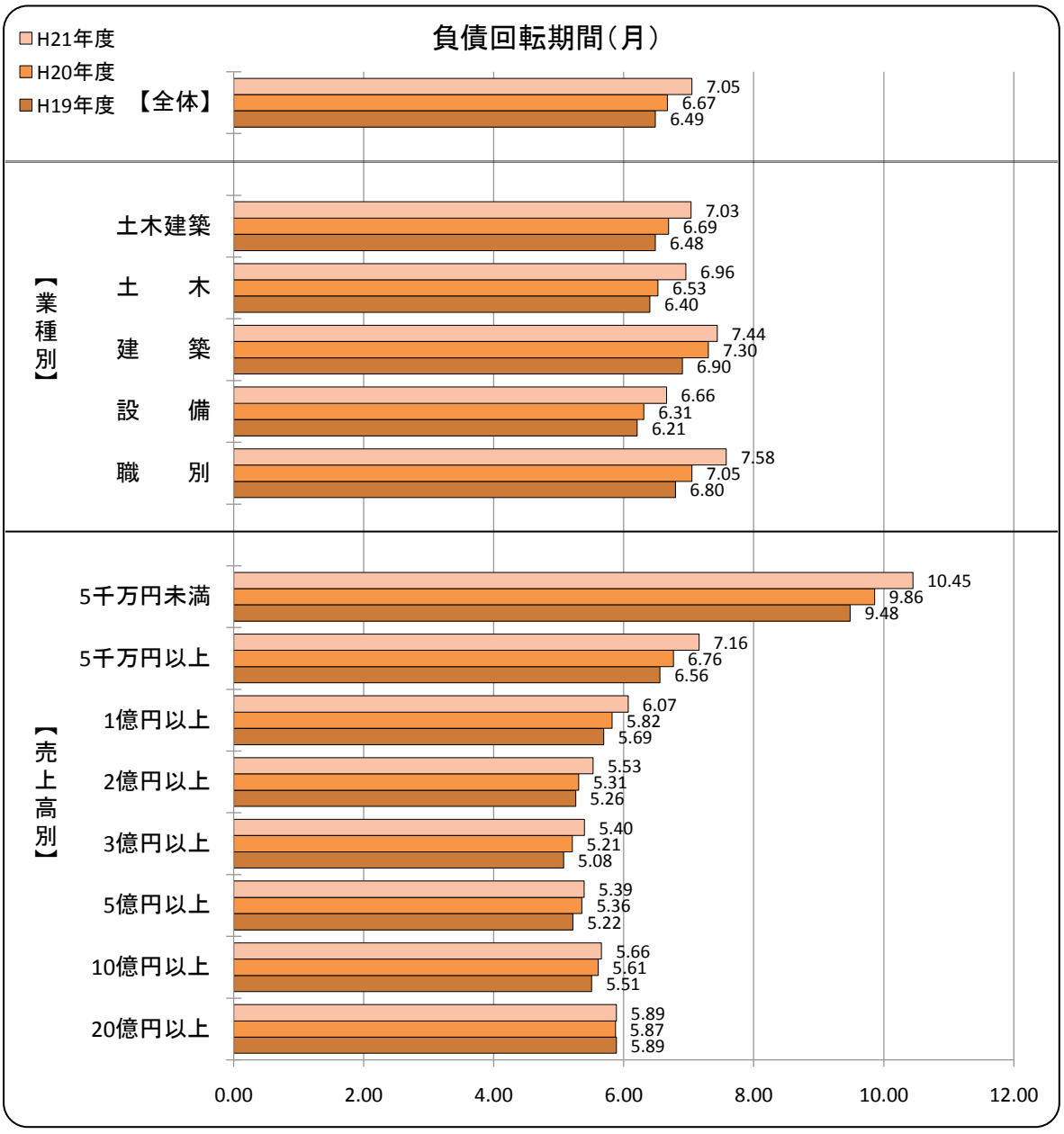
・ 全体では7.05ヶ月となり、悪化（対前年比0.38ヶ月増加）した。

（業種別）

・ 業種別では全業種で上昇し、「設備」が6.66ヶ月と最も低く（良い）、「職別」が7.58ヶ月と最も高く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全階層で上昇し、「5億円以上」が5.39ヶ月と最も低く（良い）、「5千万円未満」が10.45ヶ月と最も高く（悪い）なっている。



（20）自己資本対固定資産比率

（全体）

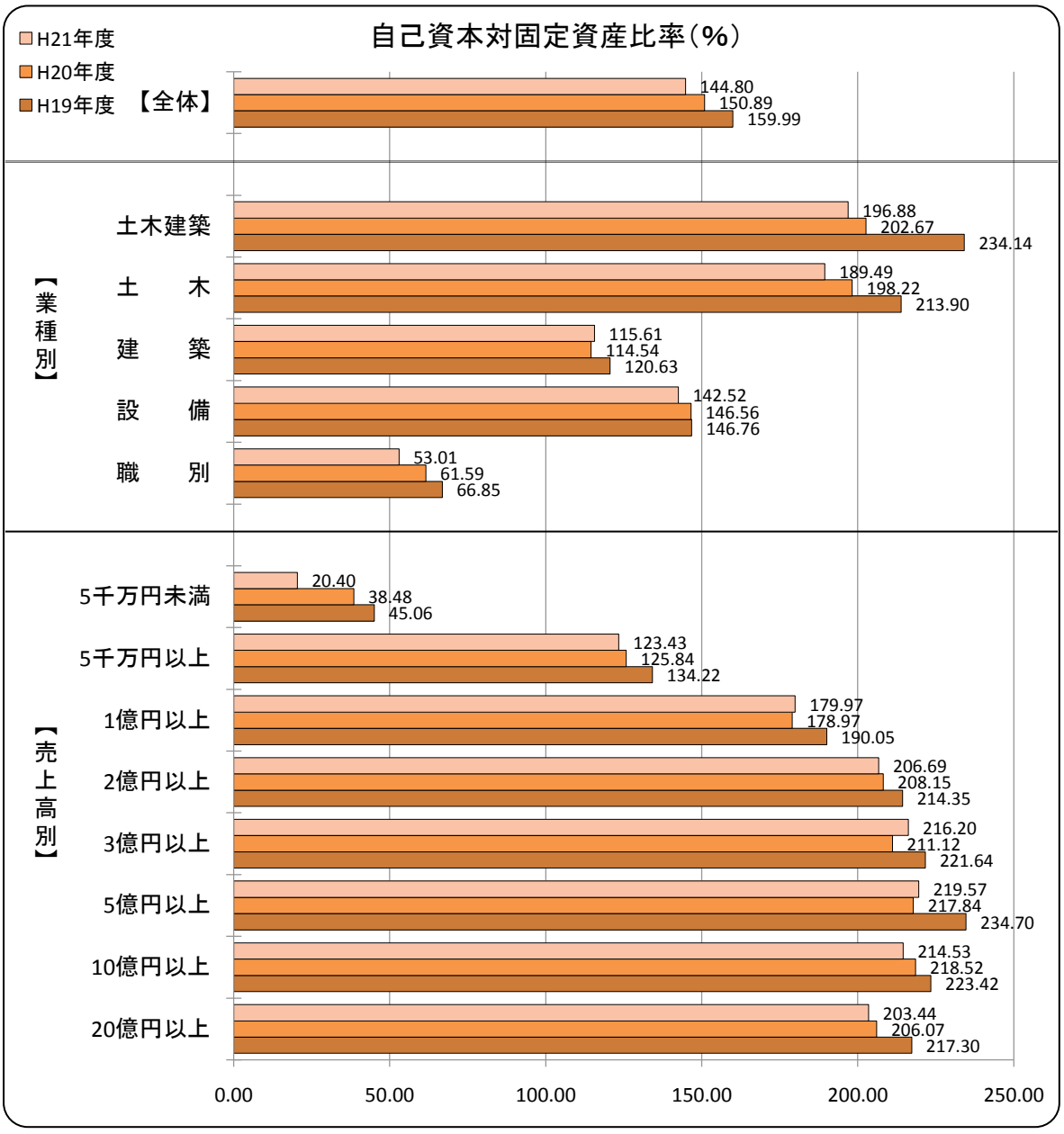
・ 全体では144.80％となり、悪化（対前年比6.09％ポイント低下）した。

（業種別）

・ 業種別では「建築」を除く業種で低下し、「土木建築」が196.88％と最も高く、「職別」が53.01％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「5億円以上」が219.57％と最も高く、「5千万円未満」が20.40％と最も低くなっている。



（21）固定長期適合比率

（全体）

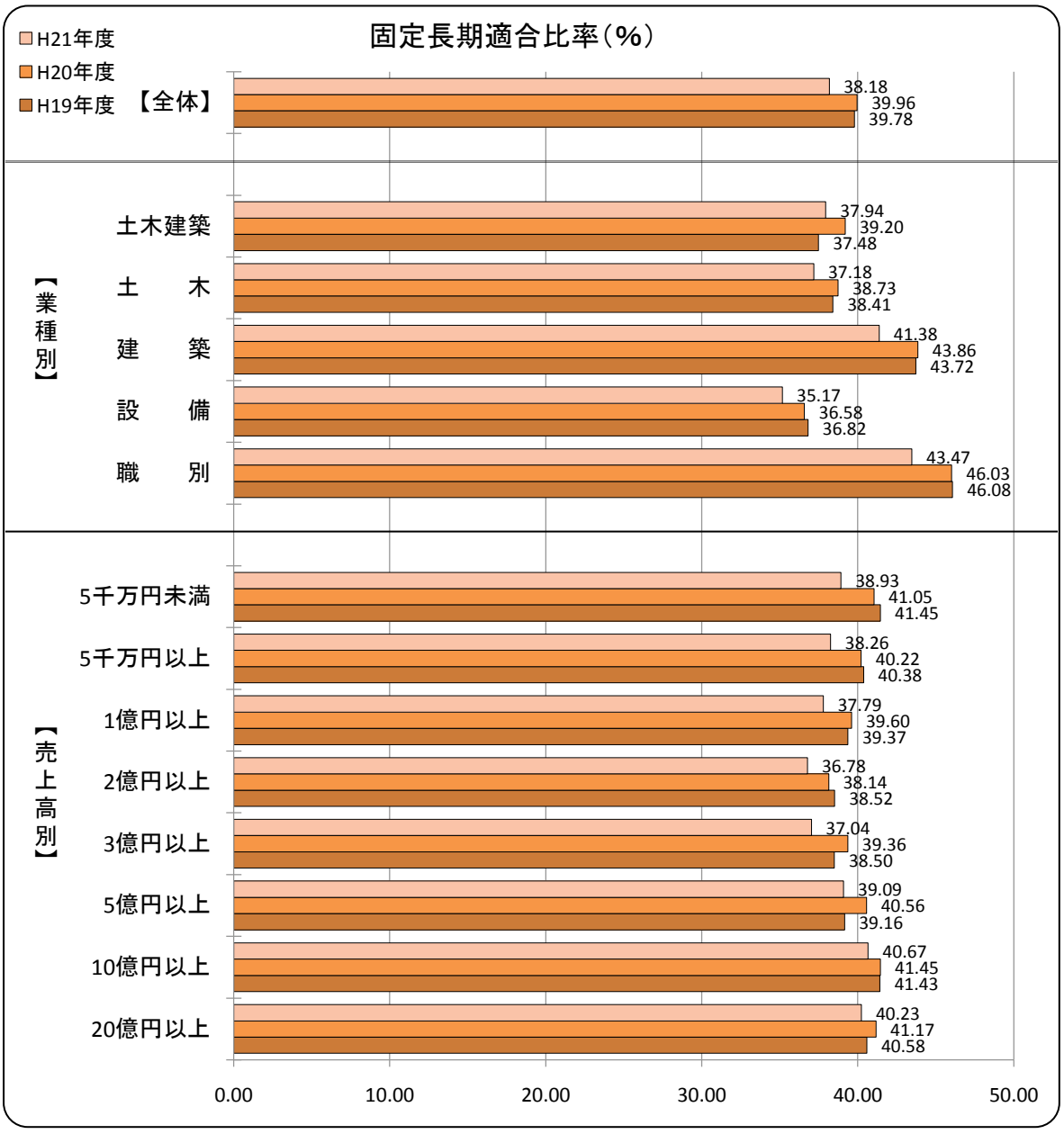
・ 全体では38.18％となり、改善（対前年比1.78％ポイント低下）した。

（業種別）

・ 業種別では全ての業種で低下（良い）し、「設備」が35.17％と最も低く（良い）、「職別」が43.47％と最も高く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全ての階層で低下（良い）し、「2億円以上」が36.78％と最も低く（良い）、「10億円以上」が40.67％と最も高く（悪い）なっている。



５．生　産　性

平成21年度の概要

【全体】

生産性は、建設工事付加価値率で横ばいとなったものの、その他の比率では悪化した。

【業種別】

技術職員1人当たり完成工事高・建設工事付加価値では、「建築」、「職別」が高くなっている。
建設工事付加価値率では、「土木」、「設備」、「職別」が高くなっている。

【売上高別】

技術職員1人当たり完成工事高・建設工事付加価値では、売上高が大きくなるほど高くなっている。
建設工事付加価値率では、売上高が小さくなるほど大きくなっている。

5. 生産性

(22)技術職員1人当たり完成工事高

(全体)

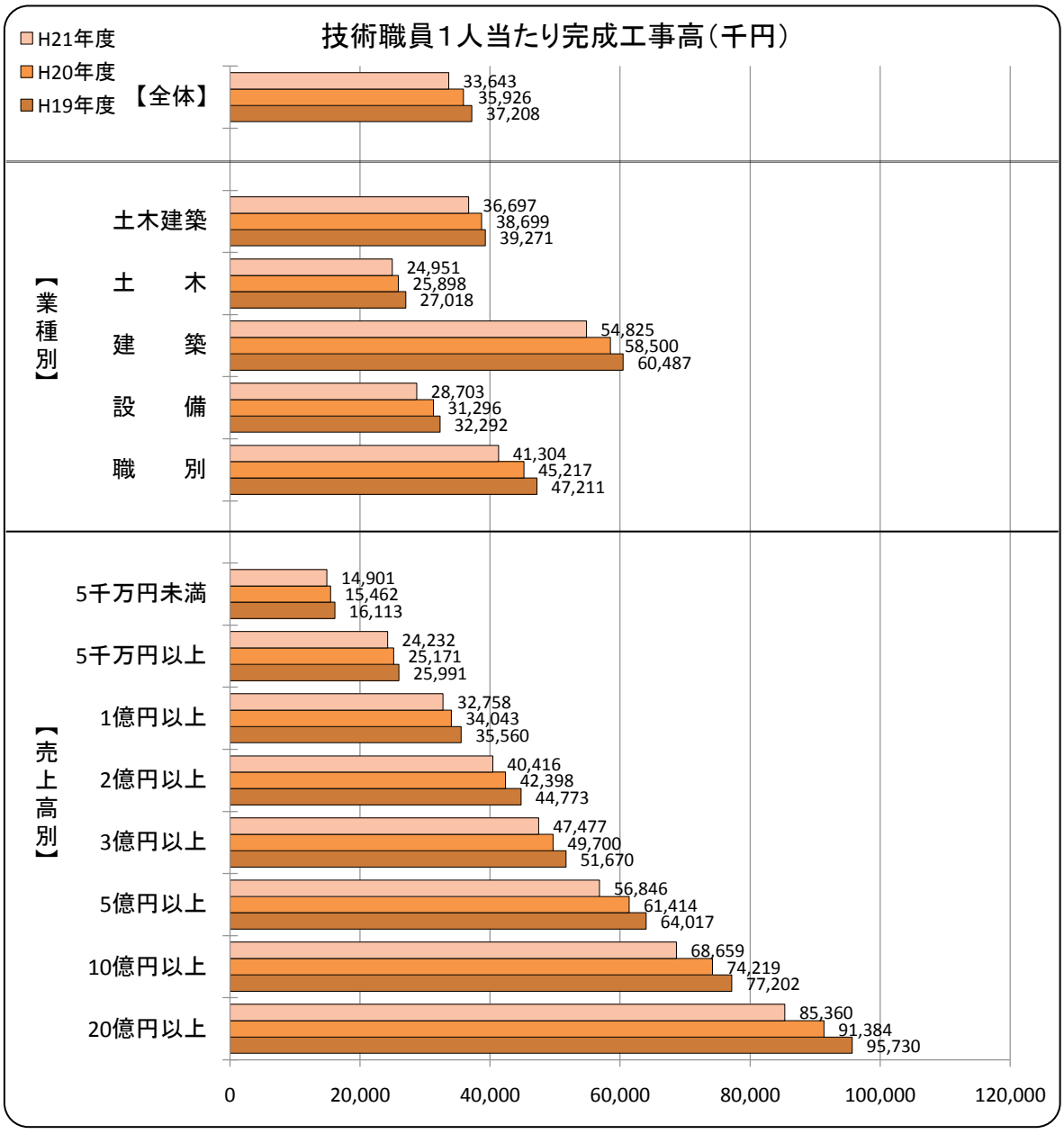
・ 全体では33,643千円となり、悪化(対前年比2,283千円減少)した。

(業種別)

・ 業種別では全業種で低下し、「建築」が54,825千円と最も高く、「土木」が24,951千円と最も低くなっている。

(売上高別)

・ 売上高別では全階層で低下し、「20億円以上」が85,360千円と最も高く、「5千万円未満」が14,901千円と最も低くなっている。



（23）技術職員１人当たり建設工事付加価値

（全体）

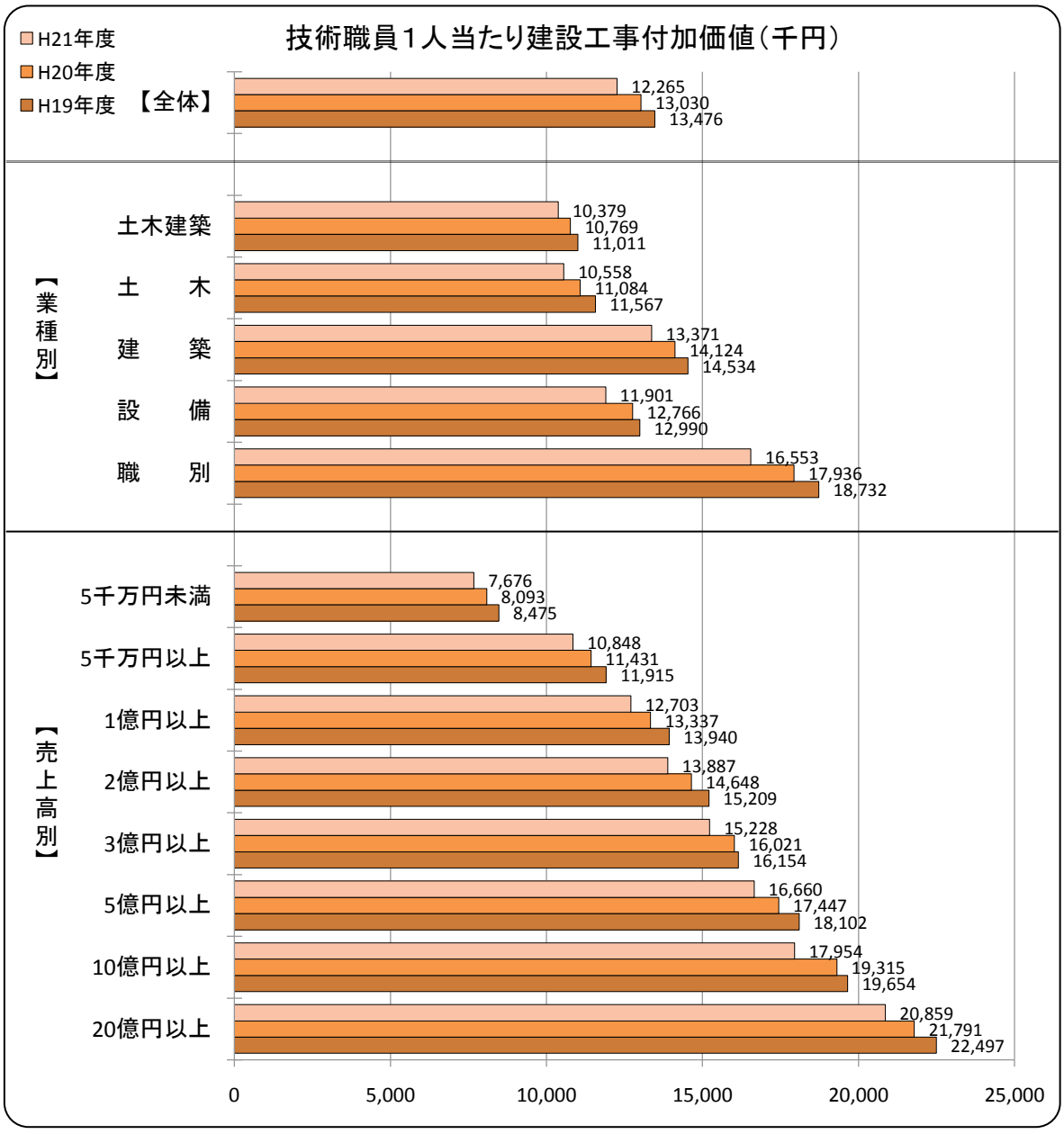
・ 全体では12,265千円となり、悪化（対前年比765千円減少）した。

（業種別）

・ 業種別では全業種で低下し、「職別」が16,553千円と最も高く、「土木建築」が10,379千円と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全階層で低下し、「20億円以上」が20,859千円と最も高く、「5千万円未満」が7,676千円と最も低くなっている。



（24）建設工事付加価値率

（全体）

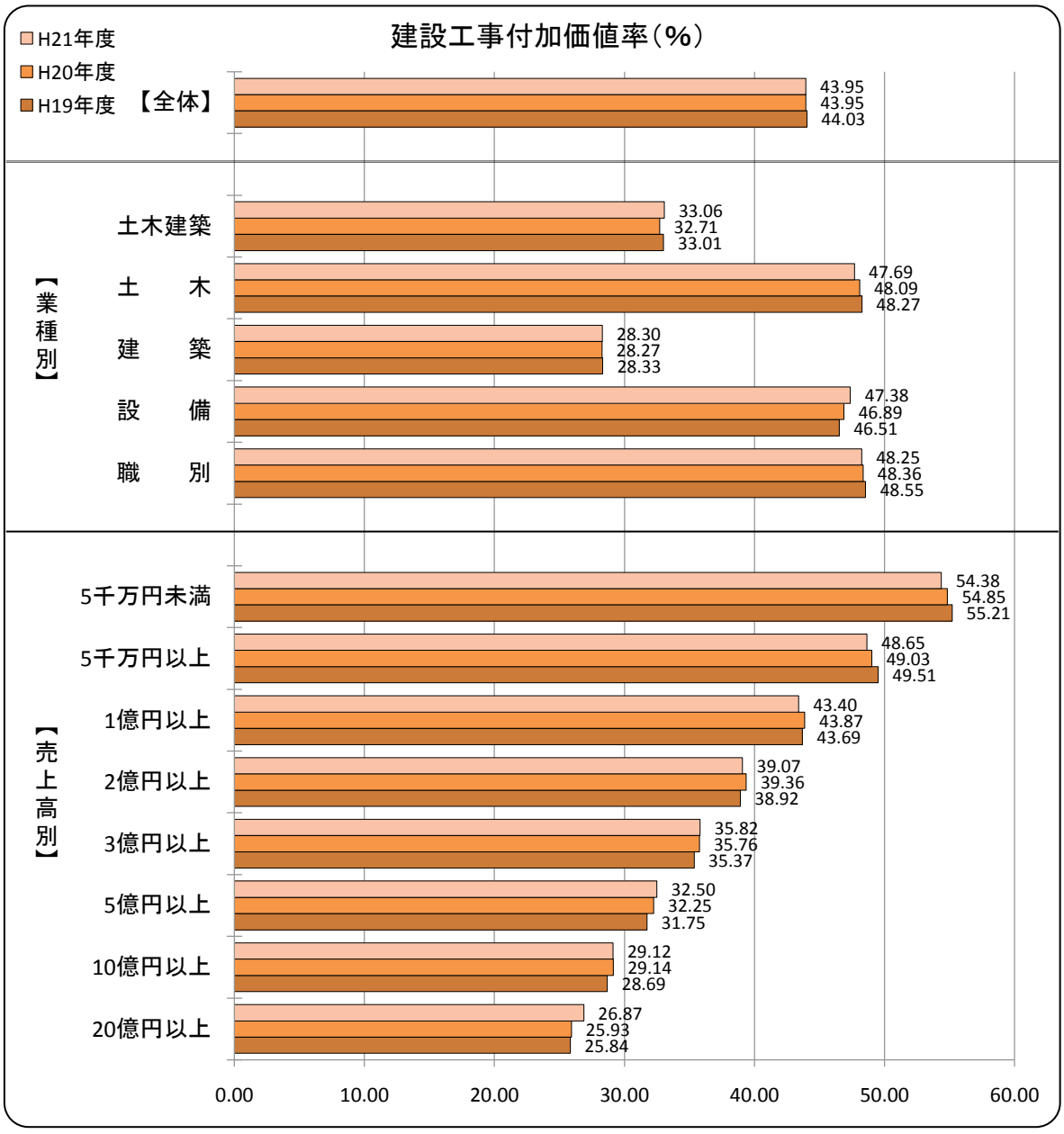
・ 全体では43.95％と、横ばいとなった。

（業種別）

・ 業種別では「職別」が48.25％と最も高く、「建築」が28.30％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「5千万円未満」が54.38％と最も高く、「20億円以上」が26.87％と最も低くなっている。



６．その他の比率

6. その他の比率

(25)営業キャッシュ・フロー(絶対額)

(全体)

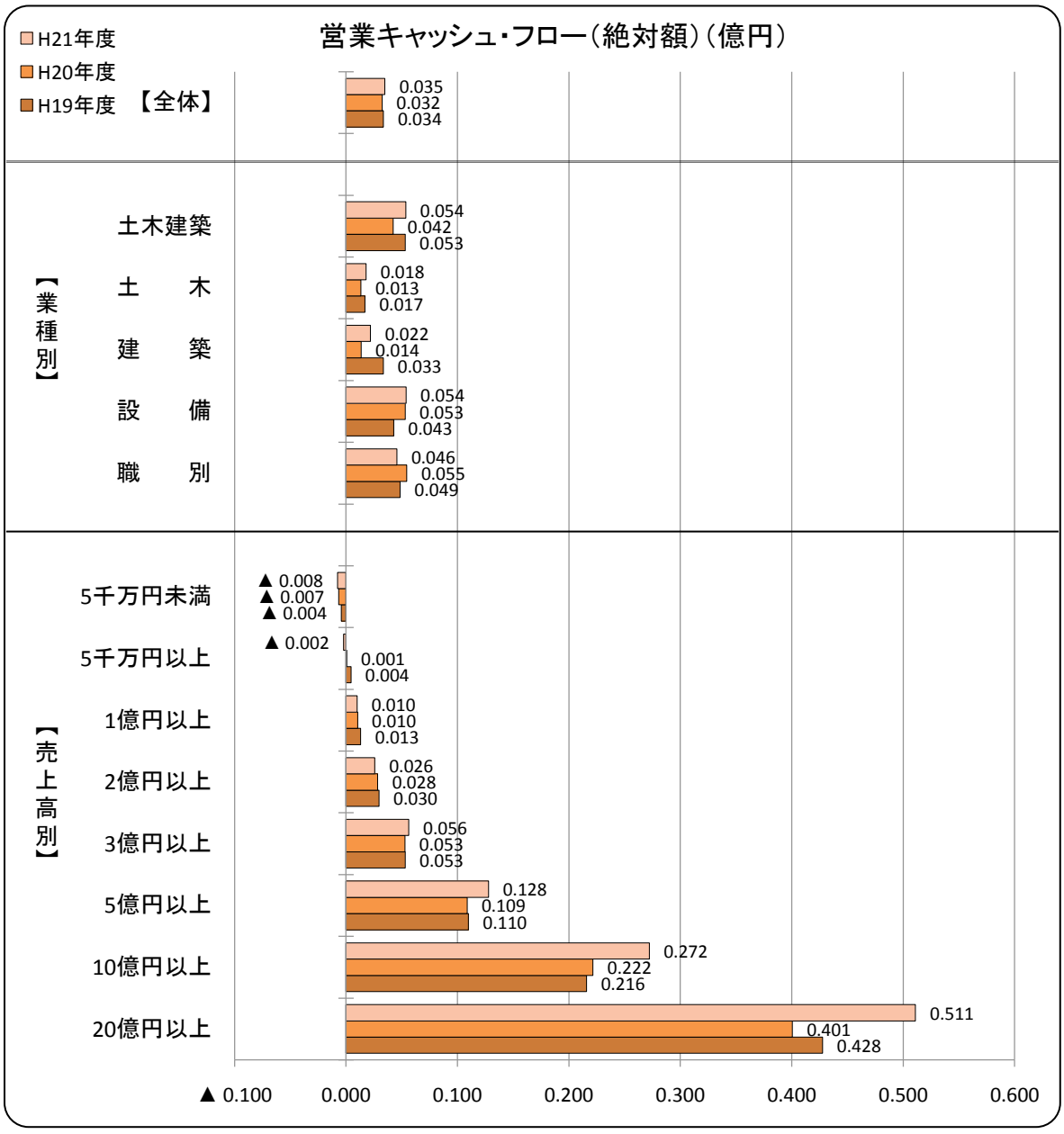
・ 全体では0.035億円となり、ほぼ横ばい(対前年比0.003億円増加)となった。

(業種別)

・ 業種別では「職別」を除く業種で増加し、「土木建築」・「設備」が0.054億円と最も高く、「土木」が0.018億円と最も低くなっている。

(売上高別)

・ 売上高別では、「20億円以上」が0.511億円と最も高く、「5千万円未満」が▲0.008億円と最も低くなっている。「5千万円以上」の階層でマイナスに転じた。



（26）利益剰余金（絶対額）

（全体）

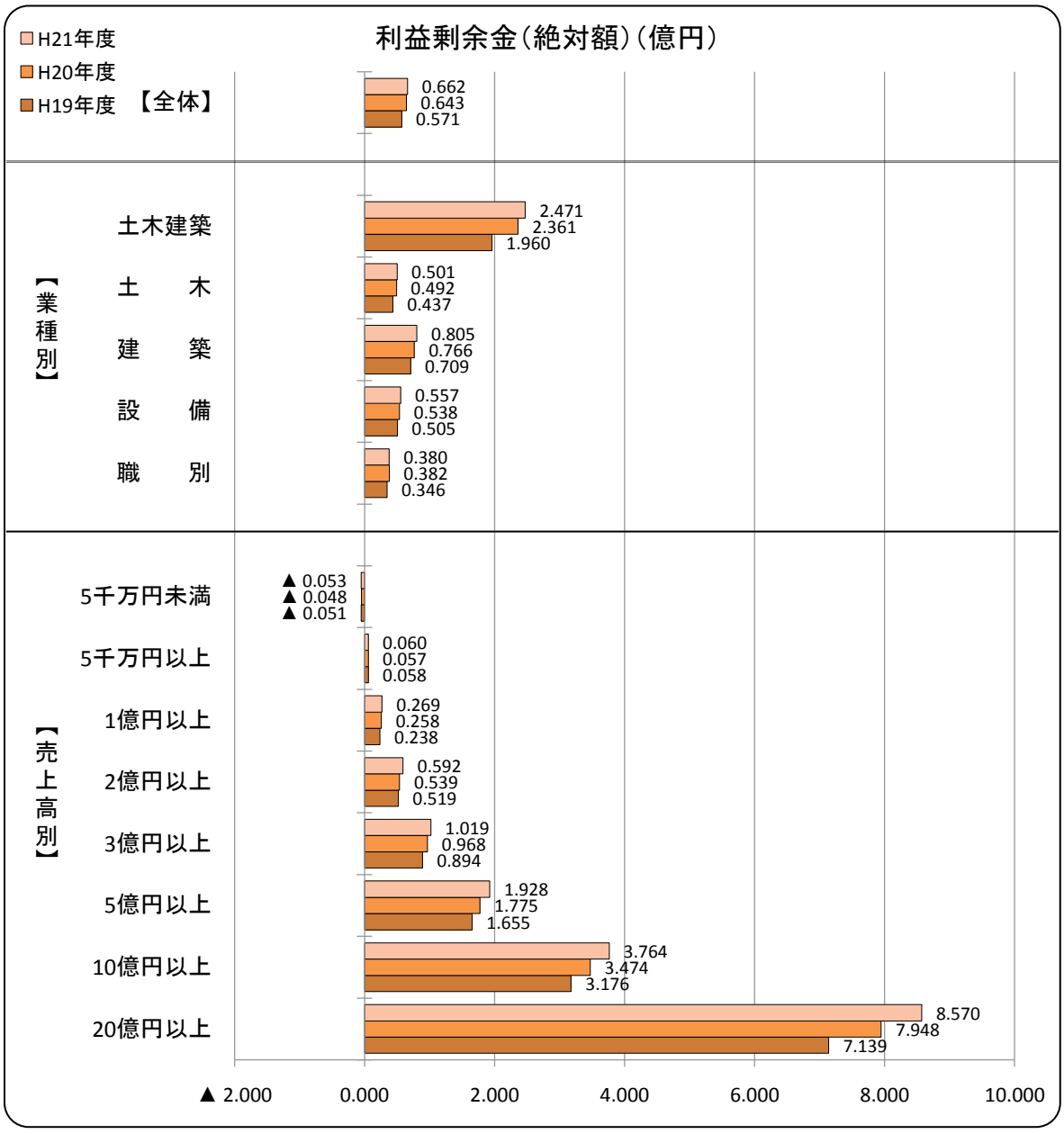
・ 全体では0.662億円となり、改善（対前年比0.019億円増加）した。

（業種別）

・ 業種別では「職別」を除く業種で増加し、「土木建築」が2.471億円と最も高く、「職別」が0.380億円と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「20億円以上」が8.570億円と最も高く、「5千万円未満」が▲0.053億円と最も低くなっている。



7．ブロック別

平成21年度の概要

【収益性】

収益性は、売上高総利益率で改善したものの、その他の比率では悪化した。
「四国」の収益性が低くなっている。
総資本経常利益率や自己資本経常利益率では、「首都圏」、「中部」の低下幅が大きくなっている。

【活動性】

活動性は、棚卸資産回転率で改善したものの、その他の比率では悪化した。
固定資産回転率では、「近畿」、「九州・沖縄」が高く、棚卸資産回転率では、「北海道」が高くなっている。

【流動性】

流動性は、必要運転資金月商倍率で横ばいとなったものの、その他の比率では改善した。
当座比率、流動比率では、「北海道」、「近畿」、「九州・沖縄」が高く、必要運転資本保有月数においても、「北海道」、「近畿」、「九州・沖縄」が長くなっている。
必要運転資金月商倍率では、「関東」、「首都圏」、「近畿」が長く(悪く)なっている。

【健全性】

健全性は、固定長期適合比率で改善したものの、その他の比率では悪化した。
自己資本比率では、「北海道」、「北陸」、「九州・沖縄」が高く、自己資本対固定資産比率では、「北海道」、「近畿」、「九州・沖縄」が高くなっている。
借入金依存度では、「北海道」、「北陸」、「九州・沖縄」が低く(良く)、純支払利息比率では、「北海道」、「九州・沖縄」が低く(良く)なっている。

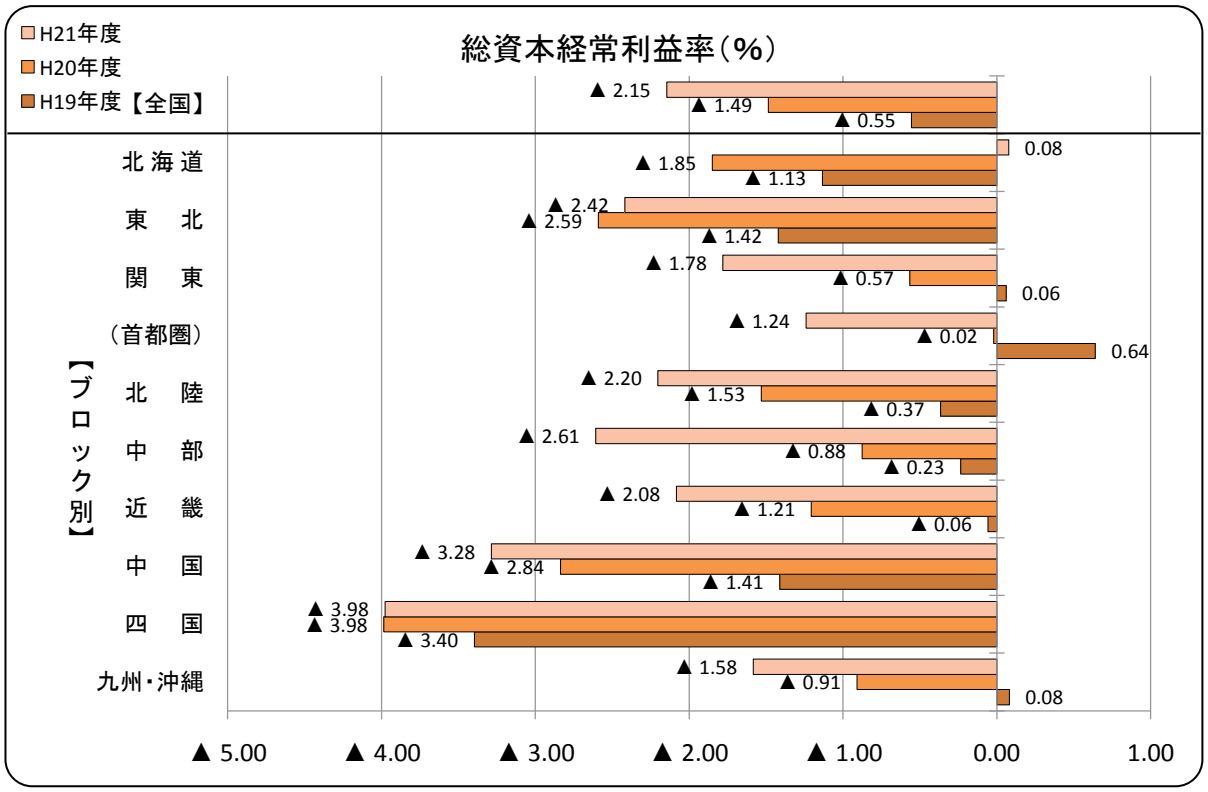
【生産性】

生産性は、建設工事付加価値率で横ばいとなったものの、その他比率では悪化した。
技術職員1人当たり完成工事高・建設工事付加価値では、「北海道」、「関東」、「首都圏」が高くなっている。

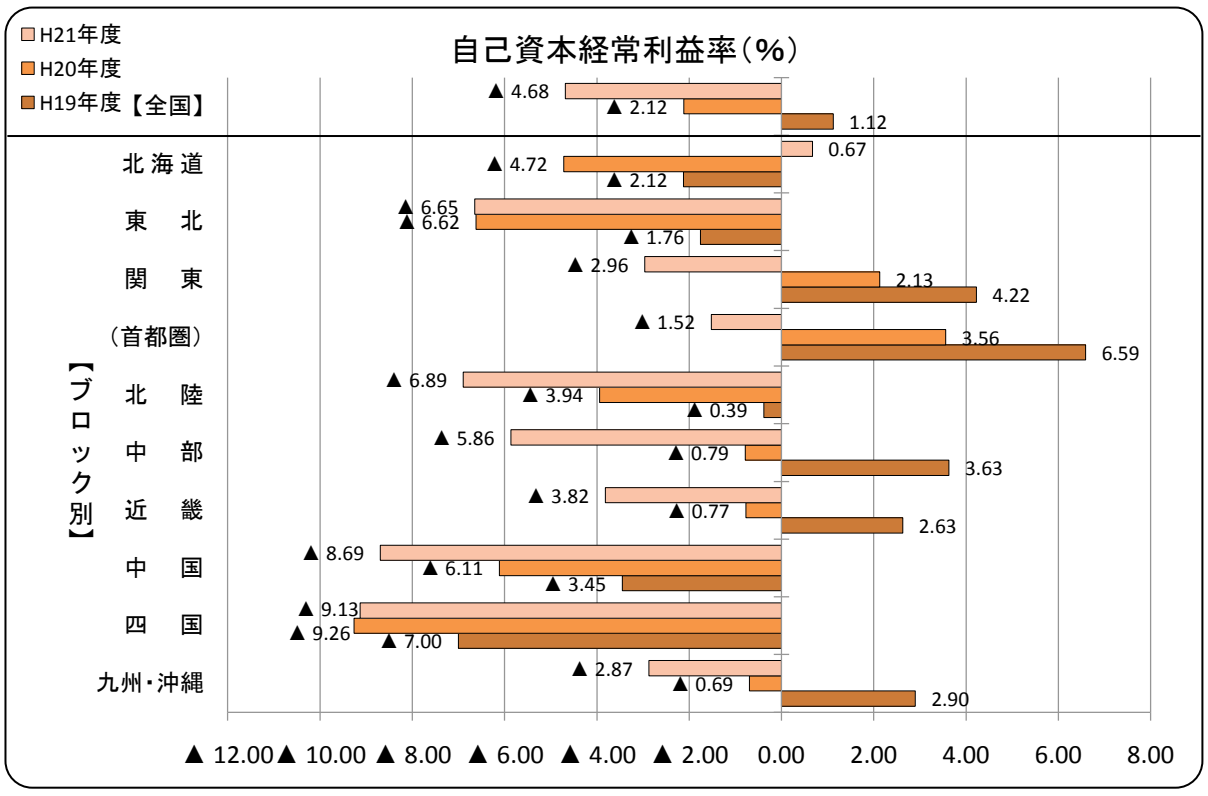
7. ブロック別

1. 収益性

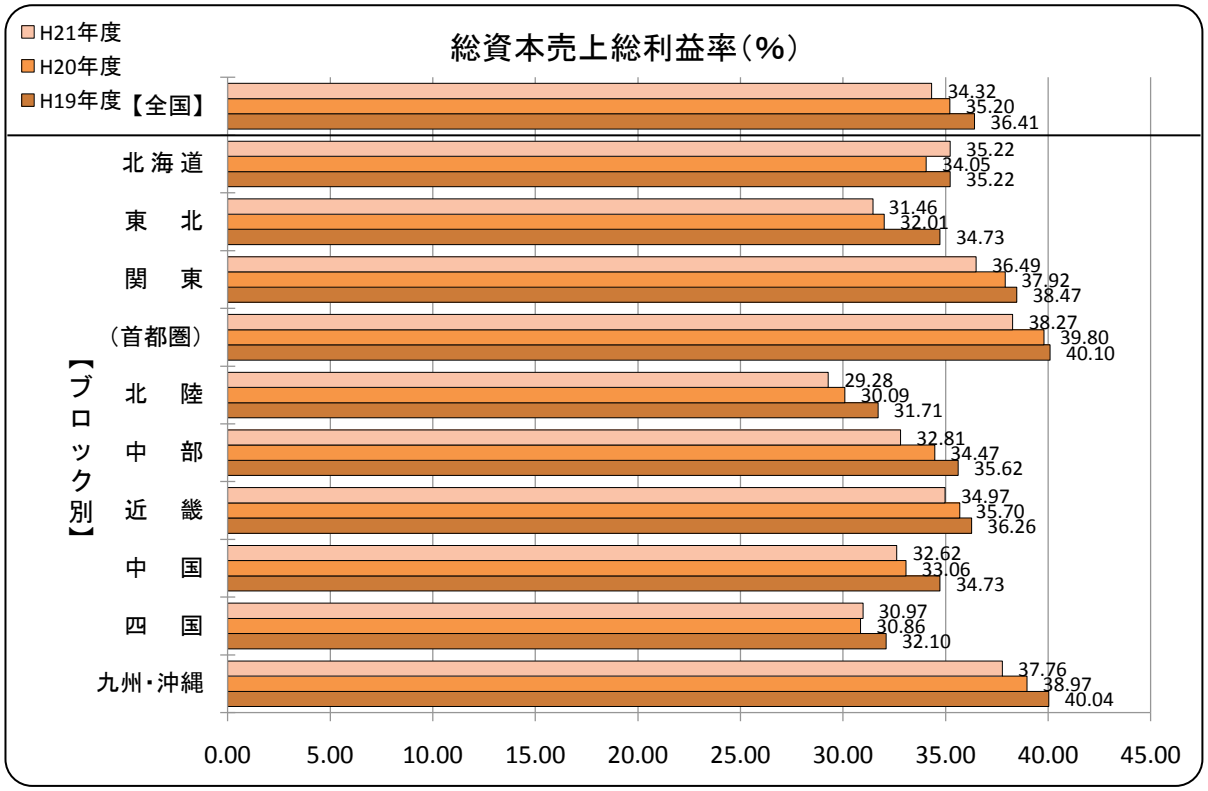
(1)総資本経常利益率



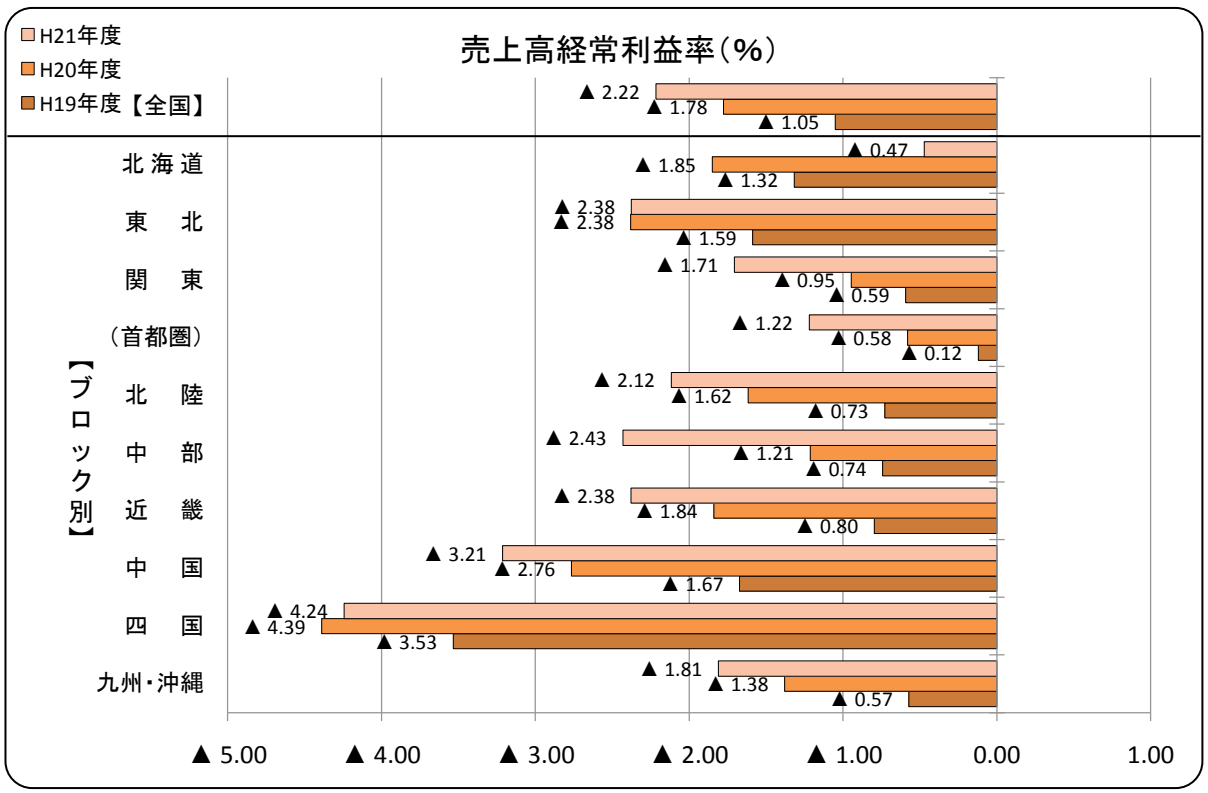
(2)自己資本経常利益率



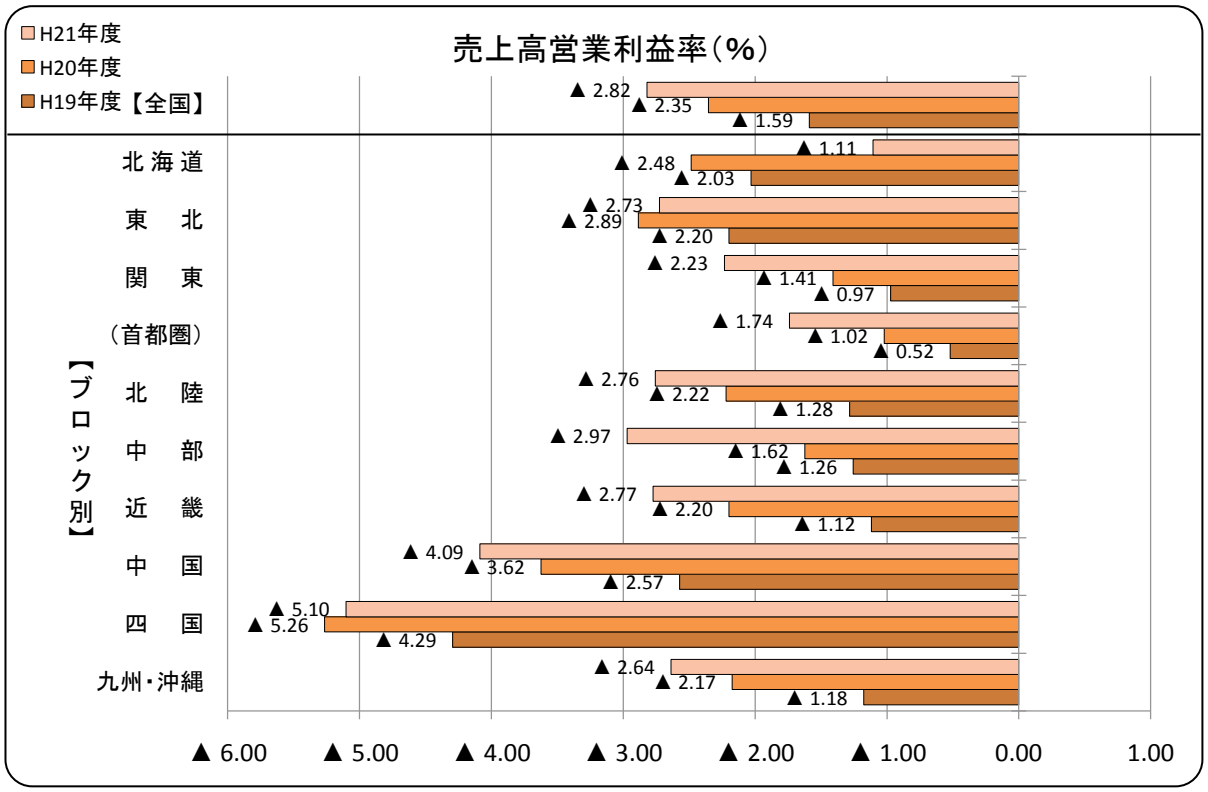
（3）総資本売上総利益率



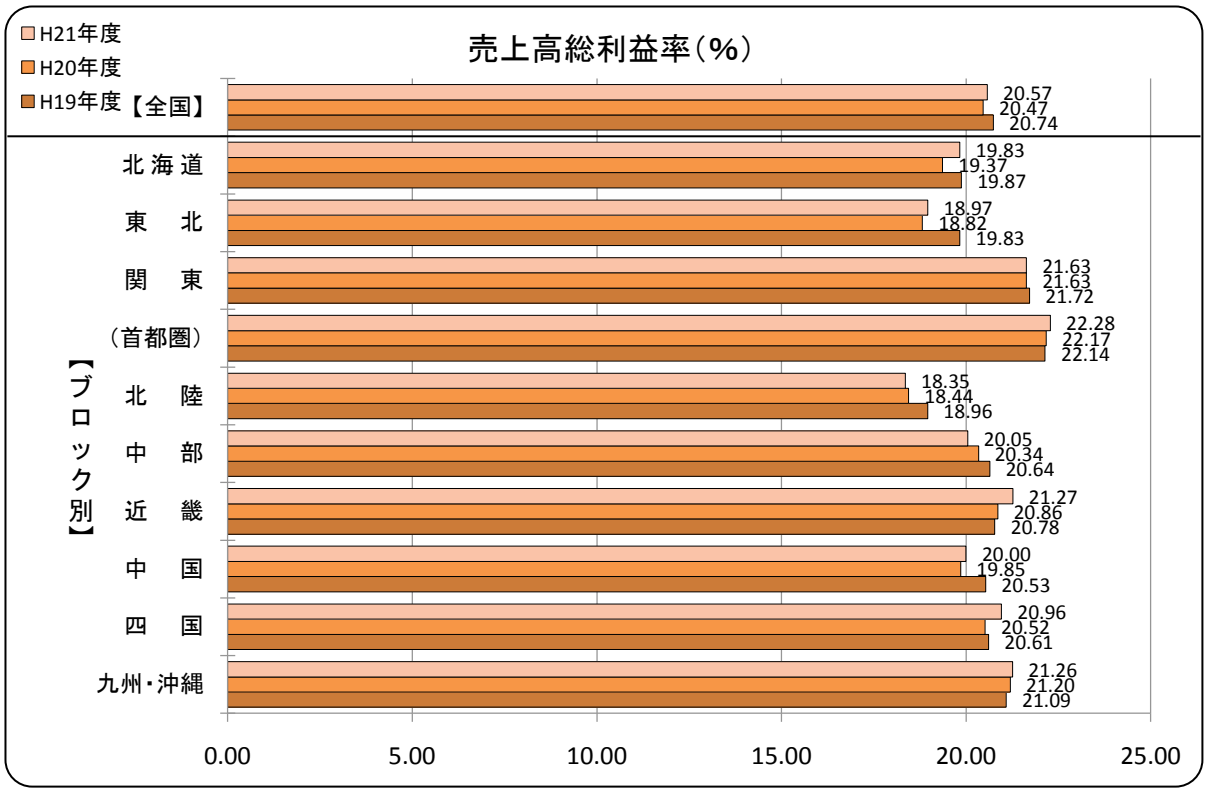
（4）売上高経常利益率



(5)売上高営業利益率

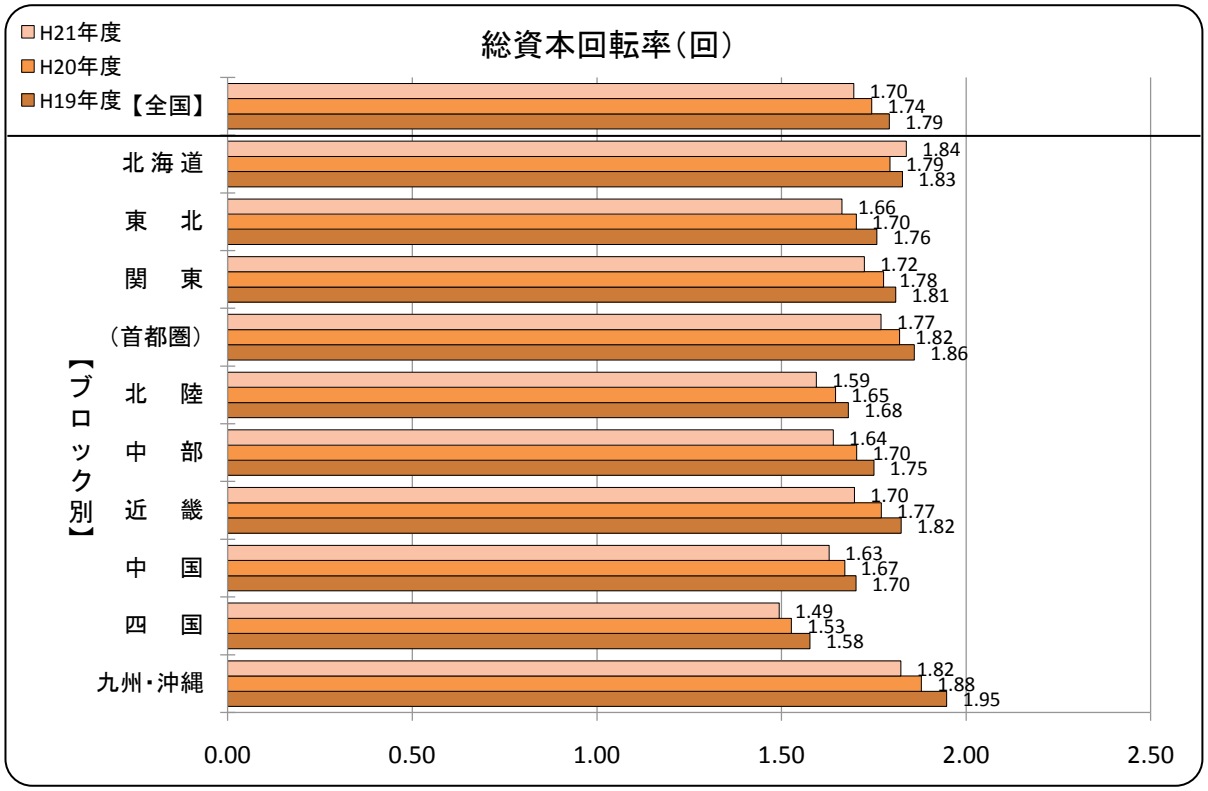


(6)売上高総利益率

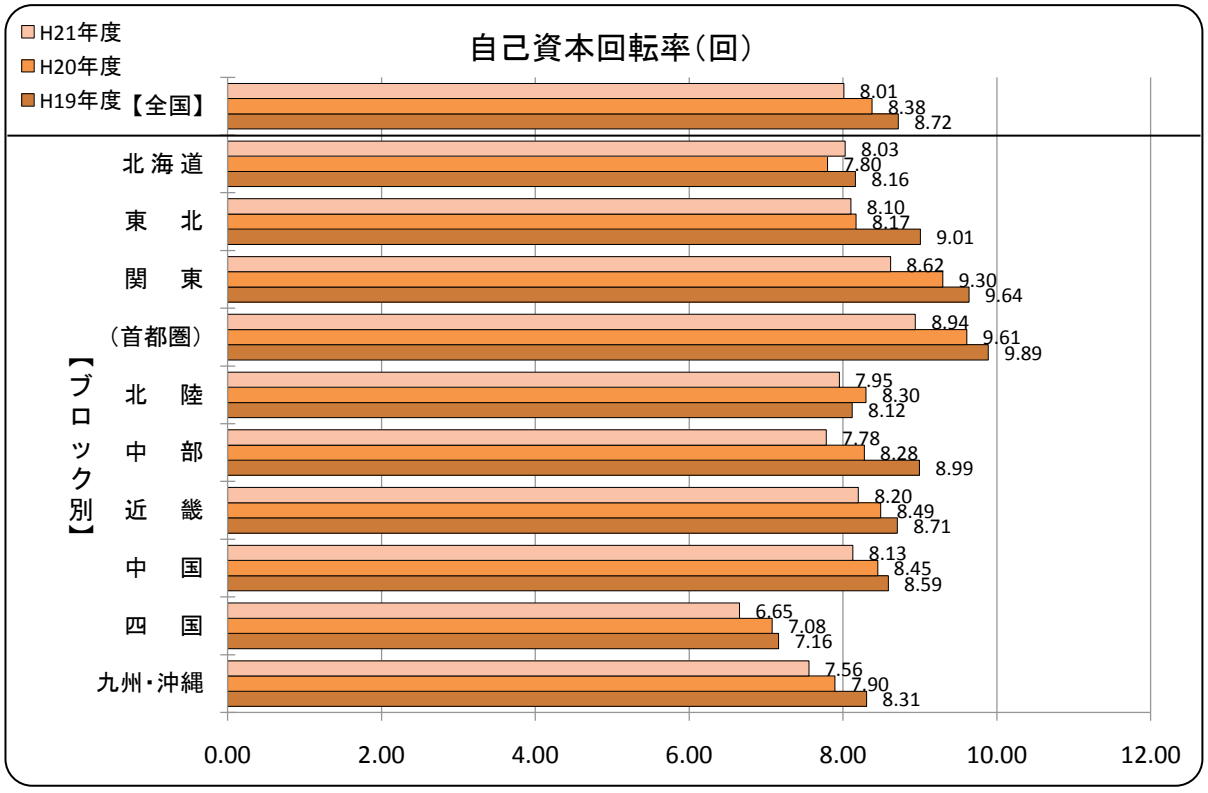


2. 活動性

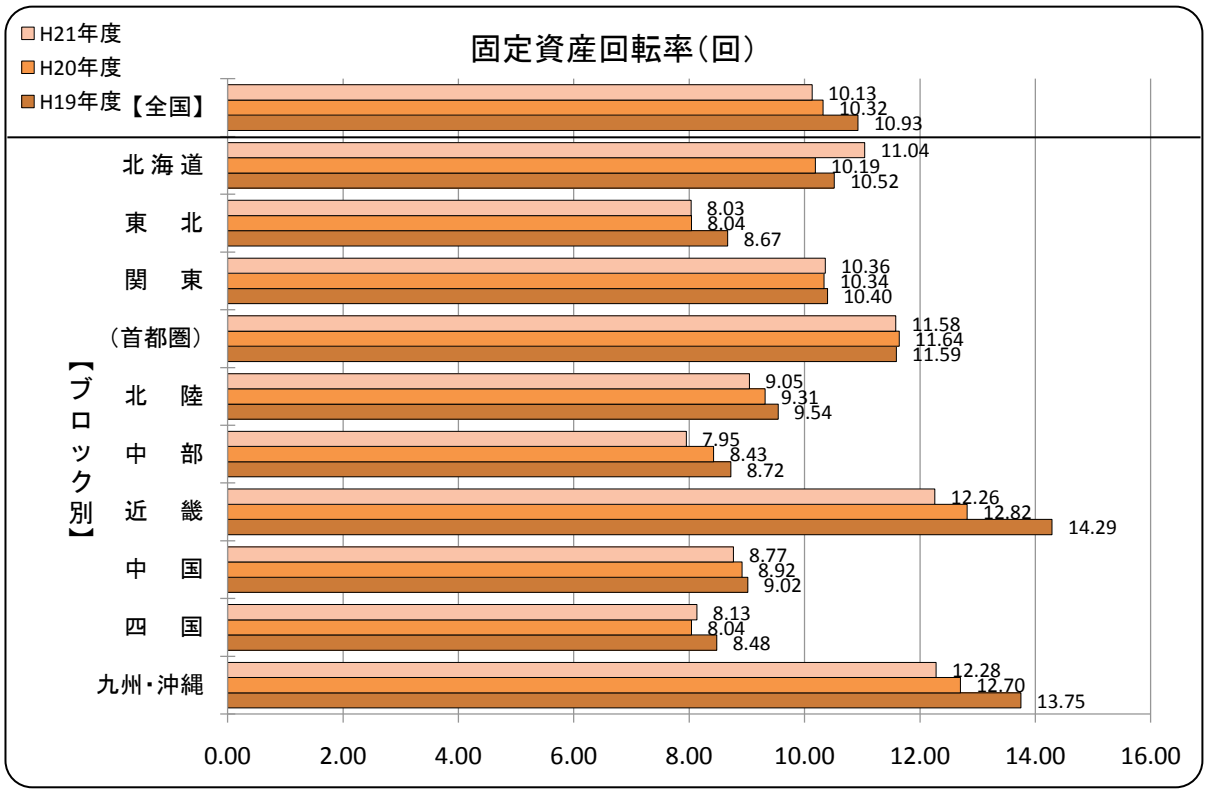
(7)総資本回転率



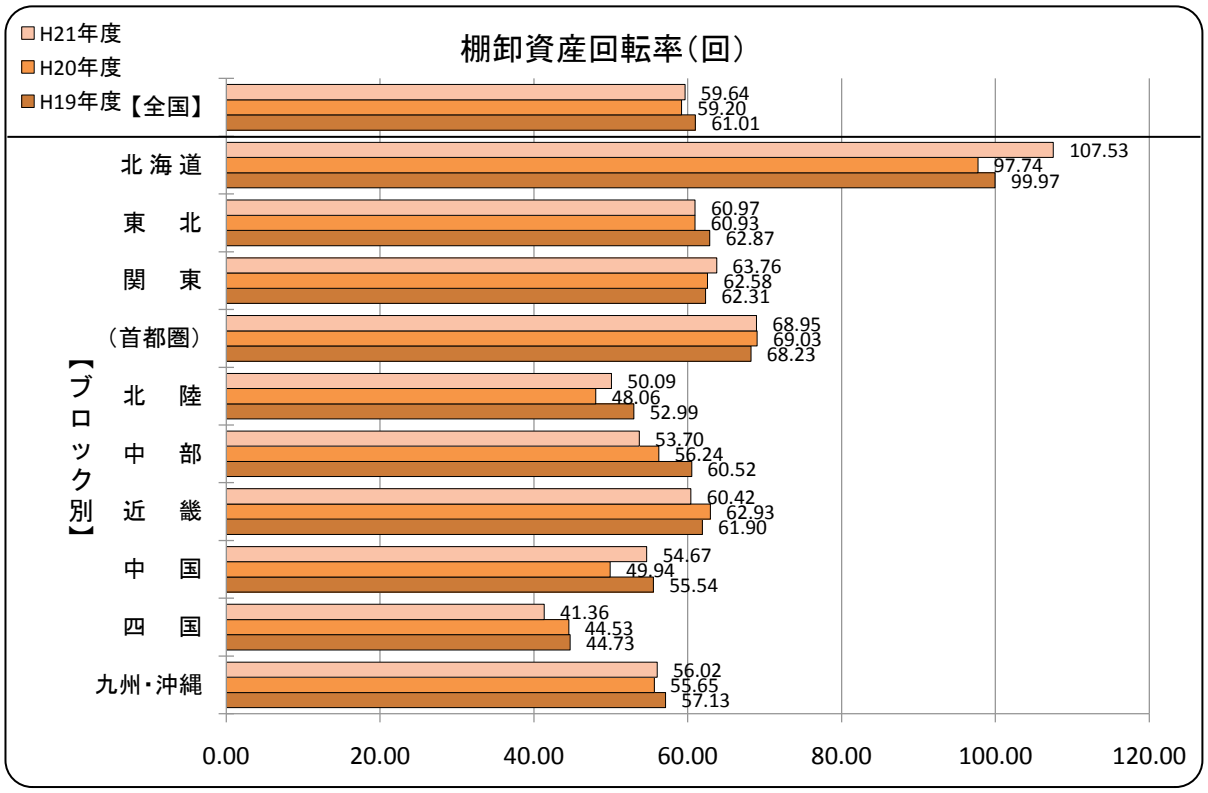
(8)自己資本回転率



（9）固定資産回転率

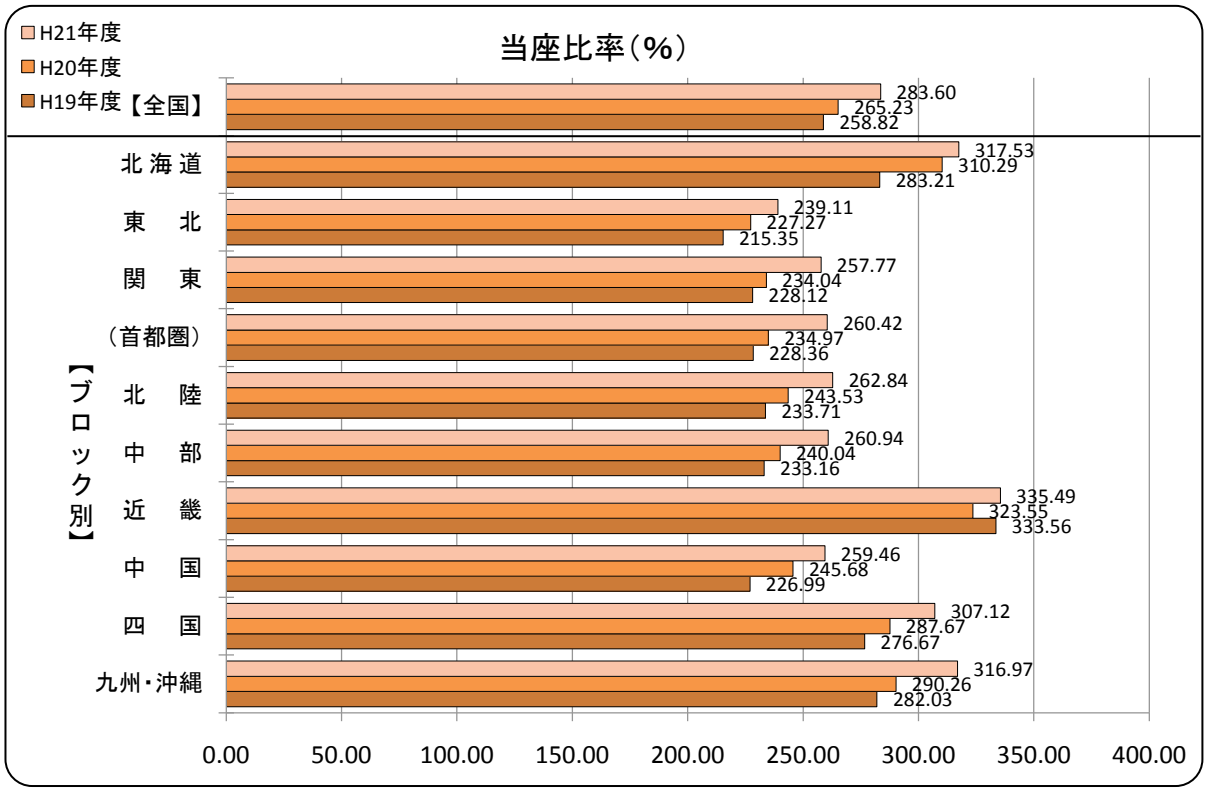


（10）棚卸資産回転率

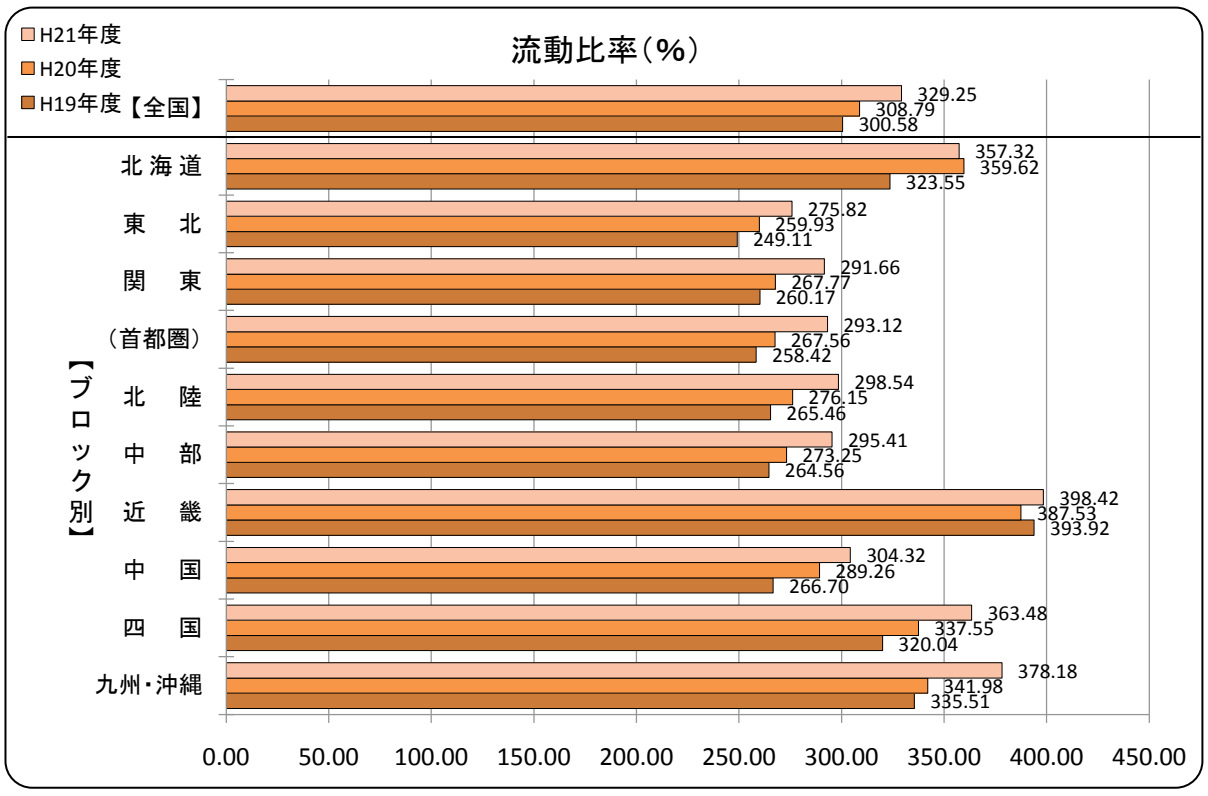


3. 流動性

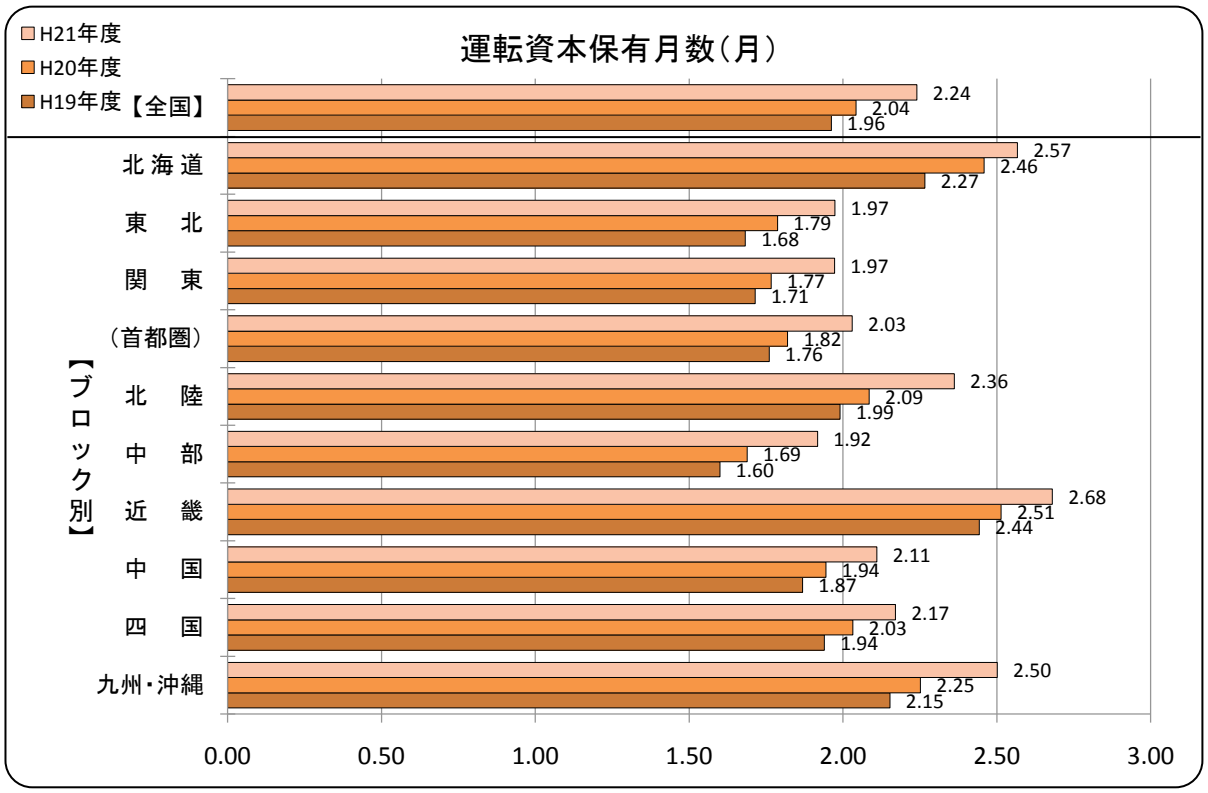
（11）当座比率



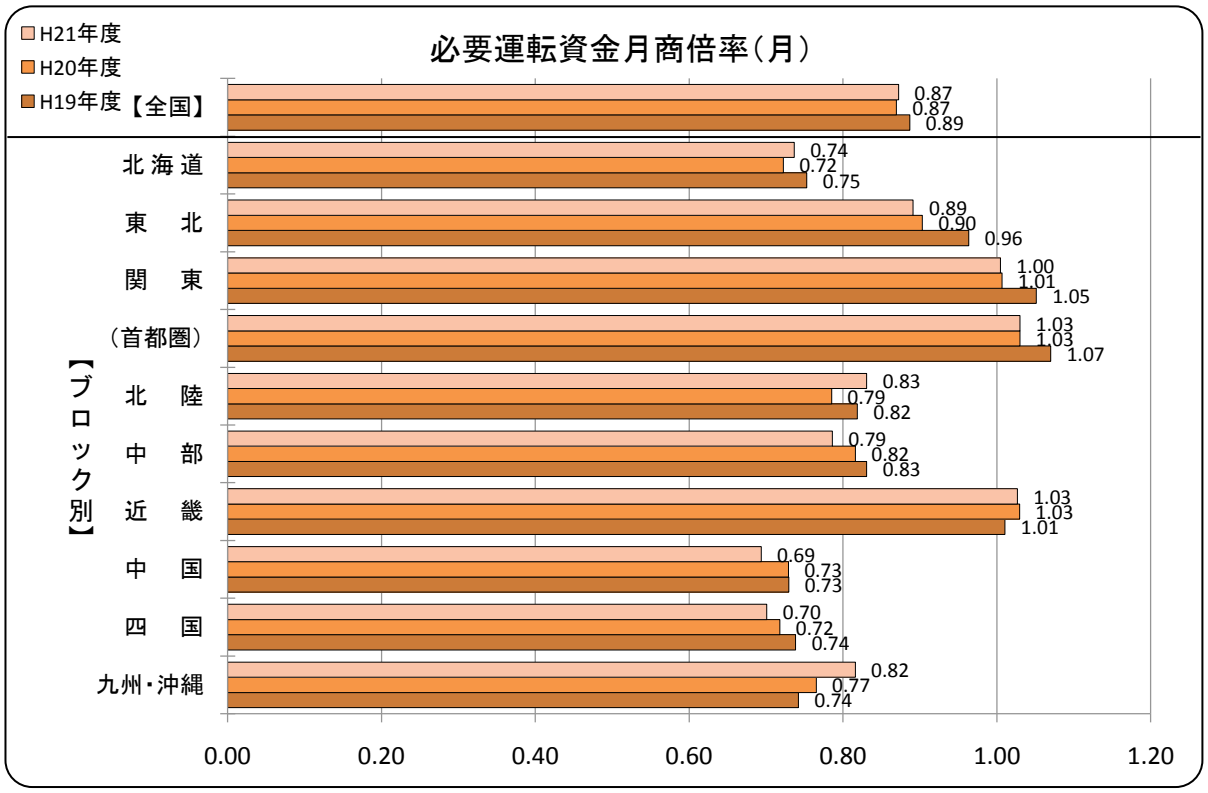
（12）流動比率



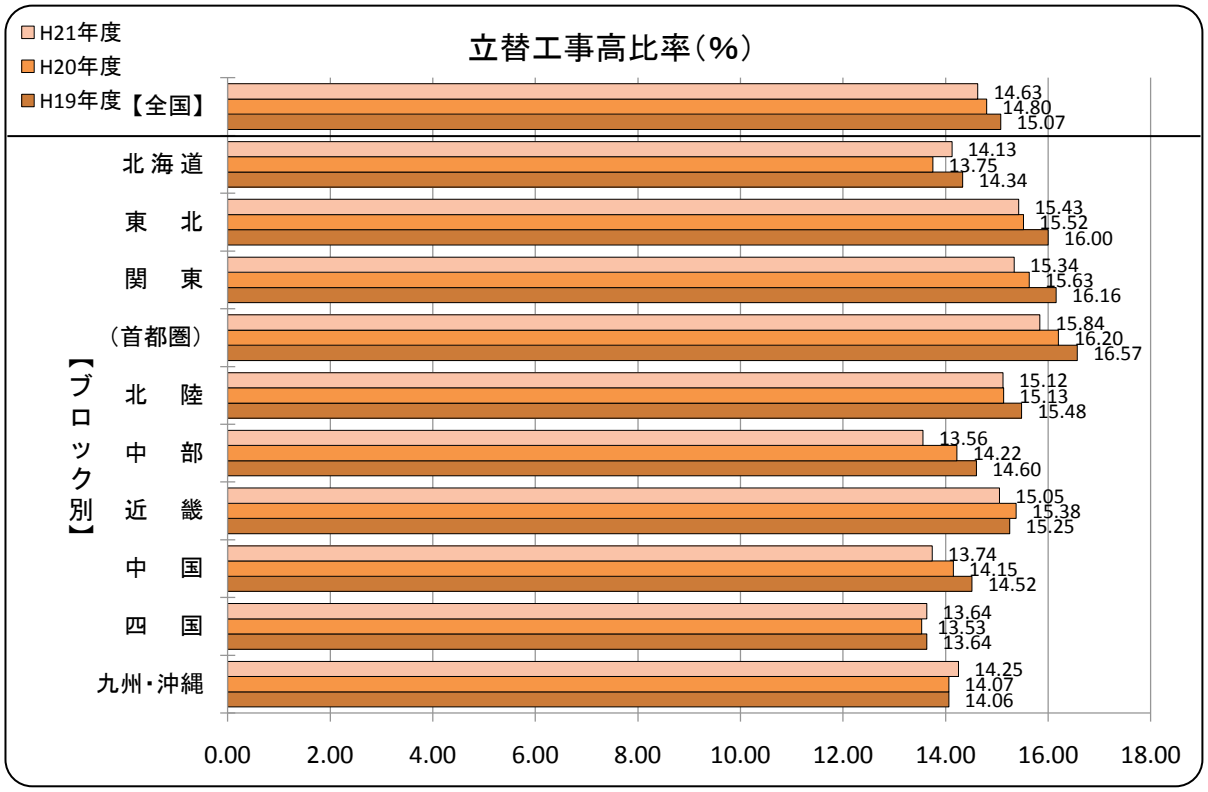
（13）運転資本保有月数



（14）必要運転資金月商倍率

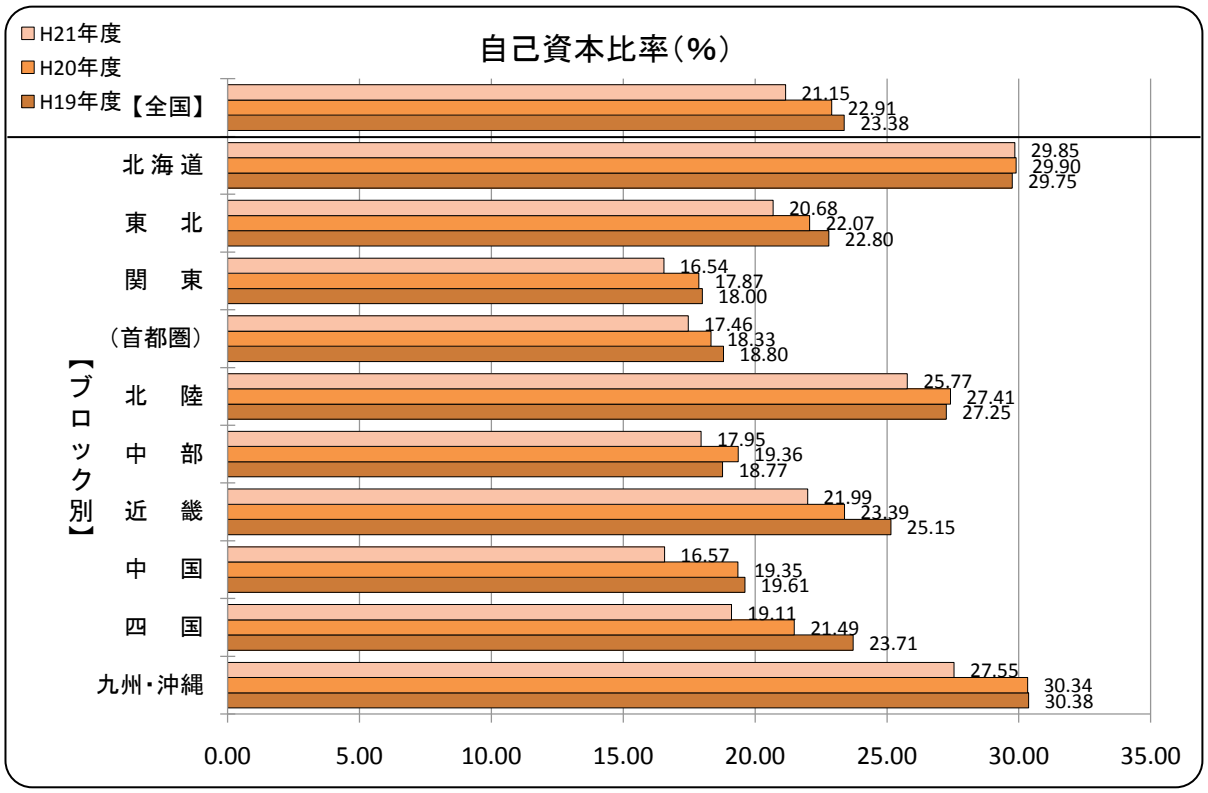


（15）立替工事比率

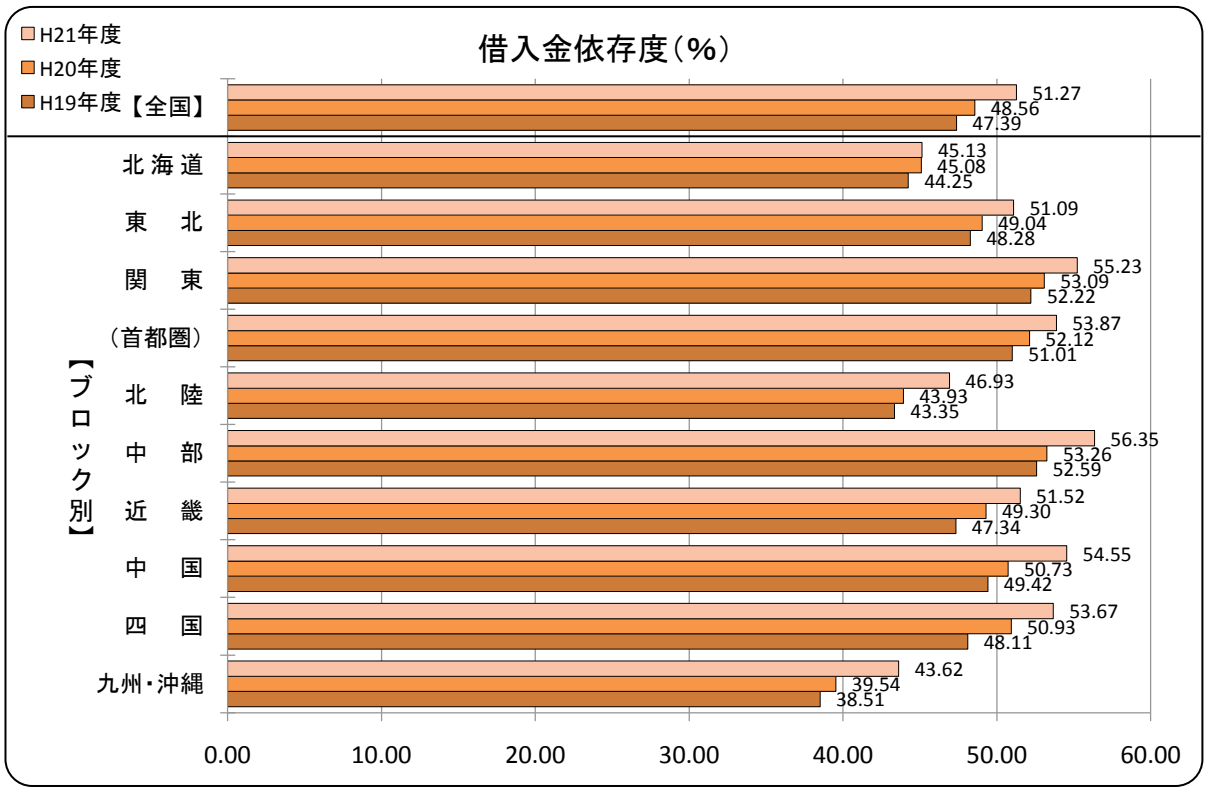

立替工事高比率（%）
H21年度
H20年度
H19年度
【全国】
14.63
14.80
15.07
【ブロック別】
北海道
14.13
13.75
14.34
東　北
15.43
15.52
16.00
関　東
15.34
15.63
16.16
（首都圏）
15.84
16.20
16.57
北　陸
15.12
15.13
15.48
中　部
13.56
14.22
14.60
近　畿
15.05
15.38
15.25
中　国
13.74
14.15
14.52
四　国
13.64
13.53
13.64
九州・沖縄
14.25
14.07
14.06
0.00
2.00
4.00
6.00
8.00
10.00
12.00
14.00
16.00
18.00

4. 健全性

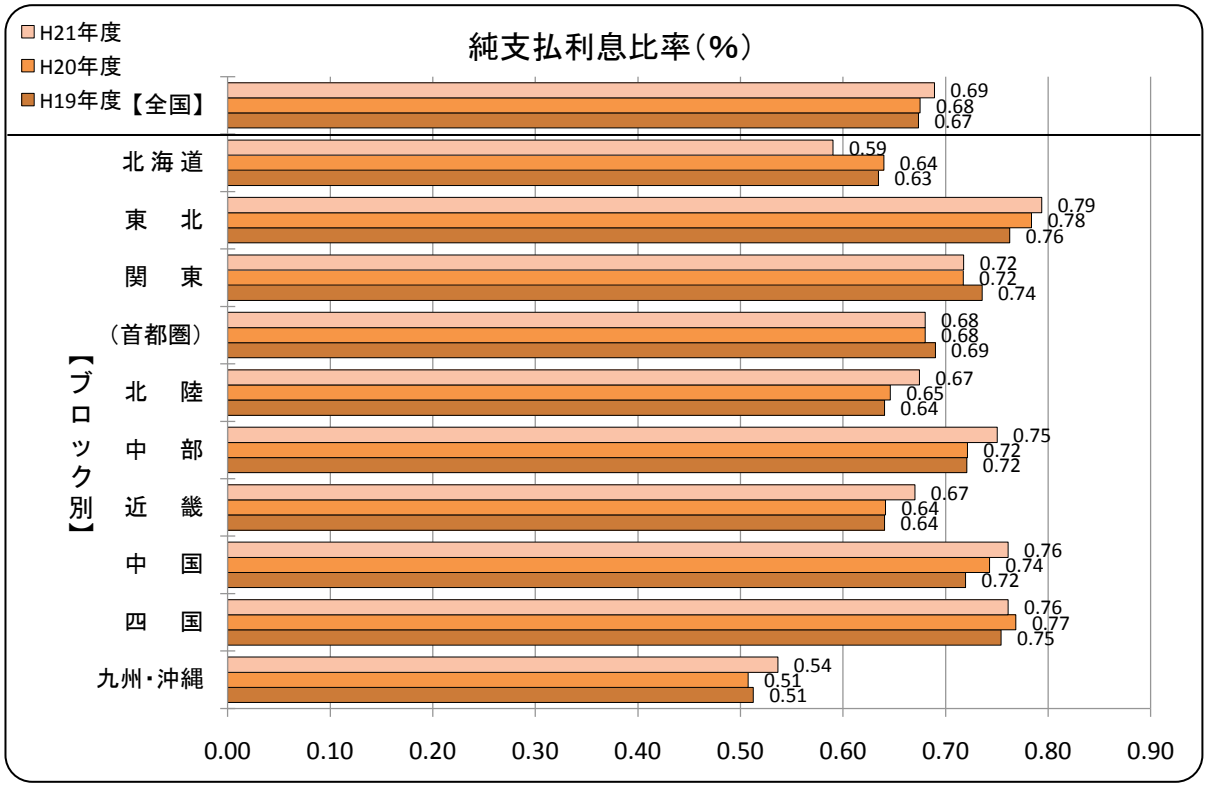
（16）自己資本比率



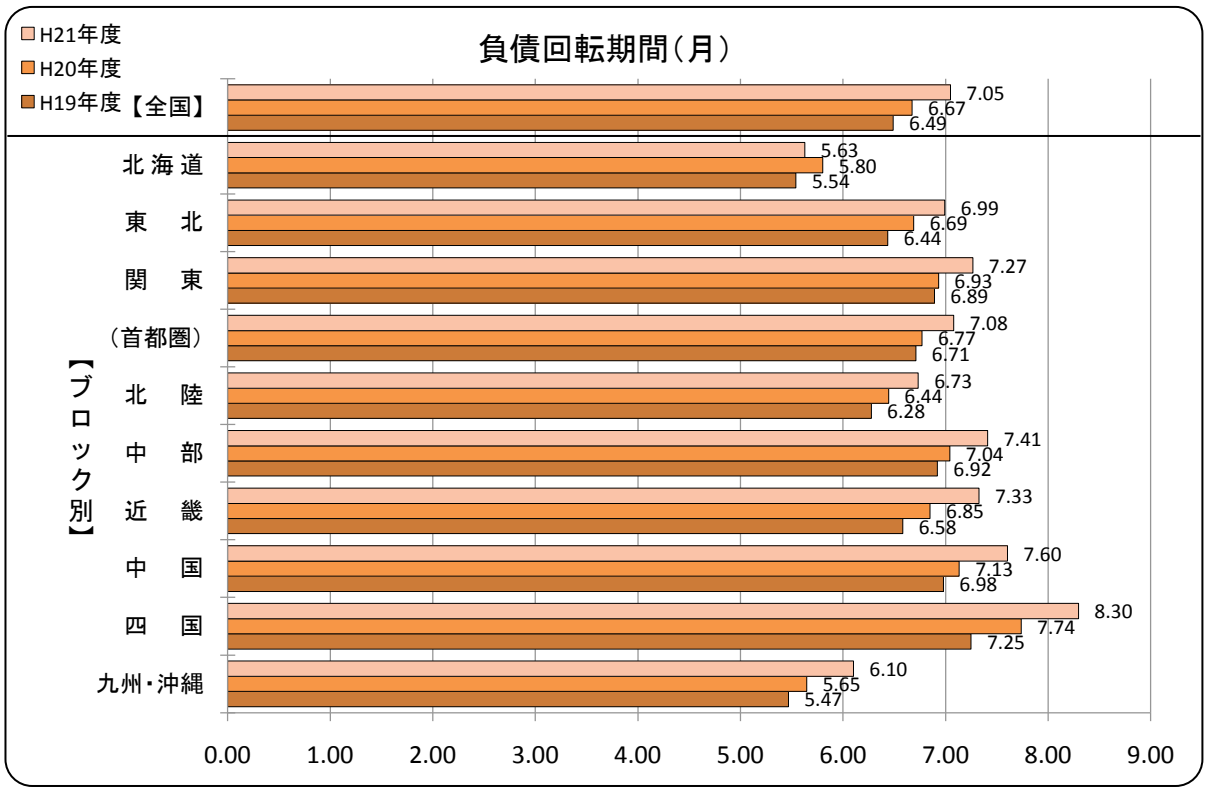
（17）借入金依存度



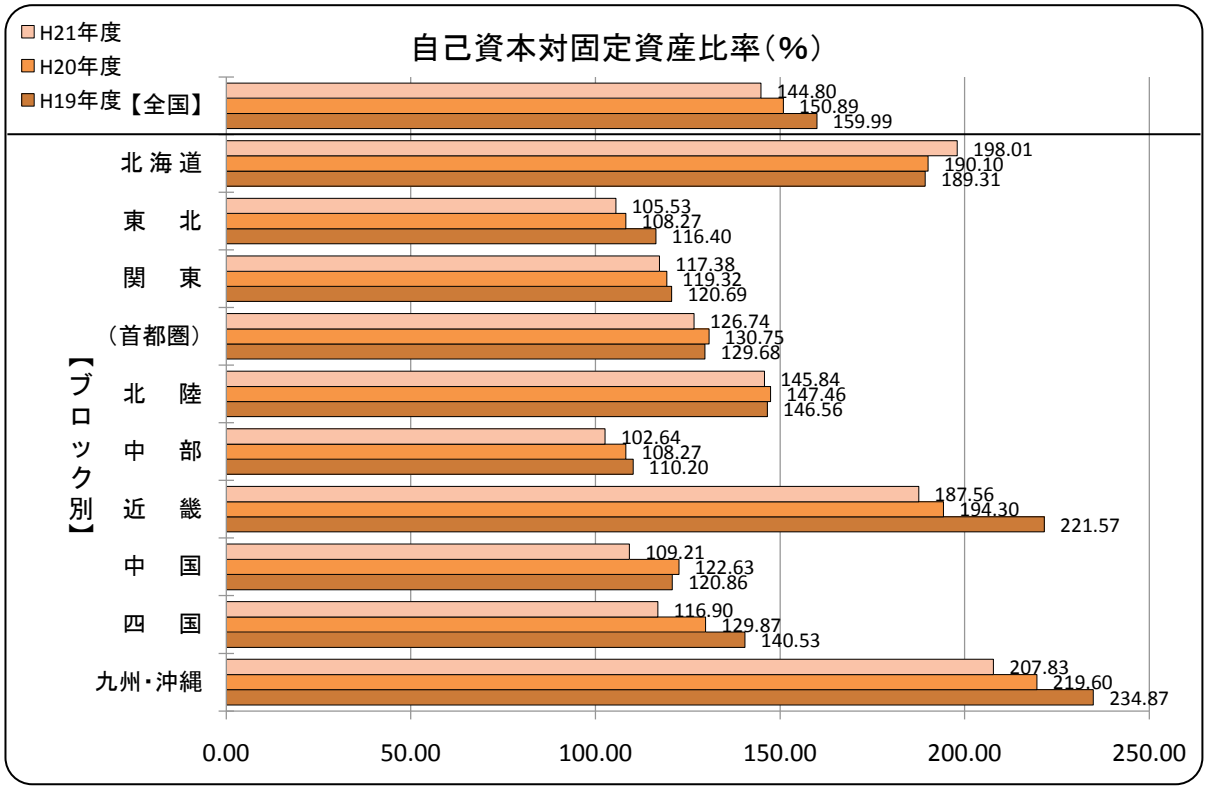
（18）純支払利息比率



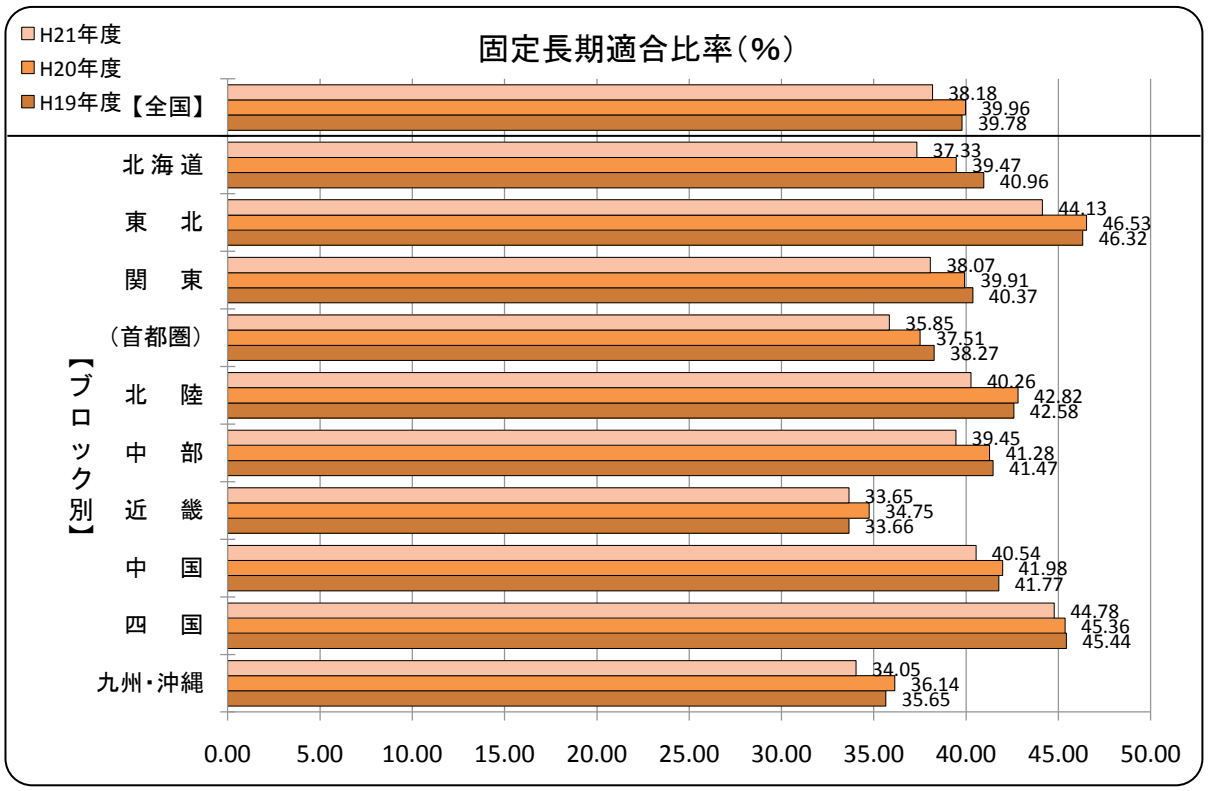
（19）負債回転期間



（20）自己資本対固定資産比率

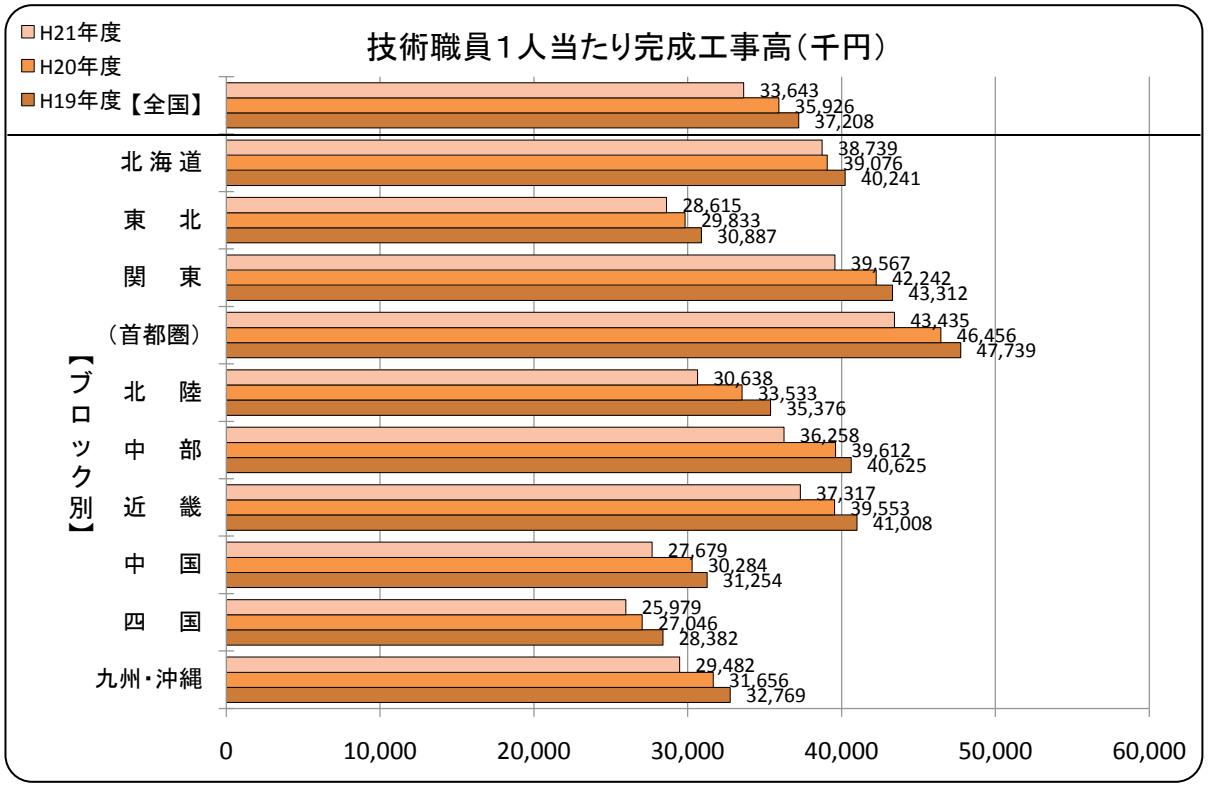


（21）固定長期適合比率

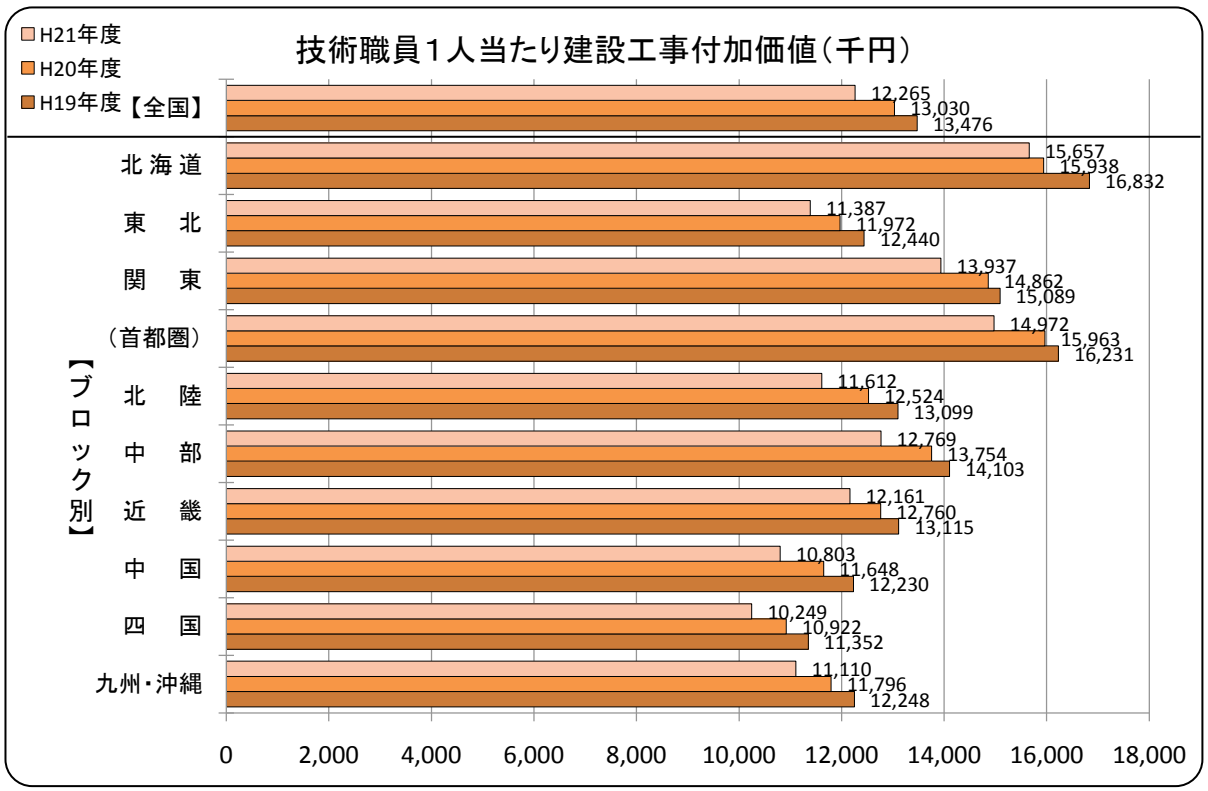


5. 生産性

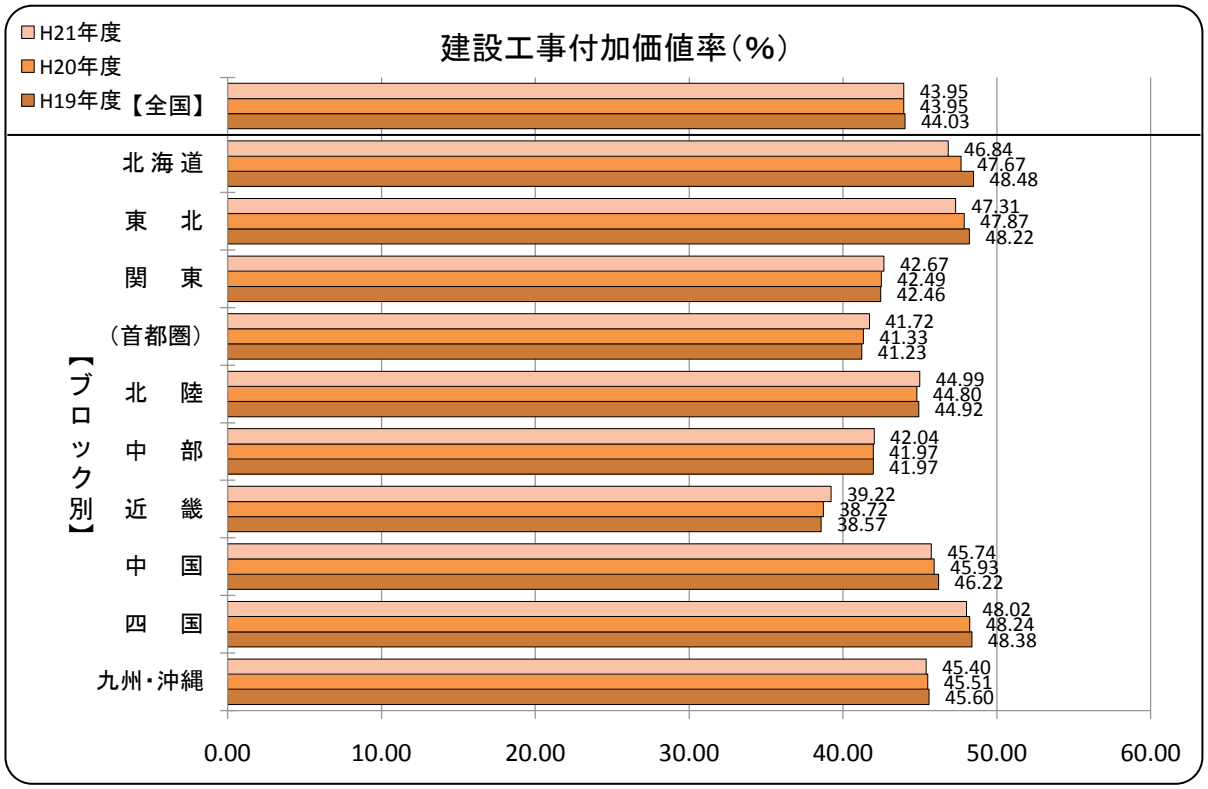
（22）技術職員１人当たり完成工事高



（23）技術職員１人当たり建設工事付加価値

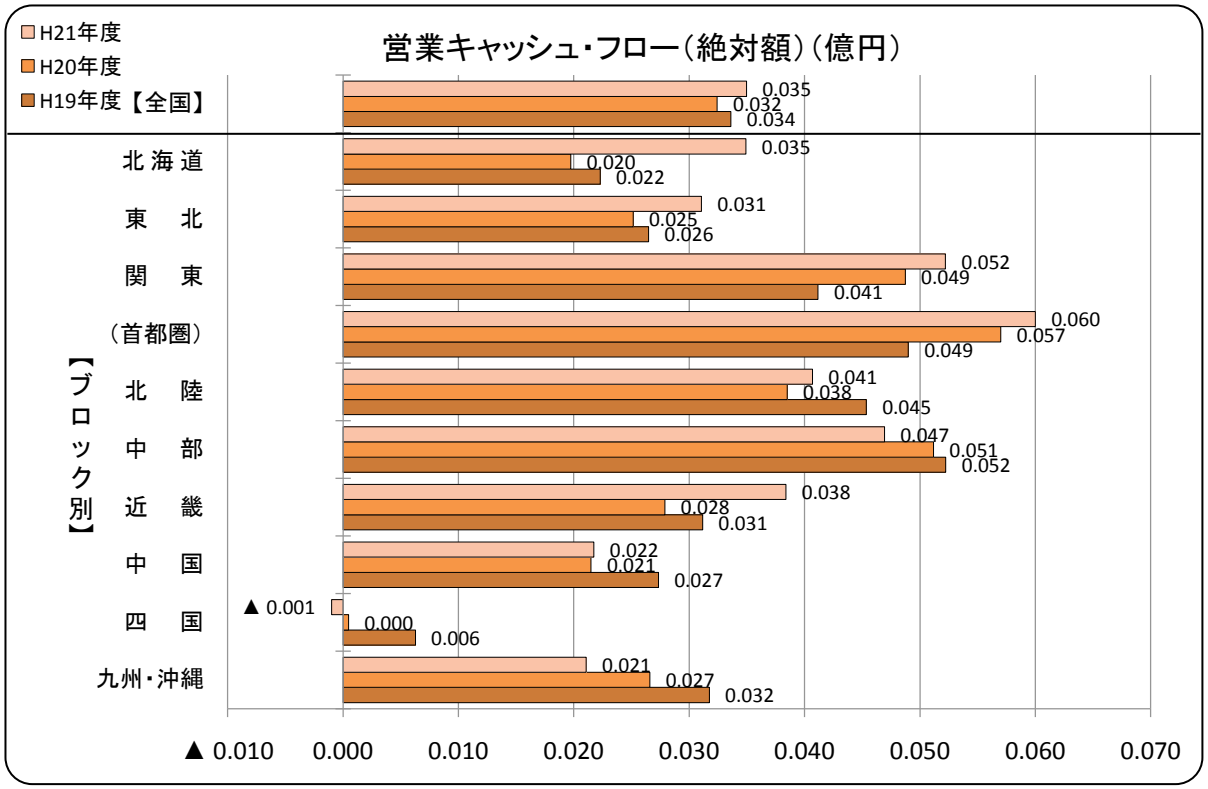


（24）建設工事付加価値率

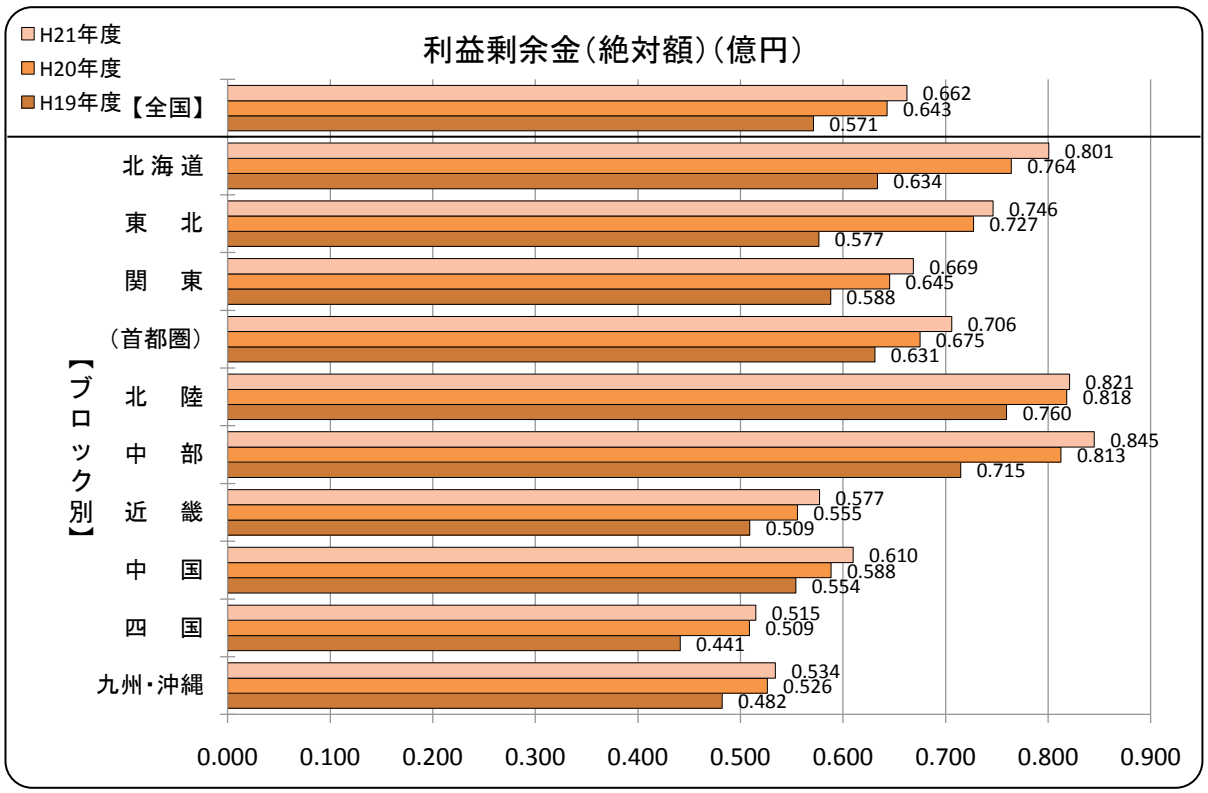


6. その他

（25）営業キャッシュ・フロー（絶対額）



（26）利益剰余金（絶対額）

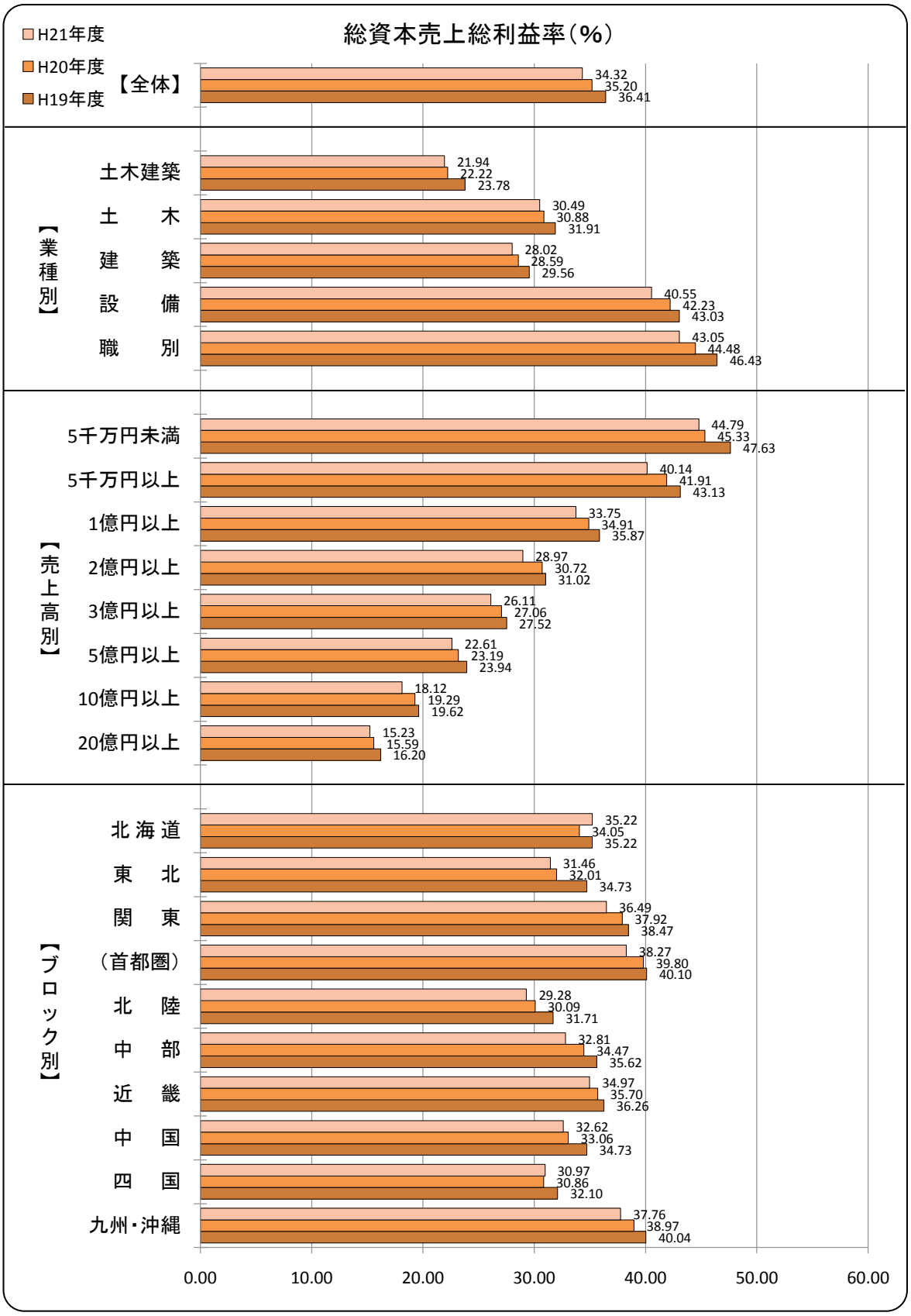


８．経営事項審査で使用される比率

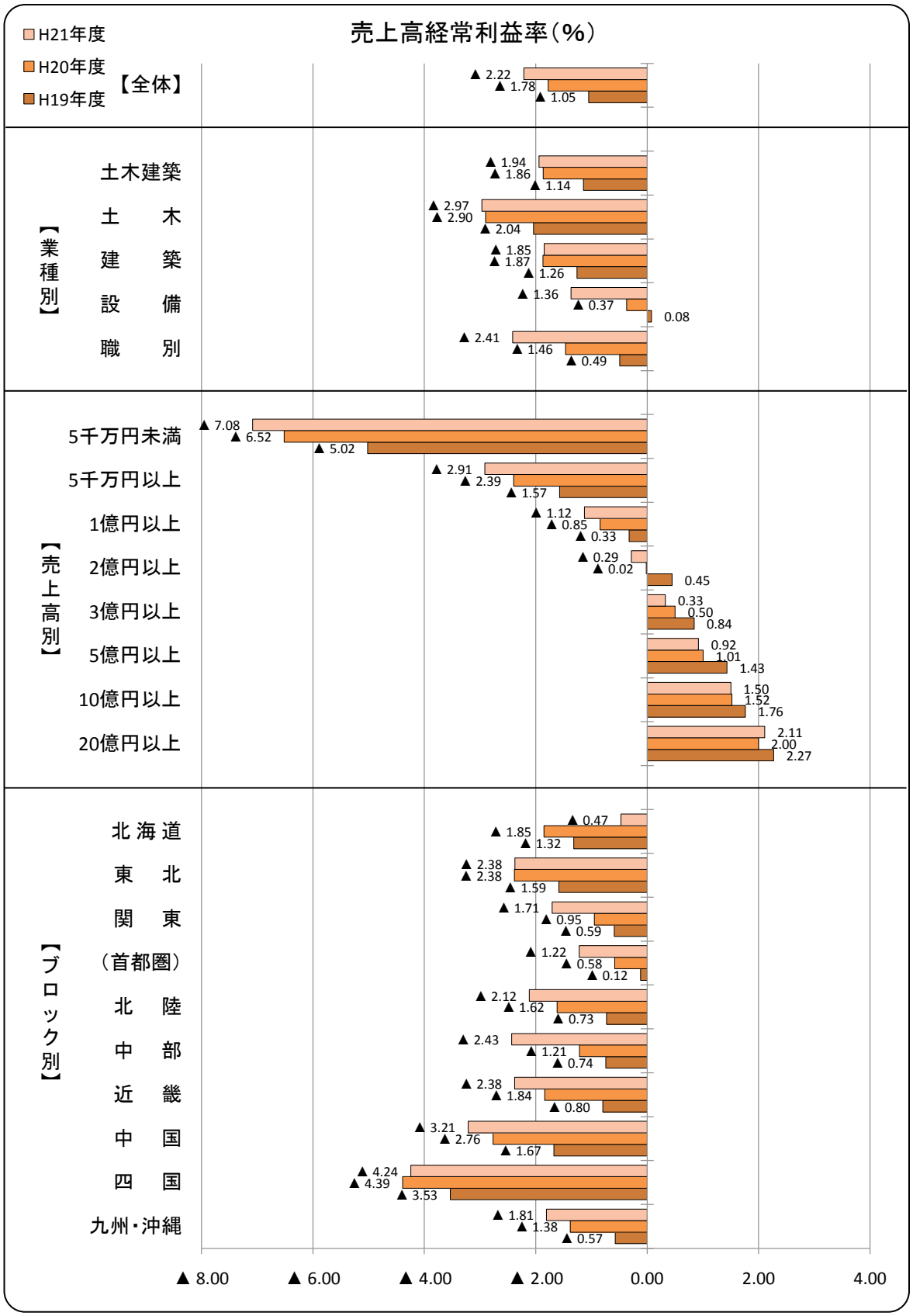
8. 経営事項審査で使用される比率

1. 収益性

○総資本売上総利益率

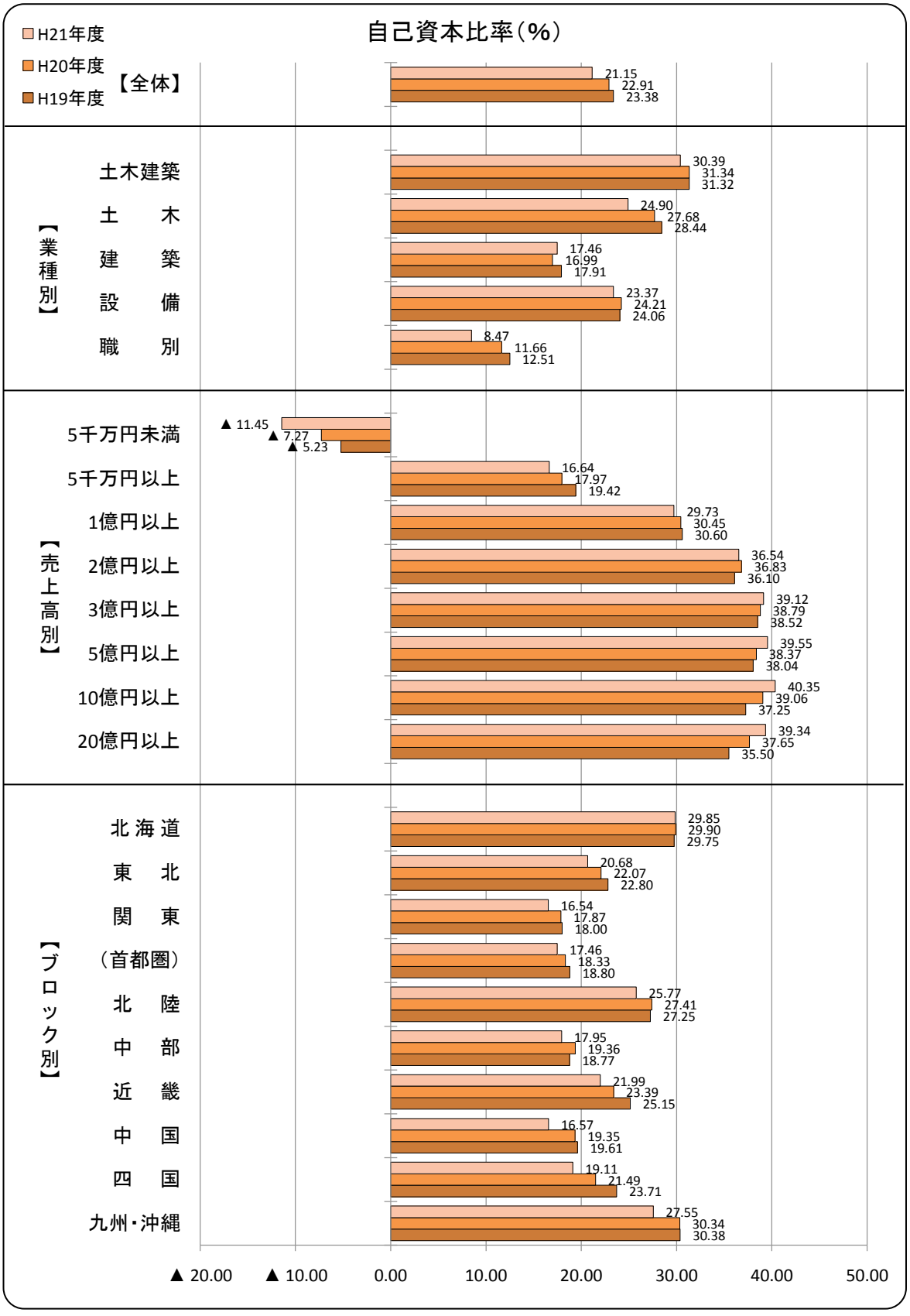


○売上高経常利益率

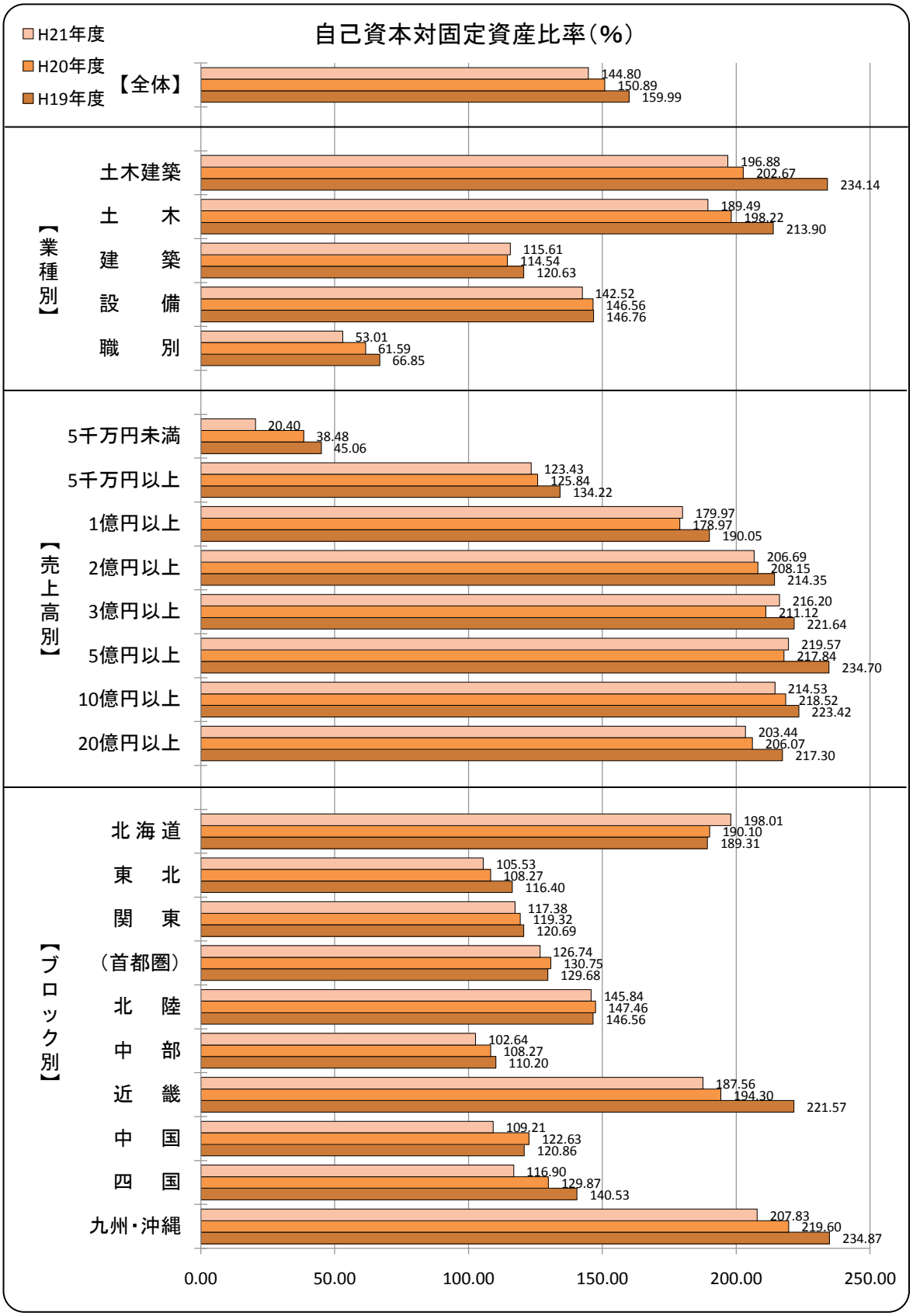

売上高経常利益率（%）
H21年度
H20年度
H19年度
【全体】
▲ 2.22
▲ 1.78
▲ 1.05
【業種別】
土木建築
▲ 1.94
▲ 1.86
▲ 1.14
土　木
▲ 2.97
▲ 2.90
▲ 2.04
建　築
▲ 1.85
▲ 1.87
▲ 1.26
設　備
▲ 1.36
▲ 0.37
0.08
職　別
▲ 2.41
▲ 1.46
▲ 0.49
【売上高別】
5千万円未満
▲ 7.08
▲ 6.52
▲ 5.02
5千万円以上
▲ 2.91
▲ 2.39
▲ 1.57
1億円以上
▲ 1.12
▲ 0.85
▲ 0.33
2億円以上
▲ 0.29
▲ 0.02
0.45
3億円以上
0.33
0.50
0.84
5億円以上
0.92
1.01
1.43
10億円以上
1.50
1.52
1.76
20億円以上
2.11
2.00
2.27
【ブロック別】
北海道
▲ 0.47
▲ 1.85
▲ 1.32
東　北
▲ 2.38
▲ 2.38
▲ 1.59
関　東
▲ 1.71
▲ 0.95
▲ 0.59
（首都圏）
▲ 1.22
▲ 0.58
▲ 0.12
北　陸
▲ 2.12
▲ 1.62
▲ 0.73
中　部
▲ 2.43
▲ 1.21
▲ 0.74
近　畿
▲ 2.38
▲ 1.84
▲ 0.80
中　国
▲ 3.21
▲ 2.76
▲ 1.67
四　国
▲ 4.24
▲ 4.39
▲ 3.53
九州・沖縄
▲ 1.81
▲ 1.38
▲ 0.57
▲ 8.00
▲ 6.00
▲ 4.00
▲ 2.00
0.00
2.00
4.00

2. 健全性

○自己資本比率

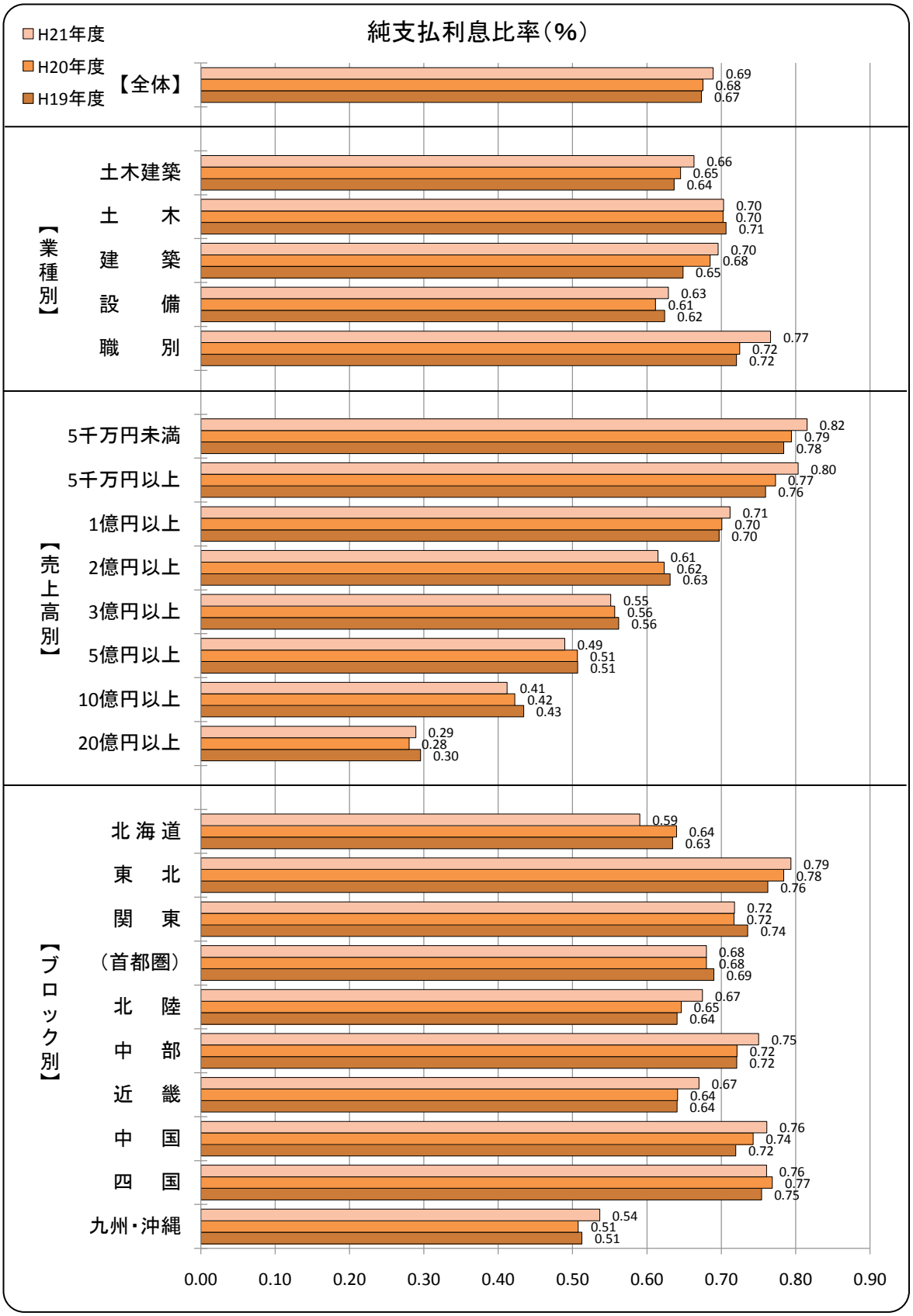

自己資本比率（%）
H21年度
H20年度
H19年度
【全体】
21.15
22.91
23.38
【業種別】
土木建築
30.39
31.34
31.32
土木
24.90
27.68
28.44
建築
17.46
16.99
17.91
設備
23.37
24.21
24.06
職別
8.47
11.66
12.51
【売上高別】
5千万円未満
▲ 11.45
▲ 7.27
▲ 5.23
5千万円以上
16.64
17.97
19.42
1億円以上
29.73
30.45
30.60
2億円以上
36.54
36.83
36.10
3億円以上
39.12
38.79
38.52
5億円以上
39.55
38.37
38.04
10億円以上
40.35
39.06
37.25
20億円以上
39.34
37.65
35.50
【ブロック別】
北海道
29.85
29.90
29.75
東北
20.68
22.07
22.80
関東
16.54
17.87
18.00
（首都圏）
17.46
18.33
18.80
北陸
25.77
27.41
27.25
中部
17.95
19.36
18.77
近畿
21.99
23.39
25.15
中国
16.57
19.35
19.61
四国
19.11
21.49
23.71
九州・沖縄
27.55
30.34
30.38
▲ 20.00
▲ 10.00
0.00
10.00
20.00
30.00
40.00
50.00

○自己資本対固定資産比率

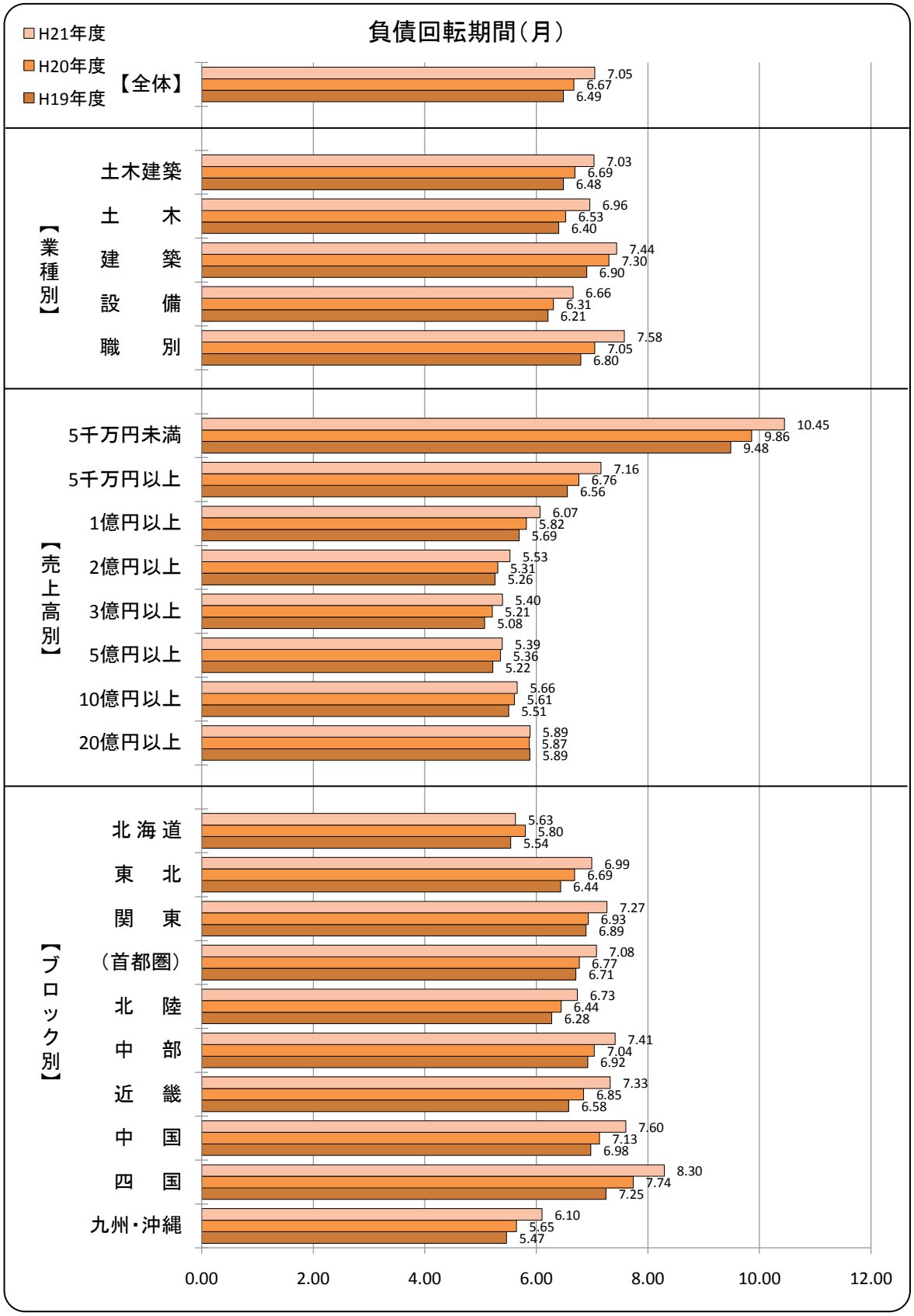


3. 負債抵抗力

○純支払利息比率

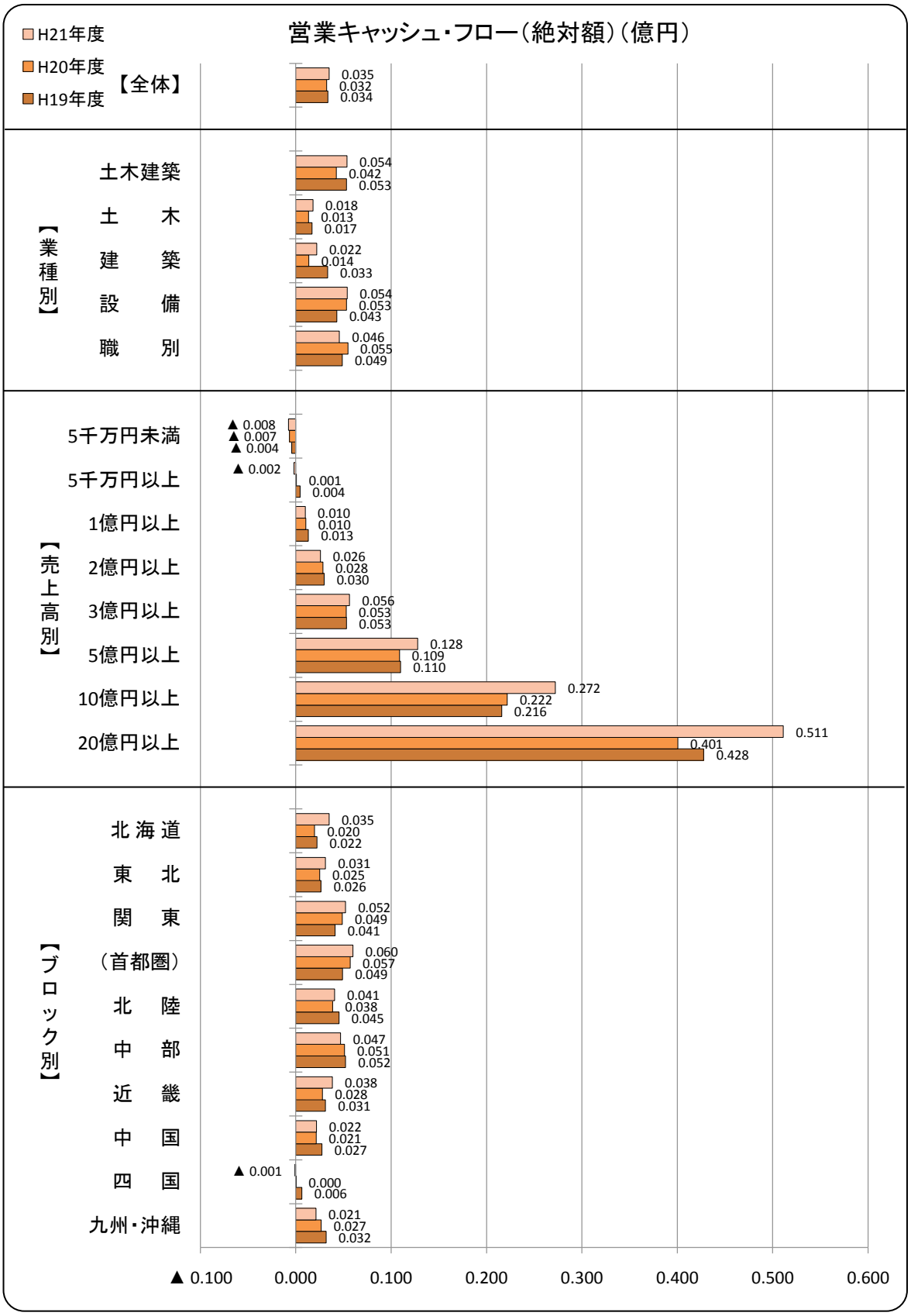


○負債回転期間

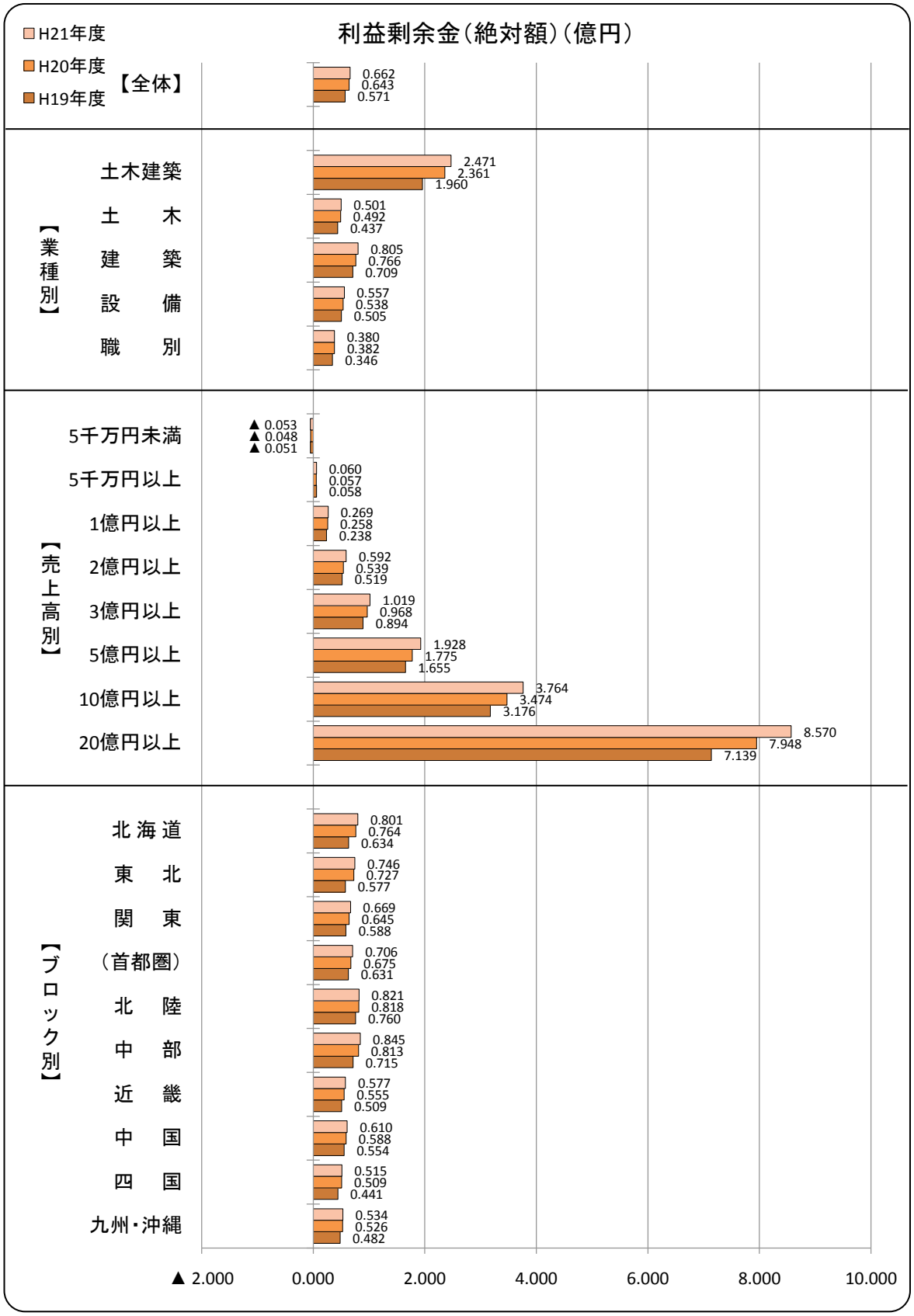

負債回転期間（月）
H21年度
H20年度
H19年度
【全体】
7.05
6.67
6.49
【業種別】
土木建築
7.03
6.69
6.48
土　木
6.96
6.53
6.40
建　築
7.44
7.30
6.90
設　備
6.66
6.31
6.21
職　別
7.58
7.05
6.80
【売上高別】
5千万円未満
10.45
9.86
9.48
5千万円以上
7.16
6.76
6.56
1億円以上
6.07
5.82
5.69
2億円以上
5.53
5.31
5.26
3億円以上
5.40
5.21
5.08
5億円以上
5.39
5.36
5.22
10億円以上
5.66
5.61
5.51
20億円以上
5.89
5.87
5.89
【ブロック別】
北海道
5.63
5.80
5.54
東　北
6.99
6.69
6.44
関　東
7.27
6.93
6.89
（首都圏）
7.08
6.77
6.71
北　陸
6.73
6.44
6.28
中　部
7.41
7.04
6.92
近　畿
7.33
6.85
6.58
中　国
7.60
7.13
6.98
四　国
8.30
7.74
7.25
九州・沖縄
6.10
5.65
5.47
0.00
2.00
4.00
6.00
8.00
10.00
12.00

4. 絶対的力量

○営業キャッシュ・フロー（絶対額）



○利益剰余金（絶対額）


利益剰余金（絶対額）（億円）
H21年度
H20年度
H19年度
【全体】
0.662
0.643
0.571
【業種別】
土木建築
2.471
2.361
1.960
土木
0.501
0.492
0.437
建築
0.805
0.766
0.709
設備
0.557
0.538
0.505
職別
0.380
0.382
0.346
【売上高別】
5千万円未満
▲ 0.053
▲ 0.048
▲ 0.051
5千万円以上
0.060
0.057
0.058
1億円以上
0.269
0.258
0.238
2億円以上
0.592
0.539
0.519
3億円以上
1.019
0.968
0.894
5億円以上
1.928
1.775
1.655
10億円以上
3.764
3.474
3.176
20億円以上
8.570
7.948
7.139
【ブロック別】
北海道
0.801
0.764
0.634
東北
0.746
0.727
0.577
関東
0.669
0.645
0.588
（首都圏）
0.706
0.675
0.631
北陸
0.821
0.818
0.760
中部
0.845
0.813
0.715
近畿
0.577
0.555
0.509
中国
0.610
0.588
0.554
四国
0.515
0.509
0.441
九州・沖縄
0.534
0.526
0.482
▲ 2.000
0.000
2.000
4.000
6.000
8.000
10.000

■■ 参 考 資 料 ■■

業種別、業種別・売上高別、ブロック別　財務比率分析表

【平成21年度】

【平成20年度】

【平成19年度】

業種別　財務比率分析表【平成21年度】

（平成21年度）

区分			全体	業種				
				土木建築	土木	建築	設備	職別
調査企業数（社）			68,782	4,187	24,890	10,122	18,829	10,754
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲2.15	▲1.79	▲2.75	▲1.80	▲1.19	▲2.88
	2	自己資本経常利益率（%）	▲4.68	▲4.09	▲5.32	▲3.30	▲2.65	▲8.61
	3	総資本売上総利益率（%）	34.32	21.94	30.49	28.02	40.55	43.05
	4	売上高経常利益率（%）	▲2.22	▲1.94	▲2.97	▲1.85	▲1.36	▲2.41
	5	売上高営業利益率（%）	▲2.82	▲2.33	▲3.63	▲2.27	▲1.98	▲3.11
	6	売上高総利益率（%）	20.57	14.36	18.49	16.65	24.76	24.18
活動性	7	総資本回転率（回）	1.70	1.57	1.69	1.72	1.65	1.82
	8	自己資本回転率（回）	8.01	5.67	6.95	9.38	7.48	11.44
	9	固定資産回転率（回）	10.13	10.45	10.93	10.77	9.16	9.27
	10	棚卸資産回転率（回）	59.64	36.02	68.46	47.15	49.99	79.80
流動性	11	当座比率（%）	283.60	282.71	343.62	234.50	266.63	220.96
	12	流動比率（%）	329.25	342.58	401.37	280.58	301.01	252.44
	13	運転資本保有月数（月）	2.24	2.50	2.51	1.84	2.46	1.52
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.87	0.64	0.90	0.39	1.09	0.96
	15	立替工事高比率（%）	14.63	13.70	14.01	11.89	16.66	15.45
健全性	16	自己資本比率（%）	21.15	30.39	24.90	17.46	23.37	8.47
	17	借入金依存度（%）	51.27	40.87	48.25	51.74	50.22	63.69
	18	純支払利息比率（%）	0.69	0.66	0.70	0.70	0.63	0.77
	19	負債回転期間（月）	7.05	7.03	6.96	7.44	6.66	7.58
	20	自己資本対固定資産比率（%）	144.80	196.88	189.49	115.61	142.52	53.01
	21	固定長期適合比率（%）	38.18	37.94	37.18	41.38	35.17	43.47
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	33,643	36,697	24,951	54,825	28,703	41,304
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	12,265	10,379	10,558	13,371	11,901	16,553
	24	建設工事付加価値率（%）	43.95	33.06	47.69	28.30	47.38	48.25
その他	25	営業キャッシュ・フロー（絶対額）（億円）	0.035	0.054	0.018	0.022	0.054	0.046
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	0.662	2.471	0.501	0.805	0.557	0.380

売上高別 財務比率分析表【平成21年度】

（平成21年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			68,782	15,258	14,934	15,201	7,170	6,696	5,257	2,467	1,799
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲2.15	▲7.80	▲3.21	▲0.90	0.13	0.99	1.84	2.44	2.95
	2	自己資本経常利益率（%）	▲4.68	▲20.21	▲9.49	▲3.41	▲0.14	1.73	4.55	6.51	10.04
	3	総資本売上総利益率（%）	34.32	44.79	40.14	33.75	28.97	26.11	22.61	18.12	15.23
	4	売上高経常利益率（%）	▲2.22	▲7.08	▲2.91	▲1.12	▲0.29	0.33	0.92	1.50	2.11
	5	売上高営業利益率（%）	▲2.82	▲8.61	▲3.51	▲1.44	▲0.51	0.08	0.72	1.35	1.96
	6	売上高総利益率（%）	20.57	27.88	22.97	19.63	17.24	15.73	14.27	12.48	11.13
活動性	7	総資本回転率（回）	1.70	1.67	1.76	1.74	1.70	1.69	1.62	1.51	1.41
	8	自己資本回転率（回）	8.01	7.49	8.85	8.40	7.99	7.64	7.65	6.80	6.58
	9	固定資産回転率（回）	10.13	9.68	10.21	10.55	10.37	10.49	9.94	9.24	9.07
	10	棚卸資産回転率（回）	59.64	68.63	65.63	62.74	61.52	53.28	43.89	33.59	21.72
流動性	11	当座比率（%）	283.60	295.95	288.52	295.84	293.05	278.62	250.40	237.63	182.39
	12	流動比率（%）	329.25	361.14	334.98	338.92	330.46	312.46	282.72	273.97	214.63
	13	運転資本保有月数（月）	2.24	1.45	2.18	2.56	2.68	2.61	2.46	2.47	2.31
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.87	1.01	1.05	0.97	0.81	0.69	0.50	0.32	0.27
	15	立替工事高比率（%）	14.63	13.62	14.94	15.06	14.90	14.82	14.48	14.31	15.81
健全性	16	自己資本比率（%）	21.15	▲11.45	16.64	29.73	36.54	39.12	39.55	40.35	39.34
	17	借入金依存度（%）	51.27	83.55	58.16	44.66	36.47	31.91	28.69	24.85	20.44
	18	純支払利息比率（%）	0.69	0.82	0.80	0.71	0.61	0.55	0.49	0.41	0.29
	19	負債回転期間（月）	7.05	10.45	7.16	6.07	5.53	5.40	5.39	5.66	5.89
	20	自己資本対固定資産比率（%）	144.80	20.40	123.43	179.97	206.69	216.20	219.57	214.53	203.44
	21	固定長期適合比率（%）	38.18	38.93	38.26	37.79	36.78	37.04	39.09	40.67	40.23
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	33,643	14,901	24,232	32,758	40,416	47,477	56,846	68,659	85,360
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	12,265	7,676	10,848	12,703	13,887	15,228	16,660	17,954	20,859
	24	建設工事付加価値率（%）	43.95	54.38	48.65	43.40	39.07	35.82	32.50	29.12	26.87
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.035	▲0.008	▲0.002	0.010	0.026	0.056	0.128	0.272	0.511
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	0.662	▲0.053	0.060	0.269	0.592	1.019	1.928	3.764	8.570

業種別・売上高別　財務比率分析表【平成21年度】

1. 土木建築

（平成21年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			4,187	594	593	701	414	495	560	391	439
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲1.79	▲8.28	▲3.80	▲1.93	▲1.42	▲0.01	0.39	0.99	1.72
	2	自己資本経常利益率（%）	▲4.09	▲19.18	▲10.84	▲6.08	▲4.10	▲0.39	▲0.78	0.99	4.39
	3	総資本売上総利益率（%）	21.94	30.79	28.28	25.69	21.55	20.66	17.92	13.73	10.80
	4	売上高経常利益率（%）	▲1.94	▲8.42	▲3.61	▲1.76	▲1.24	▲0.54	0.04	0.49	1.25
	5	売上高営業利益率（%）	▲2.33	▲9.83	▲4.12	▲1.95	▲1.62	▲0.61	▲0.11	0.34	1.17
	6	売上高総利益率（%）	14.36	21.60	17.50	16.42	13.53	12.59	11.19	9.96	8.75
活動性	7	総資本回転率（回）	1.57	1.56	1.64	1.67	1.58	1.68	1.60	1.45	1.26
	8	自己資本回転率（回）	5.67	5.03	6.45	6.88	5.08	5.69	5.75	4.92	4.74
	9	固定資産回転率（回）	10.45	10.20	10.27	11.47	10.95	12.16	10.89	8.78	7.96
	10	棚卸資産回転率（回）	36.02	71.41	51.49	38.69	34.64	28.26	24.90	19.24	13.60
流動性	11	当座比率（%）	282.71	300.02	290.56	320.95	303.89	292.84	279.47	251.84	191.26
	12	流動比率（%）	342.58	394.87	346.68	390.36	350.01	342.32	330.80	310.31	233.90
	13	運転資本保有月数（月）	2.50	1.36	2.24	2.53	2.89	3.11	2.69	2.69	2.77
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.64	0.96	0.91	0.93	0.75	0.74	0.44	0.07	▲0.05
	15	立替工事高比率（%）	13.70	13.72	14.16	14.87	13.62	14.54	12.77	11.50	13.47
健全性	16	自己資本比率（%）	30.39	▲7.84	15.81	32.07	37.94	43.41	43.47	44.57	43.67
	17	借入金依存度（%）	40.87	79.23	59.21	42.64	35.89	28.55	26.02	22.92	18.21
	18	純支払利息比率（%）	0.66	0.89	0.91	0.84	0.71	0.57	0.48	0.42	0.26
	19	負債回転期間（月）	7.03	12.58	7.99	6.53	5.99	5.28	5.26	5.69	6.07
	20	自己資本対固定資産比率（%）	196.88	48.58	96.63	218.64	226.25	287.51	268.51	251.32	211.63
	21	固定長期適合比率（%）	37.94	38.24	43.12	38.88	38.68	33.18	36.08	39.07	37.24
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	36,697	14,364	21,443	29,299	33,794	38,941	45,626	56,393	70,211
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	10,379	5,810	7,996	9,703	10,060	11,183	11,670	13,123	15,932
	24	建設工事付加価値率（%）	33.06	43.35	40.04	36.15	32.70	30.75	27.61	24.70	23.14
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.054	▲0.015	▲0.009	▲0.007	▲0.024	▲0.006	0.004	0.131	0.544
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	2.471	▲0.080	0.051	0.282	0.661	1.088	2.250	5.472	14.690

業種別・売上高別　財務比率分析表【平成21年度】

2. 土木

（平成21年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			24,890	5,943	5,547	5,779	2,680	2,403	1,651	646	241
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲2.75	▲7.93	▲3.69	▲1.30	▲0.45	0.65	1.64	2.35	2.56
	2	自己資本経常利益率（%）	▲5.32	▲17.68	▲8.94	▲3.14	▲1.95	1.75	3.87	6.34	8.29
	3	総資本売上総利益率（%）	30.49	37.50	34.97	30.05	25.26	22.96	20.33	16.98	13.85
	4	売上高経常利益率（%）	▲2.97	▲8.06	▲3.45	▲1.53	▲0.82	▲0.01	0.74	1.40	2.06
	5	売上高営業利益率（%）	▲3.63	▲9.79	▲4.08	▲1.79	▲0.93	▲0.26	0.54	1.22	1.90
	6	売上高総利益率（%）	18.49	24.59	20.20	17.32	14.82	13.82	12.74	11.68	10.73
活動性	7	総資本回転率（回）	1.69	1.62	1.75	1.75	1.71	1.69	1.60	1.48	1.35
	8	自己資本回転率（回）	6.95	6.33	7.74	7.46	6.92	6.23	6.23	5.88	6.22
	9	固定資産回転率（回）	10.93	10.10	11.01	11.47	11.45	11.55	10.68	10.29	7.00
	10	棚卸資産回転率（回）	68.46	74.59	71.99	72.81	71.07	59.28	46.80	52.31	32.27
流動性	11	当座比率（%）	343.62	357.96	345.94	341.90	345.73	337.22	324.82	322.57	220.88
	12	流動比率（%）	401.37	444.46	402.81	392.81	387.43	380.70	366.49	368.02	251.67
	13	運転資本保有月数（月）	2.51	1.74	2.47	2.76	2.84	2.89	2.97	3.12	2.67
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.90	1.01	1.11	0.98	0.81	0.64	0.46	0.29	0.24
	15	立替工事高比率（%）	14.01	13.20	14.74	14.51	14.14	13.68	13.17	13.11	14.31
健全性	16	自己資本比率（%）	24.90	▲3.56	21.26	32.61	39.98	43.47	44.75	45.89	41.55
	17	借入金依存度（%）	48.25	76.06	53.87	41.84	33.32	27.54	24.64	21.28	19.75
	18	純支払利息比率（%）	0.70	0.85	0.82	0.71	0.61	0.50	0.42	0.36	0.29
	19	負債回転期間（月）	6.96	10.36	6.91	5.87	5.40	5.23	5.09	5.29	6.00
	20	自己資本対固定資産比率（%）	189.49	82.89	172.21	219.56	251.62	260.28	269.91	270.44	200.19
	21	固定長期適合比率（%）	37.18	39.21	37.65	36.97	35.90	34.93	36.11	37.83	43.24
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	24,951	12,440	19,635	25,669	30,715	36,415	43,307	52,165	61,818
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	10,558	6,787	9,432	11,143	11,994	13,444	15,203	17,522	20,050
	24	建設工事付加価値率（%）	47.69	56.98	51.49	46.05	41.89	39.16	36.81	35.70	35.90
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.018	▲0.010	▲0.007	0.005	0.017	0.051	0.127	0.227	0.312
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	0.501	▲0.035	0.072	0.288	0.630	1.139	2.205	3.507	4.530

業種別・売上高別　財務比率分析表【平成21年度】

3. 建築

（平成21年度）

区分				全体	売上高							
					5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）				10,122	1,533	1,960	2,284	1,145	1,144	1,002	574	480
収益性	1	総資本経常利益率	（%）	▲ 1.80	▲ 9.65	▲ 3.23	▲ 0.96	▲ 0.60	0.51	1.73	2.23	2.91
	2	自己資本経常利益率	（%）	▲ 3.30	▲ 26.20	▲ 7.82	▲ 5.76	▲ 0.03	1.17	3.17	8.17	11.43
	3	総資本売上総利益率	（%）	28.02	36.07	34.34	30.00	25.78	23.35	20.12	17.07	15.25
	4	売上高経常利益率	（%）	▲ 1.85	▲ 8.10	▲ 3.09	▲ 1.14	▲ 0.69	0.04	0.71	1.34	1.98
	5	売上高営業利益率	（%）	▲ 2.27	▲ 9.44	▲ 3.69	▲ 1.39	▲ 0.95	▲ 0.06	0.58	1.32	1.92
	6	売上高総利益率	（%）	16.65	22.48	19.34	17.06	15.36	14.00	12.70	11.62	10.50
活動性	7	総資本回転率	（回）	1.72	1.69	1.79	1.80	1.74	1.68	1.67	1.54	1.48
	8	自己資本回転率	（回）	9.38	8.20	10.42	10.53	9.87	8.09	9.52	7.66	7.50
	9	固定資産回転率	（回）	10.77	9.80	11.48	11.42	10.31	10.54	10.93	9.25	10.89
	10	棚卸資産回転率	（回）	47.15	75.32	59.82	46.90	41.26	42.15	31.87	18.98	16.27
流動性	11	当座比率	（%）	234.50	266.43	250.18	248.30	240.31	218.84	195.83	191.69	166.18
	12	流動比率	（%）	280.58	321.41	300.06	297.86	290.47	255.27	229.12	228.18	206.11
	13	運転資本保有月数	（月）	1.84	0.98	1.66	2.04	2.32	2.11	1.97	1.99	1.90
	14	必要運転資金月商倍率	（月）	0.39	0.53	0.48	0.49	0.44	0.39	0.17	0.07	▲ 0.05
	15	立替工事高比率	（%）	11.89	10.80	11.30	11.77	12.36	12.96	12.28	12.38	13.01
健全性	16	自己資本比率	（%）	17.46	▲ 22.63	8.69	20.89	29.76	31.50	34.75	34.66	35.86
	17	借入金依存度	（%）	51.74	92.17	62.48	50.26	40.81	37.48	30.96	29.48	22.92
	18	純支払利息比率	（%）	0.70	0.82	0.81	0.75	0.67	0.64	0.54	0.51	0.35
	19	負債回転期間	（月）	7.44	11.92	8.07	6.85	6.16	5.94	5.71	6.22	5.95
	20	自己資本対固定資産比率	（%）	115.61	▲ 43.30	80.32	128.35	166.86	168.02	189.35	175.23	202.63
	21	固定長期適合比率	（%）	41.38	42.18	42.01	40.52	38.59	40.37	42.79	44.15	43.53
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高	（千円）	54,825	19,833	35,224	49,626	60,393	68,968	82,569	95,935	116,618
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値	（千円）	13,371	6,896	10,909	13,371	14,759	15,567	17,046	18,359	21,688
	24	建設工事付加価値率	（%）	28.30	36.47	32.47	29.44	26.53	23.96	21.73	20.03	19.25
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）	（億円）	0.022	▲ 0.014	▲ 0.009	▲ 0.006	▲ 0.005	0.004	0.053	0.182	0.378
	26	利益剰余金（絶対額）	（億円）	0.805	▲ 0.091	0.026	0.183	0.473	0.787	1.642	3.434	7.133

業種別・売上高別　財務比率分析表【平成21年度】

4. 設備

（平成21年度）

区分				全体	売上高							
					5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）				18,829	4,397	4,494	4,209	1,876	1,652	1,253	555	393
収益性	1	総資本経常利益率	（%）	▲ 1.19	▲ 6.50	▲ 2.32	0.18	1.72	2.30	2.95	3.86	4.35
	2	自己資本経常利益率	（%）	▲ 2.65	▲ 16.52	▲ 8.41	▲ 1.01	2.58	5.16	7.88	10.89	13.32
	3	総資本売上総利益率	（%）	40.55	51.93	46.16	38.82	33.55	31.10	26.63	21.42	18.08
	4	売上高経常利益率	（%）	▲ 1.36	▲ 5.54	▲ 2.12	▲ 0.34	0.84	1.39	1.87	2.53	3.22
	5	売上高営業利益率	（%）	▲ 1.98	▲ 6.90	▲ 2.67	▲ 0.72	0.53	1.07	1.60	2.31	2.95
	6	売上高総利益率	（%）	24.76	32.19	27.03	23.41	20.87	19.13	17.38	14.78	13.62
活動性	7	総資本回転率	（回）	1.65	1.66	1.72	1.66	1.63	1.64	1.57	1.54	1.45
	8	自己資本回転率	（回）	7.48	7.53	8.53	7.49	7.11	7.14	6.47	6.43	5.72
	9	固定資産回転率	（回）	9.16	8.95	9.27	9.27	9.15	9.35	8.67	9.35	9.43
	10	棚卸資産回転率	（回）	49.99	50.92	52.28	50.90	54.28	52.71	42.92	32.59	21.14
流動性	11	当座比率	（%）	266.63	257.90	268.67	288.12	282.38	275.34	231.22	211.53	187.65
	12	流動比率	（%）	301.01	306.68	305.35	321.63	310.18	296.25	250.46	231.07	208.99
	13	運転資本保有月数	（月）	2.46	1.69	2.37	2.89	2.96	2.84	2.57	2.58	2.50
	14	必要運転資金月商倍率	（月）	1.09	1.16	1.22	1.18	1.01	0.85	0.76	0.65	0.78
	15	立替工事高比率	（%）	16.66	15.26	16.72	17.14	17.08	16.56	17.17	18.19	20.80
健全性	16	自己資本比率	（%）	23.37	▲ 7.93	19.22	34.68	40.26	42.22	40.85	41.76	41.69
	17	借入金依存度	（%）	50.22	81.36	56.58	41.20	33.98	29.65	27.38	21.41	16.87
	18	純支払利息比率	（%）	0.63	0.75	0.74	0.64	0.55	0.48	0.43	0.30	0.20
	19	負債回転期間	（月）	6.66	9.61	6.73	5.69	5.14	5.00	5.17	5.18	5.47
	20	自己資本対固定資産比率	（%）	142.52	16.93	123.63	189.25	210.59	220.41	212.69	211.60	230.59
	21	固定長期適合比率	（%）	35.17	35.95	34.58	35.41	34.14	34.79	36.11	36.94	33.77
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高	（千円）	28,703	15,264	22,600	28,840	35,451	41,636	47,797	54,754	65,696
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値	（千円）	11,901	8,174	10,988	12,385	13,663	14,646	15,690	16,742	19,826
	24	建設工事付加価値率	（%）	47.38	55.63	51.50	46.78	42.27	38.97	35.98	32.50	31.80
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）	（億円）	0.054	▲ 0.003	0.006	0.024	0.060	0.107	0.208	0.469	0.668
	26	利益剰余金（絶対額）	（億円）	0.557	▲ 0.047	0.081	0.321	0.664	1.134	1.975	3.643	5.885

業種別・売上高別　財務比率分析表【平成21年度】

5. 職別

（平成21年度）

区分				全体	売上高							
					5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）				10,754	2,791	2,340	2,228	1,055	1,002	791	301	246
収益性	1	総資本経常利益率	（%）	▲2.88	▲8.45	▲3.62	▲1.51	0.19	0.66	1.66	2.27	3.32
	2	自己資本経常利益率	（%）	▲8.61	▲30.66	▲14.24	▲5.88	1.05	▲2.50	6.22	2.71	13.82
	3	総資本売上総利益率	（%）	43.05	56.65	48.67	40.13	36.57	31.27	27.53	22.24	19.90
	4	売上高経常利益率	（%）	▲2.41	▲6.61	▲2.84	▲1.34	▲0.10	0.12	0.68	1.46	2.17
	5	売上高営業利益率	（%）	▲3.11	▲8.12	▲3.48	▲1.74	▲0.41	▲0.21	0.48	1.18	1.96
	6	売上高総利益率	（%）	24.18	32.13	26.13	22.16	20.42	18.28	16.76	14.85	13.01
活動性	7	総資本回転率	（回）	1.82	1.83	1.89	1.86	1.83	1.76	1.69	1.55	1.57
	8	自己資本回転率	（回）	11.44	10.70	11.87	11.28	11.67	12.54	11.59	10.31	9.83
	9	固定資産回転率	（回）	9.27	9.80	9.01	9.43	9.66	8.94	8.46	7.33	8.94
	10	棚卸資産回転率	（回）	79.80	83.85	87.15	84.87	84.61	65.88	70.01	43.74	38.34
流動性	11	当座比率	（%）	220.96	239.01	222.16	231.46	230.74	204.76	174.58	173.50	152.03
	12	流動比率	（%）	252.44	284.13	257.46	257.42	257.17	226.31	193.19	191.85	169.63
	13	運転資本保有月数	（月）	1.52	0.72	1.53	1.93	2.08	1.90	1.66	1.52	1.66
	14	必要運転資金月商倍率	（月）	0.96	1.05	1.06	1.04	0.91	0.84	0.64	0.56	0.69
	15	立替工事高比率	（%）	15.45	13.41	15.18	16.01	16.28	16.96	16.98	17.23	19.03
健全性	16	自己資本比率	（%）	8.47	▲28.43	7.54	21.18	27.98	30.18	29.94	31.24	32.46
	17	借入金依存度	（%）	63.69	99.13	67.50	53.41	44.41	41.45	38.26	32.57	25.95
	18	純支払利息比率	（%）	0.77	0.84	0.85	0.78	0.67	0.68	0.68	0.54	0.36
	19	負債回転期間	（月）	7.58	10.74	7.61	6.33	5.69	5.86	6.05	6.22	6.01
	20	自己資本対固定資産比率	（%）	53.01	▲77.26	50.50	100.86	121.24	123.40	129.44	126.27	150.79
	21	固定長期適合比率	（%）	43.47	42.04	43.29	41.99	41.35	44.53	47.81	49.43	46.58
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高	（千円）	41,304	17,041	29,776	42,115	54,644	63,434	75,015	94,003	104,014
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値	（千円）	16,553	9,601	14,588	17,591	19,677	22,152	24,342	26,961	30,696
	24	建設工事付加価値率	（%）	48.25	58.83	52.09	46.74	42.31	38.70	35.13	31.97	32.08
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）	（億円）	0.046	▲0.005	0.002	0.017	0.041	0.077	0.194	0.386	0.662
	26	利益剰余金（絶対額）	（億円）	0.380	▲0.074	0.019	0.208	0.468	0.770	1.411	2.800	3.851

ブロック別　財務比率分析表【平成21年度】

区分			全国	ブロック				
				北海道	東北	関東	首都圏	北陸
調査企業数（社）			68,782	3,439	6,591	15,026	9,751	5,113
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲ 2.15	0.08	▲ 2.42	▲ 1.78	▲ 1.24	▲ 2.20
	2	自己資本経常利益率（%）	▲ 4.68	0.67	▲ 6.65	▲ 2.96	▲ 1.52	▲ 6.89
	3	総資本売上総利益率（%）	34.32	35.22	31.46	36.49	38.27	29.28
	4	売上高経常利益率（%）	▲ 2.22	▲ 0.47	▲ 2.38	▲ 1.71	▲ 1.22	▲ 2.12
	5	売上高営業利益率（%）	▲ 2.82	▲ 1.11	▲ 2.73	▲ 2.23	▲ 1.74	▲ 2.76
	6	売上高総利益率（%）	20.57	19.83	18.97	21.63	22.28	18.35
活動性	7	総資本回転率（回）	1.70	1.84	1.66	1.72	1.77	1.59
	8	自己資本回転率（回）	8.01	8.03	8.10	8.62	8.94	7.95
	9	固定資産回転率（回）	10.13	11.04	8.03	10.36	11.58	9.05
	10	棚卸資産回転率（回）	59.64	107.53	60.97	63.76	68.95	50.09
流動性	11	当座比率（%）	283.60	317.53	239.11	257.77	260.42	262.84
	12	流動比率（%）	329.25	357.32	275.82	291.66	293.12	298.54
	13	運転資本保有月数（月）	2.24	2.57	1.97	1.97	2.03	2.36
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.87	0.74	0.89	1.00	1.03	0.83
	15	立替工事高比率（%）	14.63	14.13	15.43	15.34	15.84	15.12
健全性	16	自己資本比率（%）	21.15	29.85	20.68	16.54	17.46	25.77
	17	借入金依存度（%）	51.27	45.13	51.09	55.23	53.87	46.93
	18	純支払利息比率（%）	0.69	0.59	0.79	0.72	0.68	0.67
	19	負債回転期間（月）	7.05	5.63	6.99	7.27	7.08	6.73
	20	自己資本対固定資産比率（%）	144.80	198.01	105.53	117.38	126.74	145.84
	21	固定長期適合比率（%）	38.18	37.33	44.13	38.07	35.85	40.26
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	33,643	38,739	28,615	39,567	43,435	30,638
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	12,265	15,657	11,387	13,937	14,972	11,612
	24	建設工事付加価値率（%）	43.95	46.84	47.31	42.67	41.72	44.99
その他	25	営業キャッシュ・フロー（絶対額）（億円）	0.035	0.035	0.031	0.052	0.060	0.041
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	0.662	0.801	0.746	0.669	0.706	0.821

（平成21年度）

ブロック					全国	区分		
中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄				
7,025	10,372	6,344	3,988	10,884	68,782	調査企業数（社）		
▲ 2.61	▲ 2.08	▲ 3.28	▲ 3.98	▲ 1.58	▲ 2.15	総資本経常利益率（%）	1	収益性
▲ 5.86	▲ 3.82	▲ 8.69	▲ 9.13	▲ 2.87	▲ 4.68	自己資本経常利益率（%）	2	
32.81	34.97	32.62	30.97	37.76	34.32	総資本売上総利益率（%）	3	
▲ 2.43	▲ 2.38	▲ 3.21	▲ 4.24	▲ 1.81	▲ 2.22	売上高経常利益率（%）	4	
▲ 2.97	▲ 2.77	▲ 4.09	▲ 5.10	▲ 2.64	▲ 2.82	売上高営業利益率（%）	5	
20.05	21.27	20.00	20.96	21.26	20.57	売上高総利益率（%）	6	
1.64	1.70	1.63	1.49	1.82	1.70	総資本回転率（回）	7	活動性
7.78	8.20	8.13	6.65	7.56	8.01	自己資本回転率（回）	8	
7.95	12.26	8.77	8.13	12.28	10.13	固定資産回転率（回）	9	
53.70	60.42	54.67	41.36	56.02	59.64	棚卸資産回転率（回）	10	
260.94	335.49	259.46	307.12	316.97	283.60	当座比率（%）	11	流動性
295.41	398.42	304.32	363.48	378.18	329.25	流動比率（%）	12	
1.92	2.68	2.11	2.17	2.50	2.24	運転資本保有月数（月）	13	
0.79	1.03	0.69	0.70	0.82	0.87	必要運転資金月商倍率（月）	14	
13.56	15.05	13.74	13.64	14.25	14.63	立替工事高比率（%）	15	
17.95	21.99	16.57	19.11	27.55	21.15	自己資本比率（%）	16	健全性
56.35	51.52	54.55	53.67	43.62	51.27	借入金依存度（%）	17	
0.75	0.67	0.76	0.76	0.54	0.69	純支払利息比率（%）	18	
7.41	7.33	7.60	8.30	6.10	7.05	負債回転期間（月）	19	
102.64	187.56	109.21	116.90	207.83	144.80	自己資本対固定資産比率（%）	20	
39.45	33.65	40.54	44.78	34.05	38.18	固定長期適合比率（%）	21	
36,258	37,317	27,679	25,979	29,482	33,643	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	22	生産性
12,769	12,161	10,803	10,249	11,110	12,265	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	23	
42.04	39.22	45.74	48.02	45.40	43.95	建設工事付加価値率（%）	24	
0.047	0.038	0.022	▲ 0.001	0.021	0.035	営業キャッシュ・フロー（絶対額）（億円）	25	その他
0.845	0.577	0.610	0.515	0.534	0.662	利益剰余金（絶対額）（億円）	26	

業種別　財務比率分析表【平成20年度】

（平成20年度）

区分			全体	業種				
				土木建築	土木	建築	設備	職別
調査企業数（社）			73,783	4,549	26,952	10,805	20,007	11,470
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲1.49	▲1.64	▲2.62	▲1.63	0.22	▲1.60
	2	自己資本経常利益率（%）	▲2.12	▲2.66	▲5.97	▲1.97	3.38	▲2.42
	3	総資本売上総利益率（%）	35.20	22.22	30.88	28.59	42.23	44.48
	4	売上高経常利益率（%）	▲1.78	▲1.86	▲2.90	▲1.87	▲0.37	▲1.46
	5	売上高営業利益率（%）	▲2.35	▲2.26	▲3.54	▲2.30	▲0.91	▲2.16
	6	売上高総利益率（%）	20.47	13.97	18.32	16.49	24.76	24.34
活動性	7	総資本回転率（回）	1.74	1.61	1.71	1.77	1.73	1.88
	8	自己資本回転率（回）	8.38	6.29	7.00	10.20	7.90	11.97
	9	固定資産回転率（回）	10.32	10.56	10.87	11.45	9.56	9.20
	10	棚卸資産回転率（回）	59.20	35.56	66.97	45.42	49.91	82.24
流動性	11	当座比率（%）	265.23	262.87	330.77	211.38	242.38	202.74
	12	流動比率（%）	308.79	319.19	387.37	255.06	273.70	231.86
	13	運転資本保有月数（月）	2.04	2.31	2.36	1.62	2.19	1.33
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.87	0.63	0.93	0.36	1.08	0.94
	15	立替工事高比率（%）	14.80	13.82	14.21	11.95	16.97	15.49
健全性	16	自己資本比率（%）	22.91	31.34	27.68	16.99	24.21	11.66
	17	借入金依存度（%）	48.56	38.81	45.50	50.04	47.82	59.54
	18	純支払利息比率（%）	0.68	0.65	0.70	0.68	0.61	0.72
	19	負債回転期間（月）	6.67	6.69	6.53	7.30	6.31	7.05
	20	自己資本対固定資産比率（%）	150.89	202.67	198.22	114.54	146.56	61.59
	21	固定長期適合比率（%）	39.96	39.20	38.73	43.86	36.58	46.03
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	35,926	38,699	25,898	58,500	31,296	45,217
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	13,030	10,769	11,084	14,124	12,766	17,936
	24	建設工事付加価値率（%）	43.95	32.71	48.09	28.27	46.89	48.36
その他	25	営業キャッシュ・フロー（絶対額）（億円）	0.032	0.042	0.013	0.014	0.053	0.055
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	0.643	2.361	0.492	0.766	0.538	0.382

売上高別 財務比率分析表【平成20年度】

（平成20年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			73,783	15,351	16,096	16,459	7,867	7,306	5,904	2,780	2,020
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲1.49	▲7.11	▲2.49	▲0.36	0.71	1.39	2.04	2.65	2.97
	2	自己資本経常利益率（%）	▲2.12	▲17.41	▲5.89	▲1.42	2.18	3.89	5.71	8.42	11.32
	3	総資本売上総利益率（%）	35.20	45.33	41.91	34.91	30.72	27.06	23.19	19.29	15.59
	4	売上高経常利益率（%）	▲1.78	▲6.52	▲2.39	▲0.85	▲0.02	0.50	1.01	1.52	2.00
	5	売上高営業利益率（%）	▲2.35	▲8.10	▲2.91	▲1.16	▲0.27	0.28	0.87	1.34	1.83
	6	売上高総利益率（%）	20.47	27.73	23.14	19.78	17.50	15.77	14.08	12.60	10.84
活動性	7	総資本回転率（回）	1.74	1.70	1.82	1.79	1.77	1.75	1.67	1.58	1.48
	8	自己資本回転率（回）	8.38	7.98	9.14	8.71	8.37	7.93	8.04	7.41	7.06
	9	固定資産回転率（回）	10.32	9.56	10.28	10.66	10.76	10.77	10.48	9.95	10.14
	10	棚卸資産回転率（回）	59.20	67.70	67.46	62.17	61.54	51.25	41.05	38.57	21.80
流動性	11	当座比率（%）	265.23	285.15	272.38	274.45	268.90	253.52	235.37	219.42	169.09
	12	流動比率（%）	308.79	351.53	319.14	311.89	304.79	284.01	265.49	255.71	200.46
	13	運転資本保有月数（月）	2.04	1.38	1.92	2.30	2.43	2.35	2.25	2.27	2.08
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.87	1.00	1.03	0.97	0.83	0.69	0.53	0.34	0.33
	15	立替工事高比率（%）	14.80	13.54	14.79	15.25	14.98	15.21	15.08	15.18	17.05
健全性	16	自己資本比率（%）	22.91	▲7.27	17.97	30.45	36.83	38.79	38.37	39.06	37.65
	17	借入金依存度（%）	48.56	79.09	56.07	43.04	35.12	30.86	28.45	24.40	19.97
	18	純支払利息比率（%）	0.68	0.79	0.77	0.70	0.62	0.56	0.51	0.42	0.28
	19	負債回転期間（月）	6.67	9.86	6.76	5.82	5.31	5.21	5.36	5.61	5.87
	20	自己資本対固定資産比率（%）	150.89	38.48	125.84	178.97	208.15	211.12	217.84	218.52	206.07
	21	固定長期適合比率（%）	39.96	41.05	40.22	39.60	38.14	39.36	40.56	41.45	41.17
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	35,926	15,462	25,171	34,043	42,398	49,700	61,414	74,219	91,384
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	13,030	8,093	11,431	13,337	14,648	16,021	17,447	19,315	21,791
	24	建設工事付加価値率（%）	43.95	54.85	49.03	43.87	39.36	35.76	32.25	29.14	25.93
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.032	▲0.007	0.001	0.010	0.028	0.053	0.109	0.222	0.401
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	0.643	▲0.048	0.057	0.258	0.539	0.968	1.775	3.474	7.948

業種別・売上高別　財務比率分析表【平成20年度】

1. 土木建築

（平成20年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			4,549	572	658	768	464	526	604	467	490
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲1.64	▲8.97	▲4.10	▲2.07	▲0.60	0.31	0.61	1.27	1.45
	2	自己資本経常利益率（%）	▲2.66	▲18.55	▲8.00	▲5.46	▲1.96	▲0.09	0.10	2.64	5.32
	3	総資本売上総利益率（%）	22.22	30.25	30.63	24.80	23.22	21.18	17.86	15.19	11.01
	4	売上高経常利益率（%）	▲1.86	▲8.70	▲3.66	▲2.03	▲0.97	▲0.40	0.02	0.46	1.13
	5	売上高営業利益率（%）	▲2.26	▲9.84	▲4.25	▲2.44	▲1.20	▲0.59	▲0.20	0.31	0.96
	6	売上高総利益率（%）	13.97	20.40	18.14	15.42	14.05	12.50	10.92	10.02	8.55
活動性	7	総資本回転率（回）	1.61	1.63	1.71	1.66	1.67	1.75	1.58	1.52	1.30
	8	自己資本回転率（回）	6.29	6.80	8.17	6.63	5.99	6.47	5.75	5.64	4.95
	9	固定資産回転率（回）	10.56	10.23	9.21	11.32	10.80	12.82	11.66	10.06	8.04
	10	棚卸資産回転率（回）	35.56	72.29	51.41	37.98	37.29	30.50	24.91	18.29	11.67
流動性	11	当座比率（%）	262.87	282.29	261.63	313.81	266.21	280.89	247.93	233.68	188.76
	12	流動比率（%）	319.19	359.69	341.96	371.31	316.17	318.84	293.61	287.67	230.27
	13	運転資本保有月数（月）	2.31	1.37	1.92	2.61	2.31	2.68	2.58	2.48	2.52
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.63	0.94	0.87	0.94	0.78	0.66	0.46	0.12	0.02
	15	立替工事高比率（%）	13.82	12.97	13.86	14.88	14.23	13.66	13.44	12.66	14.40
健全性	16	自己資本比率（%）	31.34	▲5.87	15.36	34.22	38.14	43.38	42.65	42.95	42.99
	17	借入金依存度（%）	38.81	77.13	59.07	39.56	34.23	27.20	25.70	22.05	18.00
	18	純支払利息比率（%）	0.65	0.90	0.97	0.76	0.67	0.53	0.49	0.42	0.25
	19	負債回転期間（月）	6.69	11.19	7.92	6.25	5.91	5.11	5.38	5.63	5.89
	20	自己資本対固定資産比率（%）	202.67	24.28	146.84	207.75	232.94	286.73	270.87	253.33	208.42
	21	固定長期適合比率（%）	39.20	39.62	43.12	40.70	39.43	37.26	37.09	37.50	38.88
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	38,699	14,603	23,435	29,099	35,374	39,895	47,309	57,865	74,493
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	10,769	5,835	8,367	9,649	10,706	11,371	11,921	13,565	16,591
	24	建設工事付加価値率（%）	32.71	42.76	39.50	36.40	33.47	30.42	27.29	25.20	22.71
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.042	▲0.016	▲0.006	▲0.009	▲0.009	▲0.005	▲0.008	0.095	0.437
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	2.361	▲0.080	0.031	0.288	0.502	1.093	2.112	4.848	13.631

業種別・売上高別　財務比率分析表【平成20年度】

2. 土木

（平成20年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			26,952	6,216	6,043	6,304	2,950	2,660	1,823	686	270
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲2.62	▲7.76	▲3.35	▲1.34	▲0.25	0.49	1.14	2.66	1.83
	2	自己資本経常利益率（%）	▲5.97	▲18.39	▲9.19	▲4.79	▲1.17	0.56	3.15	6.17	7.54
	3	総資本売上総利益率（%）	30.88	37.81	35.73	30.20	26.51	23.20	20.31	18.48	13.70
	4	売上高経常利益率（%）	▲2.90	▲7.82	▲3.31	▲1.68	▲0.74	▲0.14	0.39	1.48	1.20
	5	売上高営業利益率（%）	▲3.54	▲9.51	▲3.81	▲1.97	▲0.95	▲0.42	0.17	1.14	0.94
	6	売上高総利益率（%）	18.32	24.07	20.20	17.32	15.13	13.76	12.54	11.91	10.28
活動性	7	総資本回転率（回）	1.71	1.63	1.78	1.76	1.74	1.72	1.63	1.56	1.34
	8	自己資本回転率（回）	7.00	6.85	7.50	7.40	6.92	6.19	6.54	5.79	6.27
	9	固定資産回転率（回）	10.87	10.02	10.96	11.13	11.33	11.37	11.01	11.57	8.31
	10	棚卸資産回転率（回）	66.97	74.18	77.60	65.80	68.96	55.51	41.69	56.08	37.57
流動性	11	当座比率（%）	330.77	351.39	340.49	326.25	321.16	312.71	309.17	321.11	219.63
	12	流動比率（%）	387.37	441.02	399.29	370.16	364.61	351.07	347.48	375.38	252.62
	13	運転資本保有月数（月）	2.36	1.68	2.28	2.53	2.75	2.69	2.73	3.01	2.74
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.93	1.04	1.12	1.01	0.84	0.69	0.49	0.37	0.29
	15	立替工事高比率（%）	14.21	13.39	14.72	14.77	14.02	14.26	13.57	13.49	15.55
健全性	16	自己資本比率（%）	27.68	1.40	24.32	34.72	41.26	43.81	44.05	47.09	41.22
	17	借入金依存度（%）	45.50	71.38	50.80	39.67	32.10	27.25	24.61	20.71	19.34
	18	純支払利息比率（%）	0.70	0.83	0.80	0.71	0.64	0.52	0.46	0.37	0.33
	19	負債回転期間（月）	6.53	9.59	6.45	5.65	5.15	4.97	5.04	5.06	6.13
	20	自己資本対固定資産比率（%）	198.22	102.37	175.50	228.86	252.47	253.26	270.41	295.66	208.12
	21	固定長期適合比率（%）	38.73	40.29	39.43	38.63	36.87	37.53	38.38	37.45	42.46
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	25,898	13,110	20,418	26,116	32,038	36,845	44,840	54,779	61,179
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	11,084	7,239	10,022	11,456	12,625	13,765	15,809	18,436	20,374
	24	建設工事付加価値率（%）	48.09	57.16	52.20	46.85	42.40	39.64	37.24	35.75	35.09
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.013	▲0.009	▲0.006	0.000	0.016	0.037	0.103	0.194	0.274
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	0.492	▲0.031	0.080	0.277	0.607	1.107	2.091	3.419	4.626

業種別・売上高別　財務比率分析表【平成20年度】

3. 建築

（平成20年度）

区分				全体	売上高							
					5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）				10,805	1,554	2,059	2,417	1,205	1,246	1,170	626	528
収益性	1	総資本経常利益率	（%）	▲ 1.63	▲ 9.60	▲ 3.41	▲ 0.92	0.23	0.89	1.39	1.88	2.75
	2	自己資本経常利益率	（%）	▲ 1.97	▲ 27.36	▲ 7.96	▲ 1.60	1.84	2.83	3.62	7.15	11.27
	3	総資本売上総利益率	（%）	28.59	35.19	35.54	31.16	27.25	24.53	20.66	17.74	15.22
	4	売上高経常利益率	（%）	▲ 1.87	▲ 9.21	▲ 3.06	▲ 1.12	▲ 0.23	0.25	0.52	1.07	1.78
	5	売上高営業利益率	（%）	▲ 2.30	▲ 10.86	▲ 3.57	▲ 1.42	▲ 0.46	0.19	0.52	1.10	1.66
	6	売上高総利益率	（%）	16.49	22.70	19.11	17.08	15.33	14.23	12.38	11.54	9.86
活動性	7	総資本回転率	（回）	1.77	1.68	1.89	1.84	1.82	1.73	1.74	1.59	1.56
	8	自己資本回転率	（回）	10.20	8.26	11.24	11.05	11.36	9.48	9.65	9.49	8.44
	9	固定資産回転率	（回）	11.45	10.52	11.79	12.10	11.81	11.05	11.70	9.27	12.00
	10	棚卸資産回転率	（回）	45.42	76.03	59.96	46.89	40.08	33.94	27.44	25.54	14.34
流動性	11	当座比率	（%）	211.38	241.41	223.48	225.56	219.03	194.50	190.87	160.28	146.45
	12	流動比率	（%）	255.06	310.41	272.20	266.85	257.71	229.63	222.37	192.01	186.10
	13	運転資本保有月数	（月）	1.62	0.99	1.44	1.76	2.03	1.76	1.82	1.71	1.64
	14	必要運転資金月商倍率	（月）	0.36	0.56	0.44	0.44	0.41	0.31	0.22	▲ 0.04	▲ 0.04
	15	立替工事高比率	（%）	11.95	10.96	10.83	11.82	12.12	12.84	12.81	12.77	14.28
健全性	16	自己資本比率	（%）	16.99	▲ 20.73	7.07	19.96	28.71	29.99	32.72	32.76	33.36
	17	借入金依存度	（%）	50.04	89.41	62.69	48.90	39.38	36.19	31.44	27.06	22.28
	18	純支払利息比率	（%）	0.68	0.87	0.75	0.73	0.64	0.67	0.57	0.48	0.34
	19	負債回転期間	（月）	7.30	12.16	7.85	6.59	5.85	6.06	5.88	6.08	6.08
	20	自己資本対固定資産比率	（%）	114.54	▲ 22.39	70.63	120.84	163.86	162.05	184.77	161.06	202.31
	21	固定長期適合比率	（%）	43.86	45.74	45.65	42.24	41.54	43.96	43.30	47.84	43.22
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高	（千円）	58,500	19,958	36,127	51,101	65,432	73,306	87,135	102,650	125,230
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値	（千円）	14,124	7,156	11,310	14,057	15,495	16,533	17,625	19,625	22,545
	24	建設工事付加価値率	（%）	28.27	37.29	32.95	29.73	26.40	23.89	21.41	19.68	18.27
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）	（億円）	0.014	▲ 0.015	▲ 0.008	▲ 0.003	0.003	0.015	0.023	0.113	0.216
	26	利益剰余金（絶対額）	（億円）	0.766	▲ 0.080	0.016	0.172	0.405	0.731	1.487	3.134	6.603

業種別・売上高別　財務比率分析表【平成20年度】

4. 設備

（平成20年度）

区分				全体	売上高							
					5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）				20,007	4,257	4,841	4,525	2,102	1,778	1,423	622	459
収益性	1	総資本経常利益率	（%）	0.22	▲4.97	▲0.75	1.49	2.45	3.13	4.08	4.12	5.06
	2	自己資本経常利益率	（%）	3.38	▲10.09	▲0.33	4.71	7.23	9.59	11.71	12.58	16.77
	3	総資本売上総利益率	（%）	42.23	53.44	49.04	41.41	36.13	32.41	27.41	22.06	19.20
	4	売上高経常利益率	（%）	▲0.37	▲4.14	▲1.01	0.49	1.14	1.80	2.45	2.54	3.47
	5	売上高営業利益率	（%）	▲0.91	▲5.56	▲1.51	0.21	0.87	1.59	2.34	2.34	3.29
	6	売上高総利益率	（%）	24.76	32.49	27.37	23.83	21.20	19.18	17.16	14.86	13.32
活動性	7	総資本回転率	（回）	1.73	1.70	1.80	1.75	1.72	1.71	1.64	1.57	1.61
	8	自己資本回転率	（回）	7.90	8.11	9.06	7.96	7.30	7.23	6.97	6.43	6.66
	9	固定資産回転率	（回）	9.56	8.83	9.51	9.76	10.09	9.85	9.13	10.16	11.57
	10	棚卸資産回転率	（回）	49.91	49.54	49.44	55.95	56.20	47.47	43.51	34.48	21.63
流動性	11	当座比率	（%）	242.38	248.18	240.94	256.07	256.40	242.36	213.06	193.21	166.16
	12	流動比率	（%）	273.70	293.59	274.93	286.38	282.58	260.83	231.88	211.86	185.53
	13	運転資本保有月数	（月）	2.19	1.54	2.02	2.54	2.61	2.57	2.36	2.34	2.16
	14	必要運転資金月商倍率	（月）	1.08	1.12	1.18	1.17	1.01	0.92	0.80	0.73	0.91
	15	立替工事高比率	（%）	16.97	15.07	16.67	17.30	17.52	17.53	18.14	19.86	21.90
健全性	16	自己資本比率	（%）	24.21	▲6.05	19.41	34.28	39.37	41.08	39.16	39.14	40.02
	17	借入金依存度	（%）	47.82	78.26	54.91	40.46	32.71	28.84	27.04	22.32	16.71
	18	純支払利息比率	（%）	0.61	0.70	0.71	0.62	0.56	0.49	0.45	0.34	0.17
	19	負債回転期間	（月）	6.31	9.14	6.43	5.41	4.99	4.88	5.17	5.52	5.19
	20	自己資本対固定資産比率	（%）	146.56	28.83	123.23	179.50	214.13	209.92	213.83	229.51	240.66
	21	固定長期適合比率	（%）	36.58	38.36	36.26	36.74	34.90	36.25	37.05	36.96	34.96
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高	（千円）	31,296	16,001	23,860	31,000	37,373	44,739	51,749	61,902	71,936
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値	（千円）	12,766	8,617	11,633	13,254	14,580	15,485	16,412	17,648	21,349
	24	建設工事付加価値率	（%）	46.89	55.88	51.35	46.76	42.02	38.16	35.34	31.95	30.60
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）	（億円）	0.053	▲0.001	0.010	0.026	0.056	0.099	0.194	0.372	0.553
	26	利益剰余金（絶対額）	（億円）	0.538	▲0.043	0.068	0.302	0.594	1.022	1.772	3.414	5.326

業種別・売上高別　財務比率分析表【平成20年度】

5. 職別

（平成20年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			11,470	2,752	2,495	2,445	1,146	1,096	884	379	273
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲1.60	▲7.22	▲2.61	▲0.19	1.05	1.87	2.47	3.18	3.77
	2	自己資本経常利益率（%）	▲2.42	▲21.31	▲6.37	▲2.63	3.54	5.88	7.91	14.98	16.66
	3	総資本売上総利益率（%）	44.48	58.46	51.16	41.90	38.36	33.48	29.29	23.82	20.33
	4	売上高経常利益率（%）	▲1.46	▲5.35	▲1.97	▲0.53	0.33	0.69	1.28	1.99	2.32
	5	売上高営業利益率（%）	▲2.16	▲7.01	▲2.58	▲0.96	0.01	0.38	1.17	1.73	2.13
	6	売上高総利益率（%）	24.34	32.75	26.68	22.71	20.57	18.50	16.72	15.08	13.27
活動性	7	総資本回転率（回）	1.88	1.85	1.95	1.90	1.92	1.87	1.81	1.67	1.57
	8	自己資本回転率（回）	11.97	10.89	12.37	12.40	12.19	12.46	12.48	10.70	9.64
	9	固定資産回転率（回）	9.20	9.00	9.16	9.46	9.43	9.47	9.10	7.65	9.83
	10	棚卸資産回転率（回）	82.24	80.21	91.41	88.68	86.58	78.18	66.35	62.63	40.15
流動性	11	当座比率（%）	202.74	216.69	210.94	211.39	210.57	182.72	169.54	160.12	132.38
	12	流動比率（%）	231.86	259.04	243.03	235.18	236.01	204.82	188.82	178.15	148.21
	13	運転資本保有月数（月）	1.33	0.68	1.23	1.70	1.79	1.68	1.41	1.45	1.35
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.94	1.01	1.04	1.03	0.93	0.77	0.66	0.55	0.64
	15	立替工事高比率（%）	15.49	13.05	14.79	16.21	16.11	17.24	17.45	17.72	20.59
健全性	16	自己資本比率（%）	11.66	▲21.43	9.41	21.50	28.67	30.66	29.95	30.05	28.87
	17	借入金依存度（%）	59.54	92.44	64.81	51.81	43.21	38.62	36.59	33.02	25.15
	18	純支払利息比率（%）	0.72	0.79	0.78	0.77	0.67	0.63	0.62	0.56	0.36
	19	負債回転期間（月）	7.05	10.05	6.98	6.16	5.48	5.41	5.61	5.94	6.34
	20	自己資本対固定資産比率（%）	61.59	▲51.57	51.28	97.49	119.57	130.53	123.25	112.02	149.14
	21	固定長期適合比率（%）	46.03	45.59	45.66	45.17	43.74	45.12	49.89	50.61	50.74
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	45,217	17,645	30,667	44,582	56,764	67,106	86,320	103,397	118,137
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	17,936	10,212	15,330	18,757	20,703	24,081	26,115	30,326	32,363
	24	建設工事付加価値率（%）	48.36	60.12	52.57	47.18	42.68	38.48	34.72	33.31	29.89
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.055	▲0.002	0.008	0.028	0.055	0.089	0.181	0.398	0.598
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	0.382	▲0.066	0.023	0.207	0.423	0.748	1.281	2.446	3.812

ブロック別　財務比率分析表【平成20年度】

区分			全国	ブロック				
				北海道	東北	関東	首都圏	北陸
調査企業数（社）			73,783	3,874	7,098	16,107	10,305	5,371
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲ 1.49	▲ 1.85	▲ 2.59	▲ 0.57	▲ 0.02	▲ 1.53
	2	自己資本経常利益率（%）	▲ 2.12	▲ 4.72	▲ 6.62	2.13	3.56	▲ 3.94
	3	総資本売上総利益率（%）	35.20	34.05	32.01	37.92	39.80	30.09
	4	売上高経常利益率（%）	▲ 1.78	▲ 1.85	▲ 2.38	▲ 0.95	▲ 0.58	▲ 1.62
	5	売上高営業利益率（%）	▲ 2.35	▲ 2.48	▲ 2.89	▲ 1.41	▲ 1.02	▲ 2.22
	6	売上高総利益率（%）	20.47	19.37	18.82	21.63	22.17	18.44
活動性	7	総資本回転率（回）	1.74	1.79	1.70	1.78	1.82	1.65
	8	自己資本回転率（回）	8.38	7.80	8.17	9.30	9.61	8.30
	9	固定資産回転率（回）	10.32	10.19	8.04	10.34	11.64	9.31
	10	棚卸資産回転率（回）	59.20	97.74	60.93	62.58	69.03	48.06
流動性	11	当座比率（%）	265.23	310.29	227.27	234.04	234.97	243.53
	12	流動比率（%）	308.79	359.62	259.93	267.77	267.56	276.15
	13	運転資本保有月数（月）	2.04	2.46	1.79	1.77	1.82	2.09
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.87	0.72	0.90	1.01	1.03	0.79
	15	立替工事高比率（%）	14.80	13.75	15.52	15.63	16.20	15.13
健全性	16	自己資本比率（%）	22.91	29.90	22.07	17.87	18.33	27.41
	17	借入金依存度（%）	48.56	45.08	49.04	53.09	52.12	43.93
	18	純支払利息比率（%）	0.68	0.64	0.78	0.72	0.68	0.65
	19	負債回転期間（月）	6.67	5.80	6.69	6.93	6.77	6.44
	20	自己資本対固定資産比率（%）	150.89	190.10	108.27	119.32	130.75	147.46
	21	固定長期適合比率（%）	39.96	39.47	46.53	39.91	37.51	42.82
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	35,926	39,076	29,833	42,242	46,456	33,533
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	13,030	15,938	11,972	14,862	15,963	12,524
	24	建設工事付加価値率（%）	43.95	47.67	47.87	42.49	41.33	44.80
その他	25	営業キャッシュ・フロー（絶対額）（億円）	0.032	0.020	0.025	0.049	0.057	0.038
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	0.643	0.764	0.727	0.645	0.675	0.818

（平成20年度）

ブロック					全国	区分		
中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄				
7,457	11,229	6,680	4,298	11,669	73,783	調査企業数（社）		
▲ 0.88	▲ 1.21	▲ 2.84	▲ 3.98	▲ 0.91	▲ 1.49	総資本経常利益率（%）	1	収益性
▲ 0.79	▲ 0.77	▲ 6.11	▲ 9.26	▲ 0.69	▲ 2.12	自己資本経常利益率（%）	2	
34.47	35.70	33.06	30.86	38.97	35.20	総資本売上総利益率（%）	3	
▲ 1.21	▲ 1.84	▲ 2.76	▲ 4.39	▲ 1.38	▲ 1.78	売上高経常利益率（%）	4	
▲ 1.62	▲ 2.20	▲ 3.62	▲ 5.26	▲ 2.17	▲ 2.35	売上高営業利益率（%）	5	
20.34	20.86	19.85	20.52	21.20	20.47	売上高総利益率（%）	6	
1.70	1.77	1.67	1.53	1.88	1.74	総資本回転率（回）	7	活動性
8.28	8.49	8.45	7.08	7.90	8.38	自己資本回転率（回）	8	
8.43	12.82	8.92	8.04	12.70	10.32	固定資産回転率（回）	9	
56.24	62.93	49.94	44.53	55.65	59.20	棚卸資産回転率（回）	10	
240.04	323.55	245.68	287.67	290.26	265.23	当座比率（%）	11	流動性
273.25	387.53	289.26	337.55	341.98	308.79	流動比率（%）	12	
1.69	2.51	1.94	2.03	2.25	2.04	運転資本保有月数（月）	13	
0.82	1.03	0.73	0.72	0.77	0.87	必要運転資金月商倍率（月）	14	
14.22	15.38	14.15	13.53	14.07	14.80	立替工事高比率（%）	15	
19.36	23.39	19.35	21.49	30.34	22.91	自己資本比率（%）	16	健全性
53.26	49.30	50.73	50.93	39.54	48.56	借入金依存度（%）	17	
0.72	0.64	0.74	0.77	0.51	0.68	純支払利息比率（%）	18	
7.04	6.85	7.13	7.74	5.65	6.67	負債回転期間（月）	19	
108.27	194.30	122.63	129.87	219.60	150.89	自己資本対固定資産比率（%）	20	
41.28	34.75	41.98	45.36	36.14	39.96	固定長期適合比率（%）	21	
39,612	39,553	30,284	27,046	31,656	35,926	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	22	生産性
13,754	12,760	11,648	10,922	11,796	13,030	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	23	
41.97	38.72	45.93	48.24	45.51	43.95	建設工事付加価値率（%）	24	
0.051	0.028	0.021	0.000	0.027	0.032	営業キャッシュ・フロー（絶対額）（億円）	25	その他
0.813	0.555	0.588	0.509	0.526	0.643	利益剰余金（絶対額）（億円）	26	

業種別　財務比率分析表【平成19年度】

（平成19年度）

区分			全体	業種				
				土木建築	土木	建築	設備	職別
調査企業数（社）			72,115	4,264	26,305	10,466	19,793	11,287
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲0.55	▲0.83	▲1.71	▲0.96	0.95	▲0.01
	2	自己資本経常利益率（%）	1.12	▲0.38	▲2.78	0.10	5.40	4.72
	3	総資本売上総利益率（%）	36.41	23.78	31.91	29.56	43.03	46.43
	4	売上高経常利益率（%）	▲1.05	▲1.14	▲2.04	▲1.26	0.08	▲0.49
	5	売上高営業利益率（%）	▲1.59	▲1.58	▲2.62	▲1.66	▲0.44	▲1.14
	6	売上高総利益率（%）	20.74	14.48	18.67	16.40	24.77	24.85
活動性	7	総資本回転率（回）	1.79	1.69	1.75	1.85	1.77	1.92
	8	自己資本回転率（回）	8.72	6.39	7.17	11.28	8.16	12.20
	9	固定資産回転率（回）	10.93	12.37	11.73	11.93	9.86	9.46
	10	棚卸資産回転率（回）	61.01	36.63	67.51	46.41	49.55	91.64
流動性	11	当座比率（%）	258.82	265.67	327.16	206.97	230.12	195.41
	12	流動比率（%）	300.58	318.10	382.66	246.85	260.57	222.69
	13	運転資本保有月数（月）	1.96	2.24	2.28	1.48	2.12	1.27
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.89	0.64	0.93	0.35	1.13	0.96
	15	立替工事高比率（%）	15.07	13.96	14.31	11.94	17.61	15.75
健全性	16	自己資本比率（%）	23.38	31.32	28.44	17.91	24.06	12.51
	17	借入金依存度（%）	47.39	37.75	44.30	47.94	47.32	57.81
	18	純支払利息比率（%）	0.67	0.64	0.71	0.65	0.62	0.72
	19	負債回転期間（月）	6.49	6.48	6.40	6.90	6.21	6.80
	20	自己資本対固定資産比率（%）	159.99	234.14	213.90	120.63	146.76	66.85
	21	固定長期適合比率（%）	39.78	37.48	38.41	43.72	36.82	46.08
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	37,208	39,271	27,018	60,487	32,292	47,211
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	13,476	11,011	11,567	14,534	12,990	18,732
	24	建設工事付加価値率（%）	44.03	33.01	48.27	28.33	46.51	48.55
その他	25	営業キャッシュ・フロー（絶対額）（億円）	0.034	0.053	0.017	0.033	0.043	0.049
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	0.571	1.960	0.437	0.709	0.505	0.346

売上高別 財務比率分析表【平成19年度】

（平成19年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			72,115	14,927	15,840	16,405	7,791	7,215	5,480	2,596	1,861
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲0.55	▲5.32	▲1.41	0.33	1.31	1.87	2.64	3.02	3.47
	2	自己資本経常利益率（%）	1.12	▲11.98	▲2.81	1.95	4.56	6.55	9.00	10.67	13.33
	3	総資本売上総利益率（%）	36.41	47.63	43.13	35.87	31.02	27.52	23.94	19.62	16.20
	4	売上高経常利益率（%）	▲1.05	▲5.02	▲1.57	▲0.33	0.45	0.84	1.43	1.76	2.27
	5	売上高営業利益率（%）	▲1.59	▲6.46	▲2.13	▲0.56	0.24	0.65	1.22	1.57	2.07
	6	売上高総利益率（%）	20.74	28.52	23.53	19.88	17.48	15.52	14.02	12.46	10.88
活動性	7	総資本回転率（回）	1.79	1.74	1.85	1.84	1.81	1.81	1.74	1.63	1.55
	8	自己資本回転率（回）	8.72	8.37	9.08	9.19	8.68	8.44	8.31	7.96	7.80
	9	固定資産回転率（回）	10.93	9.70	10.69	11.32	11.25	11.72	11.85	11.12	11.54
	10	棚卸資産回転率（回）	61.01	68.48	66.31	63.87	62.96	55.49	49.38	37.62	25.33
流動性	11	当座比率（%）	258.82	277.23	262.29	269.62	267.98	250.94	228.26	200.88	158.91
	12	流動比率（%）	300.58	338.37	305.14	308.39	303.20	282.38	259.52	229.17	188.38
	13	運転資本保有月数（月）	1.96	1.21	1.87	2.24	2.35	2.29	2.23	2.17	1.98
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.89	1.02	1.05	0.97	0.84	0.68	0.57	0.34	0.38
	15	立替工事高比率（%）	15.07	13.80	15.04	15.46	15.42	15.23	15.48	15.64	17.95
健全性	16	自己資本比率（%）	23.38	▲5.23	19.42	30.60	36.10	38.52	38.04	37.25	35.50
	17	借入金依存度（%）	47.39	76.58	54.00	42.01	35.12	30.33	27.93	24.84	20.15
	18	純支払利息比率（%）	0.67	0.78	0.76	0.70	0.63	0.56	0.51	0.43	0.30
	19	負債回転期間（月）	6.49	9.48	6.56	5.69	5.26	5.08	5.22	5.51	5.89
	20	自己資本対固定資産比率（%）	159.99	45.06	134.22	190.05	214.35	221.64	234.70	223.42	217.30
	21	固定長期適合比率（%）	39.78	41.45	40.38	39.37	38.52	38.50	39.16	41.43	40.58
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	37,208	16,113	25,991	35,560	44,773	51,670	64,017	77,202	95,730
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	13,476	8,475	11,915	13,940	15,209	16,154	18,102	19,654	22,497
	24	建設工事付加価値率（%）	44.03	55.21	49.51	43.69	38.92	35.37	31.75	28.69	25.84
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.034	▲0.004	0.004	0.013	0.030	0.053	0.110	0.216	0.428
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	0.571	▲0.051	0.058	0.238	0.519	0.894	1.655	3.176	7.139

業種別・売上高別　財務比率分析表【平成19年度】

1. 土木建築

（平成19年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			4,264	546	666	770	458	504	534	385	401
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲0.83	▲6.45	▲2.33	▲0.78	▲0.47	0.43	0.92	1.78	1.78
	2	自己資本経常利益率（%）	▲0.38	▲14.97	▲4.14	▲0.40	0.19	1.22	1.90	4.76	5.70
	3	総資本売上総利益率（%）	23.78	33.07	31.43	27.46	23.65	21.07	17.89	16.15	11.61
	4	売上高経常利益率（%）	▲1.14	▲6.42	▲2.20	▲1.12	▲0.62	▲0.15	0.34	1.06	1.26
	5	売上高営業利益率（%）	▲1.58	▲7.90	▲2.52	▲1.55	▲0.98	▲0.41	0.11	0.87	1.13
	6	売上高総利益率（%）	14.48	21.30	18.05	16.40	13.81	12.58	10.77	10.51	8.43
活動性	7	総資本回転率（回）	1.69	1.65	1.81	1.72	1.77	1.75	1.70	1.57	1.40
	8	自己資本回転率（回）	6.39	6.38	7.86	7.29	6.06	5.95	5.62	5.68	5.65
	9	固定資産回転率（回）	12.37	10.17	11.82	11.97	12.88	14.25	14.08	12.51	11.46
	10	棚卸資産回転率（回）	36.63	62.90	53.45	45.49	30.46	30.70	27.00	16.54	13.44
流動性	11	当座比率（%）	265.67	286.90	268.53	303.72	289.23	270.08	266.86	213.48	179.04
	12	流動比率（%）	318.10	359.20	314.85	358.81	358.23	307.22	321.65	255.45	218.36
	13	運転資本保有月数（月）	2.24	1.28	1.92	2.32	2.40	2.44	2.66	2.63	2.40
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.64	0.97	0.91	0.91	0.65	0.62	0.38	0.14	0.13
	15	立替工事高比率（%）	13.96	14.14	13.99	14.79	13.28	14.09	12.90	12.87	15.17
健全性	16	自己資本比率（%）	31.32	▲4.15	20.84	31.79	39.50	42.35	43.87	43.72	39.90
	17	借入金依存度（%）	37.75	75.31	50.75	40.81	32.53	26.55	22.95	20.35	18.78
	18	純支払利息比率（%）	0.64	0.82	0.87	0.83	0.57	0.55	0.45	0.40	0.30
	19	負債回転期間（月）	6.48	11.29	7.00	6.23	5.19	5.13	5.13	5.38	6.12
	20	自己資本対固定資産比率（%）	234.14	55.51	185.63	220.25	282.19	314.17	316.34	276.58	257.50
	21	固定長期適合比率（%）	37.48	38.45	38.52	40.24	36.68	36.80	34.37	36.36	37.70
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	39,271	15,561	23,962	30,641	38,054	41,166	50,251	59,446	78,323
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	11,011	6,188	8,786	10,314	11,203	11,872	12,238	14,059	16,526
	24	建設工事付加価値率（%）	33.01	42.63	40.20	36.52	32.69	30.19	26.68	25.61	21.82
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.053	▲0.010	0.007	▲0.009	0.014	0.007	0.025	0.132	0.485
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	1.960	▲0.071	0.040	0.230	0.521	1.007	2.018	4.759	12.347

業種別・売上高別　財務比率分析表【平成19年度】

2. 土木

（平成19年度）

区分				全体	売上高							
					5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）				26,305	5,991	5,962	6,271	2,927	2,598	1,689	604	263
収益性	1	総資本経常利益率	（%）	▲1.71	▲6.18	▲2.49	▲0.62	0.46	1.00	1.96	2.41	2.77
	2	自己資本経常利益率	（%）	▲2.78	▲13.05	▲5.89	▲1.83	1.10	3.14	5.96	7.46	8.01
	3	総資本売上総利益率	（%）	31.91	39.66	36.72	31.25	25.98	23.85	21.63	17.71	15.09
	4	売上高経常利益率	（%）	▲2.04	▲6.07	▲2.54	▲1.03	▲0.18	0.21	0.99	1.35	1.80
	5	売上高営業利益率	（%）	▲2.62	▲7.60	▲3.09	▲1.26	▲0.32	0.01	0.71	1.10	1.50
	6	売上高総利益率	（%）	18.67	24.83	20.69	17.58	15.28	13.43	12.81	11.67	10.66
活動性	7	総資本回転率	（回）	1.75	1.67	1.79	1.82	1.75	1.80	1.70	1.56	1.42
	8	自己資本回転率	（回）	7.17	6.97	7.53	7.56	7.04	6.69	6.66	6.38	6.47
	9	固定資産回転率	（回）	11.73	10.47	11.26	12.35	11.96	13.20	12.81	12.90	8.63
	10	棚卸資産回転率	（回）	67.51	73.61	71.76	67.11	68.58	61.81	55.23	51.03	45.32
流動性	11	当座比率	（%）	327.16	341.39	325.92	332.42	332.74	318.07	305.36	280.49	195.97
	12	流動比率	（%）	382.66	423.65	380.59	383.62	374.92	357.03	347.80	319.08	227.23
	13	運転資本保有月数	（月）	2.28	1.45	2.20	2.59	2.66	2.63	2.77	2.87	2.55
	14	必要運転資金月商倍率	（月）	0.93	1.04	1.10	1.01	0.86	0.65	0.53	0.40	0.43
	15	立替工事高比率	（%）	14.31	13.45	14.68	14.94	14.60	13.69	13.66	14.34	17.06
健全性	16	自己資本比率	（%）	28.44	3.89	24.90	35.78	40.59	43.77	43.94	44.28	38.26
	17	借入金依存度	（%）	44.30	68.80	49.47	38.12	32.29	26.77	24.74	22.40	20.15
	18	純支払利息比率	（%）	0.71	0.85	0.79	0.70	0.65	0.53	0.47	0.42	0.32
	19	負債回転期間	（月）	6.40	9.36	6.43	5.44	5.23	4.78	4.92	5.26	5.96
	20	自己資本対固定資産比率	（%）	213.90	114.06	182.99	250.52	269.45	275.78	297.31	309.19	207.07
	21	固定長期適合比率	（%）	38.41	40.49	40.11	37.92	37.00	35.87	35.78	39.27	41.63
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高	（千円）	27,018	13,714	21,356	27,508	33,537	39,282	46,497	55,375	62,840
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値	（千円）	11,567	7,612	10,483	12,043	13,170	14,432	16,236	18,778	21,221
	24	建設工事付加価値率	（%）	48.27	57.58	52.67	46.93	42.14	39.30	37.12	35.64	34.50
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）	（億円）	0.017	▲0.006	0.001	0.006	0.017	0.043	0.098	0.192	0.273
	26	利益剰余金（絶対額）	（億円）	0.437	▲0.039	0.077	0.261	0.583	1.004	1.892	3.018	4.126

業種別・売上高別　財務比率分析表【平成19年度】

3. 建築

（平成19年度）

区分				全体	売上高							
					5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）				10,466	1,484	1,950	2,442	1,178	1,267	1,046	604	495
収益性	1	総資本経常利益率	（%）	▲0.96	▲8.05	▲2.71	▲0.28	0.53	1.40	1.74	2.40	2.80
	2	自己資本経常利益率	（%）	0.10	▲23.03	▲6.78	0.39	2.50	5.31	6.73	9.38	12.36
	3	総資本売上総利益率	（%）	29.56	38.22	36.64	32.02	28.19	24.39	20.95	17.51	15.20
	4	売上高経常利益率	（%）	▲1.26	▲7.85	▲2.29	▲0.59	0.15	0.62	0.89	1.34	1.84
	5	売上高営業利益率	（%）	▲1.66	▲9.16	▲2.93	▲0.77	▲0.04	0.43	0.85	1.28	1.74
	6	売上高総利益率	（%）	16.40	22.82	19.49	17.00	15.17	13.60	12.09	10.87	9.86
活動性	7	総資本回転率	（回）	1.85	1.78	1.93	1.92	1.91	1.83	1.80	1.66	1.57
	8	自己資本回転率	（回）	11.28	9.95	11.52	13.31	12.09	10.15	10.71	9.36	9.10
	9	固定資産回転率	（回）	11.93	10.01	12.30	12.18	12.11	12.11	12.79	11.20	12.96
	10	棚卸資産回転率	（回）	46.41	71.74	61.26	43.52	43.71	38.05	35.56	29.85	14.28
流動性	11	当座比率	（%）	206.97	240.33	225.87	212.22	208.42	200.94	172.78	173.98	139.26
	12	流動比率	（%）	246.85	292.12	269.82	249.99	245.48	241.72	204.23	203.34	176.99
	13	運転資本保有月数	（月）	1.48	0.73	1.33	1.54	1.73	1.81	1.68	1.72	1.64
	14	必要運転資金月商倍率	（月）	0.35	0.51	0.45	0.42	0.38	0.29	0.25	▲0.08	▲0.11
	15	立替工事高比率	（%）	11.94	10.45	11.07	11.87	12.25	12.57	13.35	12.50	13.93
健全性	16	自己資本比率	（%）	17.91	▲15.38	8.88	19.25	28.23	32.10	31.48	32.35	31.79
	17	借入金依存度	（%）	47.94	82.69	59.89	48.24	38.46	33.14	30.99	27.14	22.27
	18	純支払利息比率	（%）	0.65	0.74	0.71	0.73	0.63	0.57	0.58	0.46	0.34
	19	負債回転期間	（月）	6.90	10.94	7.39	6.53	5.71	5.44	5.77	5.72	6.05
	20	自己資本対固定資産比率	（%）	120.63	▲6.42	80.18	123.18	148.57	179.60	190.76	173.09	198.78
	21	固定長期適合比率	（%）	43.72	45.91	44.00	43.82	43.02	41.39	44.53	45.22	42.81
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高	（千円）	60,487	21,190	37,022	53,047	69,106	74,843	90,763	104,234	131,873
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値	（千円）	14,534	7,596	11,823	14,714	16,238	16,290	17,863	19,434	23,121
	24	建設工事付加価値率	（%）	28.33	37.46	33.45	29.79	26.20	23.73	20.91	19.46	18.38
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）	（億円）	0.033	▲0.011	▲0.003	0.005	0.019	0.030	0.062	0.173	0.395
	26	利益剰余金（絶対額）	（億円）	0.709	▲0.075	0.021	0.140	0.378	0.703	1.374	2.933	6.455

業種別・売上高別　財務比率分析表【平成19年度】

4. 設備

（平成19年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			19,793	4,192	4,783	4,498	2,106	1,768	1,362	637	447
収益性	1	総資本経常利益率（%）	0.95	▲ 3.49	0.29	1.79	2.80	3.38	4.27	4.45	5.49
	2	自己資本経常利益率（%）	5.40	▲ 5.54	1.79	5.84	7.97	11.50	13.34	13.96	20.13
	3	総資本売上総利益率（%）	43.03	55.67	49.98	41.56	36.76	32.34	27.42	22.62	19.10
	4	売上高経常利益率（%）	0.08	▲ 3.24	▲ 0.31	0.63	1.45	1.86	2.55	2.73	3.56
	5	売上高営業利益率（%）	▲ 0.44	▲ 4.49	▲ 0.88	0.42	1.18	1.69	2.28	2.47	3.26
	6	売上高総利益率（%）	24.77	33.26	27.54	23.50	21.02	18.63	16.67	14.56	13.01
活動性	7	総資本回転率（回）	1.77	1.74	1.83	1.78	1.76	1.76	1.67	1.65	1.67
	8	自己資本回転率（回）	8.16	8.74	8.93	8.20	7.36	8.02	7.07	6.84	7.57
	9	固定資産回転率（回）	9.86	8.92	9.86	10.07	10.40	9.98	10.27	9.99	11.88
	10	棚卸資産回転率（回）	49.55	51.02	48.11	54.55	54.54	50.14	44.37	30.41	20.67
流動性	11	当座比率（%）	230.12	238.07	228.11	244.86	244.71	222.81	204.05	173.90	154.22
	12	流動比率（%）	260.57	283.17	262.01	273.29	268.53	242.75	221.08	190.03	172.70
	13	運転資本保有月数（月）	2.12	1.44	1.98	2.48	2.57	2.48	2.34	2.08	2.02
	14	必要運転資金月商倍率（月）	1.13	1.19	1.26	1.20	1.07	0.95	0.88	0.66	0.94
	15	立替工事高比率（%）	17.61	15.70	17.27	17.78	18.19	18.36	19.28	19.72	23.51
健全性	16	自己資本比率（%）	24.06	▲ 5.53	20.39	33.63	38.29	39.56	38.84	36.77	37.73
	17	借入金依存度（%）	47.32	77.37	53.76	39.97	33.32	29.62	26.61	22.93	16.21
	18	純支払利息比率（%）	0.62	0.71	0.71	0.64	0.58	0.54	0.46	0.38	0.17
	19	負債回転期間（月）	6.21	8.86	6.27	5.40	4.96	5.00	5.08	5.40	5.31
	20	自己資本対固定資産比率（%）	146.76	25.11	123.94	183.73	209.84	203.69	223.38	218.78	257.19
	21	固定長期適合比率（%）	36.82	38.90	36.76	36.46	35.45	36.80	36.17	38.74	34.66
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	32,292	16,358	24,676	31,841	38,646	45,787	54,762	62,981	74,844
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	12,990	8,798	12,032	13,540	14,664	15,465	16,596	17,607	21,606
	24	建設工事付加価値率（%）	46.51	55.93	51.28	46.21	41.51	37.44	33.84	31.14	30.31
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.043	▲ 0.002	0.010	0.024	0.045	0.073	0.164	0.268	0.446
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	0.505	▲ 0.047	0.068	0.282	0.586	0.955	1.711	3.088	5.052

業種別・売上高別　財務比率分析表【平成19年度】

5. 職別

（平成19年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			11,287	2,714	2,479	2,424	1,122	1,078	849	366	255
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲0.01	▲4.56	▲0.81	1.07	2.29	2.75	3.52	3.89	4.61
	2	自己資本経常利益率（%）	4.72	▲13.34	▲0.51	7.04	11.50	10.75	15.45	18.81	20.81
	3	総資本売上総利益率（%）	46.43	60.75	53.45	43.77	39.36	35.19	30.47	24.69	21.49
	4	売上高経常利益率（%）	▲0.49	▲3.68	▲0.95	0.25	0.96	1.43	1.86	2.19	2.92
	5	売上高営業利益率（%）	▲1.14	▲5.28	▲1.52	▲0.08	0.73	1.22	1.69	1.96	2.70
	6	売上高総利益率（%）	24.85	33.65	27.27	23.12	20.54	19.17	16.65	14.85	13.28
活動性	7	総資本回転率（回）	1.92	1.88	1.99	1.96	1.98	1.89	1.90	1.71	1.67
	8	自己資本回転率（回）	12.20	11.03	12.01	12.35	13.44	12.75	12.49	12.69	10.48
	9	固定資産回転率（回）	9.46	9.00	9.34	9.91	9.47	9.36	9.90	8.50	11.32
	10	棚卸資産回転率（回）	91.64	87.41	98.64	101.54	99.93	83.30	78.93	65.50	54.62
流動性	11	当座比率（%）	195.41	212.95	202.41	200.58	196.30	184.88	157.72	148.70	135.39
	12	流動比率（%）	222.69	255.13	232.06	222.03	219.36	203.39	174.78	165.32	150.72
	13	運転資本保有月数（月）	1.27	0.55	1.29	1.55	1.73	1.67	1.40	1.42	1.35
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.96	1.01	1.06	1.03	0.94	0.82	0.68	0.62	0.74
	15	立替工事高比率（%）	15.75	13.32	15.00	16.39	16.55	17.53	17.36	18.93	21.41
健全性	16	自己資本比率（%）	12.51	▲19.52	12.19	22.58	27.13	29.83	29.47	27.83	29.00
	17	借入金依存度（%）	57.81	89.46	61.61	49.96	43.40	38.52	35.75	33.10	25.12
	18	純支払利息比率（%）	0.72	0.78	0.78	0.74	0.68	0.66	0.59	0.56	0.39
	19	負債回転期間（月）	6.80	9.60	6.65	5.87	5.47	5.46	5.41	5.88	6.15
	20	自己資本対固定資産比率（%）	66.85	▲47.53	65.58	103.88	119.94	126.67	131.38	117.30	130.08
	21	固定長期適合比率（%）	46.08	46.79	46.33	44.59	45.02	45.49	47.39	49.04	50.39
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	47,211	18,425	31,568	46,991	62,401	69,149	89,732	112,251	119,796
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	18,732	10,805	16,027	19,918	22,118	23,427	28,231	31,046	33,942
	24	建設工事付加価値率（%）	48.55	60.75	53.59	46.90	41.54	38.56	34.32	31.47	30.28
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.049	0.000	0.008	0.025	0.052	0.093	0.162	0.340	0.453
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	0.346	▲0.066	0.027	0.197	0.373	0.698	1.221	2.198	3.396

ブロック別　財務比率分析表【平成19年度】

区分			全国	ブロック				
				北海道	東北	関東	首都圏	北陸
調査企業数（社）			72,115	4,065	6,578	16,366	10,684	4,835
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲0.55	▲1.13	▲1.42	0.06	0.64	▲0.37
	2	自己資本経常利益率（%）	1.12	▲2.12	▲1.76	4.22	6.59	▲0.39
	3	総資本売上総利益率（%）	36.41	35.22	34.73	38.47	40.10	31.71
	4	売上高経常利益率（%）	▲1.05	▲1.32	▲1.59	▲0.59	▲0.12	▲0.73
	5	売上高営業利益率（%）	▲1.59	▲2.03	▲2.20	▲0.97	▲0.52	▲1.28
	6	売上高総利益率（%）	20.74	19.87	19.83	21.72	22.14	18.96
活動性	7	総資本回転率（回）	1.79	1.83	1.76	1.81	1.86	1.68
	8	自己資本回転率（回）	8.72	8.16	9.01	9.64	9.89	8.12
	9	固定資産回転率（回）	10.93	10.52	8.67	10.40	11.59	9.54
	10	棚卸資産回転率（回）	61.01	99.97	62.87	62.31	68.23	52.99
流動性	11	当座比率（%）	258.82	283.21	215.35	228.12	228.36	233.71
	12	流動比率（%）	300.58	323.55	249.11	260.17	258.42	265.46
	13	運転資本保有月数（月）	1.96	2.27	1.68	1.71	1.76	1.99
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.89	0.75	0.96	1.05	1.07	0.82
	15	立替工事高比率（%）	15.07	14.34	16.00	16.16	16.57	15.48
健全性	16	自己資本比率（%）	23.38	29.75	22.80	18.00	18.80	27.25
	17	借入金依存度（%）	47.39	44.25	48.28	52.22	51.01	43.35
	18	純支払利息比率（%）	0.67	0.63	0.76	0.74	0.69	0.64
	19	負債回転期間（月）	6.49	5.54	6.44	6.89	6.71	6.28
	20	自己資本対固定資産比率（%）	159.99	189.31	116.40	120.69	129.68	146.56
	21	固定長期適合比率（%）	39.78	40.96	46.32	40.37	38.27	42.58
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	37,208	40,241	30,887	43,312	47,739	35,376
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	13,476	16,832	12,440	15,089	16,231	13,099
	24	建設工事付加価値率（%）	44.03	48.48	48.22	42.46	41.23	44.92
その他	25	営業キャッシュ・フロー（絶対額）（億円）	0.034	0.022	0.026	0.041	0.049	0.045
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	0.571	0.634	0.577	0.588	0.631	0.760

（平成19年度）

ブロック					全国	区分		
中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄				
6,756	11,317	6,165	4,485	11,548	72,115	調査企業数（社）		
▲ 0.23	▲ 0.06	▲ 1.41	▲ 3.40	0.08	▲ 0.55	総資本経常利益率 （%）	1	収益性
3.63	2.63	▲ 3.45	▲ 7.00	2.90	1.12	自己資本経常利益率 （%）	2	
35.62	36.26	34.73	32.10	40.04	36.41	総資本売上総利益率 （%）	3	
▲ 0.74	▲ 0.80	▲ 1.67	▲ 3.53	▲ 0.57	▲ 1.05	売上高経常利益率 （%）	4	
▲ 1.26	▲ 1.12	▲ 2.57	▲ 4.29	▲ 1.18	▲ 1.59	売上高営業利益率 （%）	5	
20.64	20.78	20.53	20.61	21.09	20.74	売上高総利益率 （%）	6	
1.75	1.82	1.70	1.58	1.95	1.79	総資本回転率 （回）	7	活動性
8.99	8.71	8.59	7.16	8.31	8.72	自己資本回転率 （回）	8	
8.72	14.29	9.02	8.48	13.75	10.93	固定資産回転率 （回）	9	
60.52	61.90	55.54	44.73	57.13	61.01	棚卸資産回転率 （回）	10	
233.16	333.56	226.99	276.67	282.03	258.82	当座比率 （%）	11	流動性
264.56	393.92	266.70	320.04	335.51	300.58	流動比率 （%）	12	
1.60	2.44	1.87	1.94	2.15	1.96	運転資本保有月数 （月）	13	
0.83	1.01	0.73	0.74	0.74	0.89	必要運転資金月商倍率 （月）	14	
14.60	15.25	14.52	13.64	14.06	15.07	立替工事高比率 （%）	15	
18.77	25.15	19.61	23.71	30.38	23.38	自己資本比率 （%）	16	健全性
52.59	47.34	49.42	48.11	38.51	47.39	借入金依存度 （%）	17	
0.72	0.64	0.72	0.75	0.51	0.67	純支払利息比率 （%）	18	
6.92	6.58	6.98	7.25	5.47	6.49	負債回転期間 （月）	19	
110.20	221.57	120.86	140.53	234.87	159.99	自己資本対固定資産比率 （%）	20	
41.47	33.66	41.77	45.44	35.65	39.78	固定長期適合比率 （%）	21	
40,625	41,008	31,254	28,382	32,769	37,208	技術職員1人当たり完成工事高 （千円）	22	生産性
14,103	13,115	12,230	11,352	12,248	13,476	技術職員1人当たり建設工事付加価値 （千円）	23	
41.97	38.57	46.22	48.38	45.60	44.03	建設工事付加価値率 （%）	24	
0.052	0.031	0.027	0.006	0.032	0.034	営業キャッシュ・フロー（絶対額） （億円）	25	その他
0.715	0.509	0.554	0.441	0.482	0.571	利益剰余金（絶対額） （億円）	26	

建 設 業 の 経 営 分 析

（ 平成２１年度 ）

平成23年4月発行

【編著】

建設業の経営分析・地域建設産業のあり方検討委員会／経営分析分科会

【発行】

財団法人 建設業情報管理センター

〒104-0045 東京都中央区築地2丁目11番24号（第29興和ビル7階）

TEL　03(5565)6131
FAX　03(5565)6240
URL　http://www.ciic.or.jp/